

平成26年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	180 沖縄感動体験プログラム実証事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第2章-3-(2)-ア				
担当部課名	文化観光スポーツ部 観光振興課	事業実施(予定)年度	平成 26 ~ 28 年度		沖縄振興基本方針該当箇所	国際的な沖縄観光ブランドの確立 Ⅲ-1-(1)	
事業内容	観光産業等の持続的な発展を図るため、沖縄観光閑散期対策として策定する「沖縄感動体験プログラム」に基づき、地域観光資源を活用した感動体験モデルの実証事業等を行う。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額【単位:千円】		24年度	24年度(繰越)	25年度	25年度(繰越)	26年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	-	-	-	-	73,197
		(b) 予算現額	-	-	-	-	73,197
		(c) 増減額 (b-a)	-	-	-	-	0
		(d) 前年度繰越額	-	-	-	-	-
	A. 計 (b+d)		-	-	-	-	73,197
	B. 執行済額		-	-	-	-	61,239
	うち交付金充当額		-	-	-	-	48,991
	C. 次年度繰越額		-	-	-	-	0
	執行率 (%) (B/A)		-	-	-	-	83.7%
予算の状況の説明		・予算額は、モデルの実証に係る委託料や旅費、消耗品費である。 ・執行率は83.7%であるが、主に1件あたりのモデル実証費用の節減(計4,649千円)により、不用額が発生した。					
活動目標(指標)及び達成状況	H26活動目標(指標)	達成状況					
		24年度	25年度	26年度	27年度		
	沖縄感動体験プログラムに基づくビジネスモデルの実証件数	目標	-	-	9件		
		実績	-	-	10件		
		目標	-	-	-		
		実績	-	-	-		
達成状況説明	観光閑散期対策として、昨年度に策定した「沖縄感動体験プログラム」に基づき、平成26年度は感動体験モデルの実証を10件行い完了しているため、目標を達成している。 (例) 沖縄感動体験 組踊りルーツツアー						
成果目標(指標)及び進捗状況	H26成果目標(指標)	基準値(〇〇年度)	24年度	25年度	26年度	目標値(28年度)	
	感動体験メニューの造成数	目標	-	-	-	3件	9件
		実績	-	-	-	9件	-
		目標	-	-	-	-	-
		実績	-	-	-	-	-
	進捗状況説明	沖縄感動体験モデルについて、10件の実証を行ったうち、9件のモデルについては、各担当旅行社において商品化する旨の回答を得ており、目標を達成している。					

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<ul style="list-style-type: none"> 平成26年度の入域観光客数は、8月のピーク期で73万人を突破するなど、過去最高となる716万人となった一方、1月は53万人、梅雨時期の6月は55万人と低調となっており、年間を通してピーク期とオフ期の差が大きい。観光閑散時期においては、観光客数自体が少なくなるため、夏場のピーク期に比べて観光体験メニューが少ないという実態がある。 平成26年度は10件のモデル実証を行ったが、モデルによってはガイド数の不足や受入先の人材が不足している実態があった。 沖縄感動体験モデルの実証において、実証から商品化までの造成課程等について地域説明会、事業報告会などで広く情報発信を行ったが、実証状況については、SNS、HP等での情報発信が不十分であった。 	<ul style="list-style-type: none"> 観光閑散期を底上げし入域観光客数の増加を図る観光メニュー(商品)の造成のためには、県内旅行社及び市町村や観光協会等が協力し、地域の魅力的な資源を組み合わせたメニューコンテンツの磨き上げ、観光ガイド及び受入人材の強化を図るなど受入体制の強化が引き続き必要である。 モデルの実証を行うにあたっては、体験メニューの重要要素となるガイドや受入人材の確保、人材育成などについて、市町村、観光協会及び観光関連事業者の協力を得ながら実施することが必要である。 モニターツアーの実施に伴い、SNS、HP、動画等で情報発信を行い、1モデルごとの情報発信を強化し、引き続き沖縄観光閑散期のイメージアップに向けた取組を行っていく必要がある。

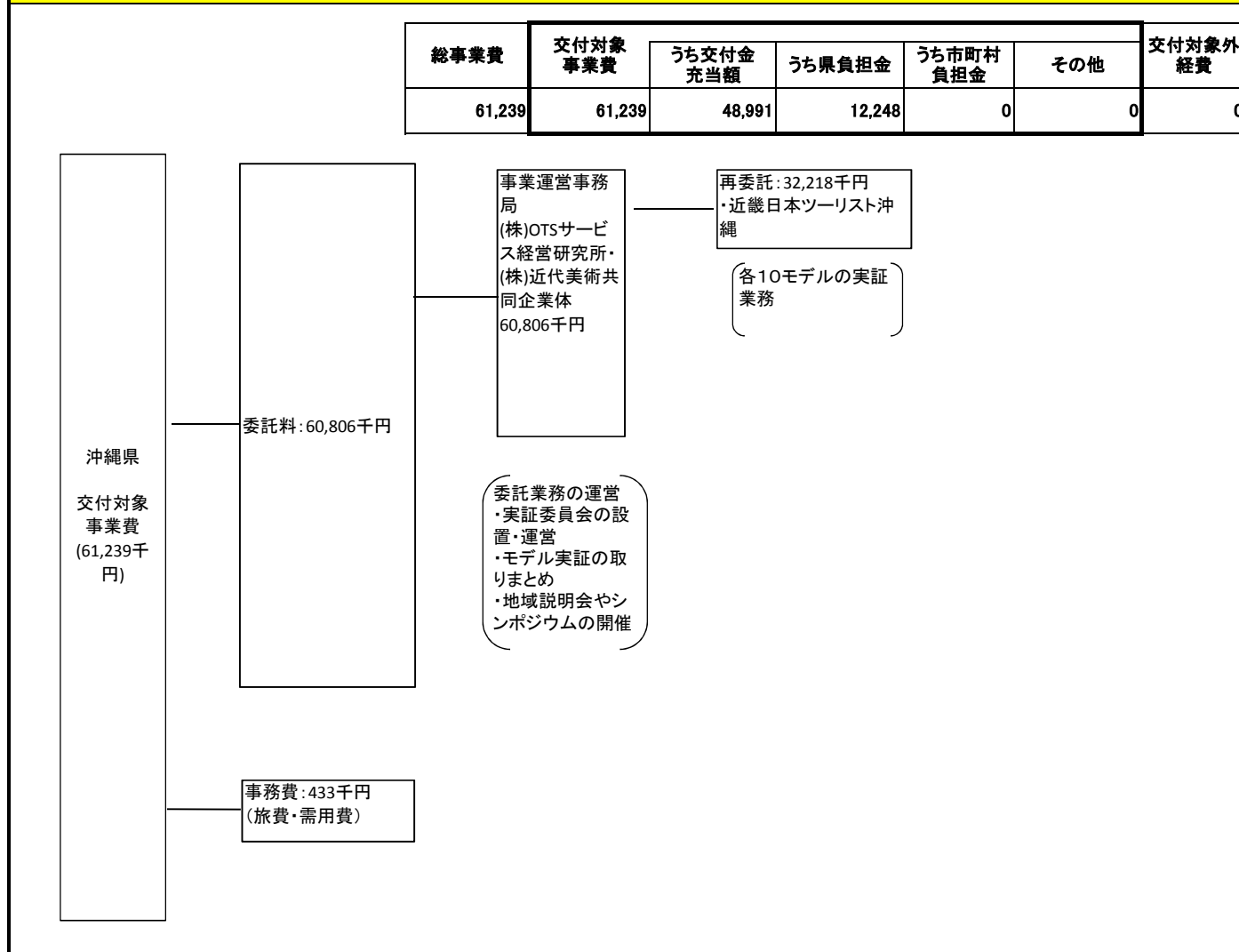
今後の取り組み方針

・魅力的な観光メニュー(商品)の造成のため、地域ステークホルダー及び受入事業者・団体との十分な情報交換を行い、調整を重ね連携を強化し沖縄感動体験モデルのビジネス化(商品化)を図っていく。さらに市町村、観光協会等とも連携を図り、沖縄感動体験モデル実証で必要とされている観光ガイド等の人材育成などを行い受け入れ体制についても強化する。

・「沖縄感動体験プログラム」モデルの実証を行うなかで、実証したモデルのうち、商品化になったモデル、商品化に近いモデルについてウェブページで広く周知し、入域客の平準化に繋がる商品販売を促進するとともに、沖縄観光閑散期における沖縄観光のイメージ改善、向上を図っていく。

・パンフレットの配布や、ホームページにてモデルの実証報告を公開するなど、実証旅行社以外でも商品化に取り組みやすいような仕組みを取り、多数の旅行社の参入を図る。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)



資金の流 れの点 検・評 価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○受託事業者は公募型プロポーザル方式により企業組織、実績、知識等を勘案した上で選定しており、妥当であったと考えている。 ○予算規模は実証事業を行う旅行社からの見積りや資料を精査するとともに、実施委員会の意見等を踏まえ事務局で判断したものであり、事業主旨及び内容からも概ね妥当な規模であると思料。 ○費目、使途については、額の確定時において、事業目的達成のため必要かどうかを書類及び聞き取りにて確認し、適正であったと考える。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

平成26年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

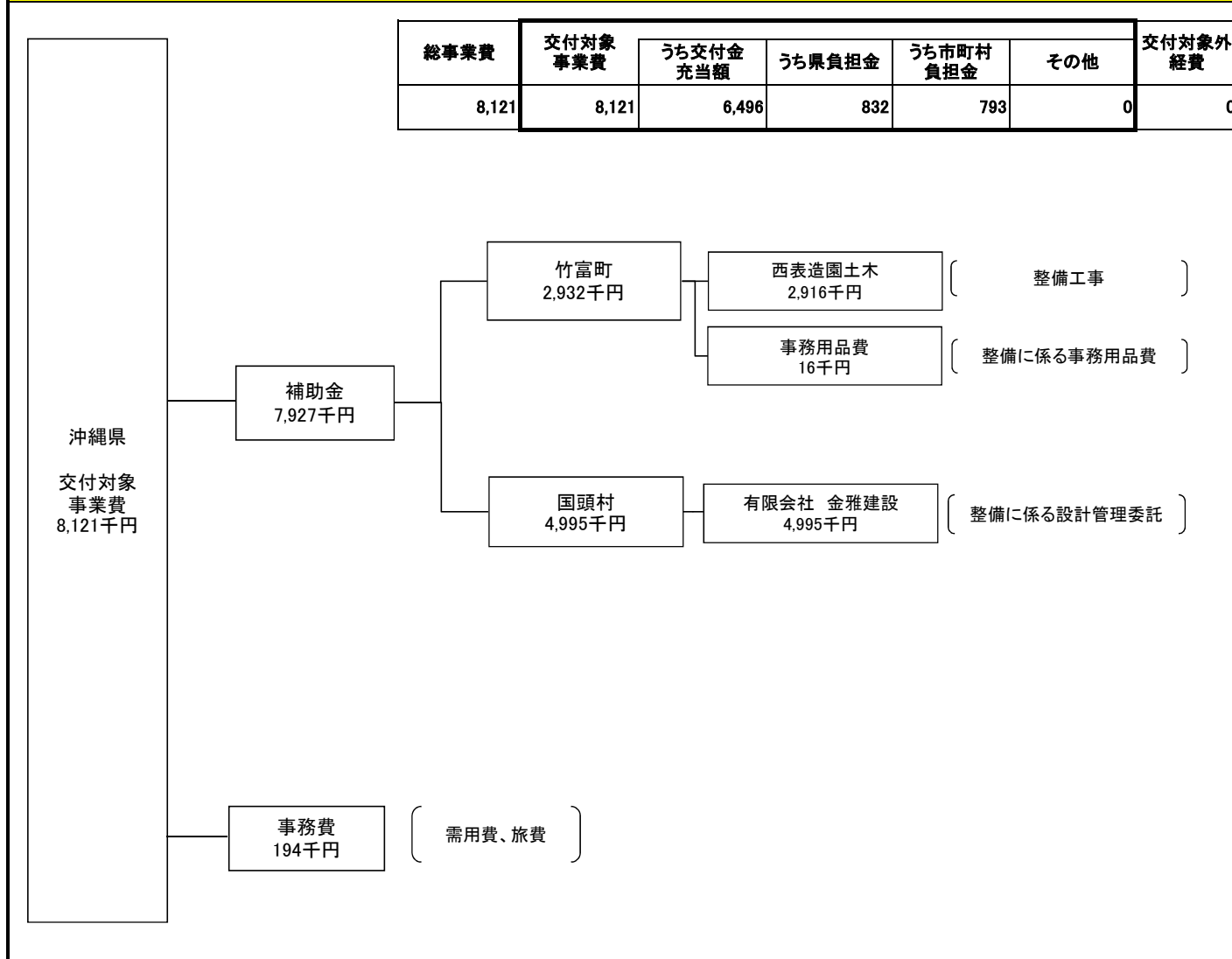
事業番号・事業名	184	環境共生型観光地づくり支援事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第2章-3-(2)-ア			
担当部課名	文化観光スポーツ部	観光振興課	事業実施(予定)年度	平成 24 ~ 26 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	国際的な沖縄観光ブランドの確立 Ⅲ-1-(1)	
事業内容	環境共生型観光を推進し、沖縄観光の持続的発展を図るため、沖縄振興特別措置法に基づく保全利用協定の締結箇所及び締結予定箇所に対し、市町村が行う自然環境等の保全に配慮した観光地づくりへの取組みを支援する。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額 【単位:千円】		24年度	24年度(繰越)	25年度	25年度(繰越)	26年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	49,396	—	49,055	—	40,479
		(b) 予算現額	49,396	—	49,055	—	9,453
		(c) 増減額 (b-a)	0	—	0	—	▲ 31,026
		(d) 前年度繰越額	—	—	—	—	—
	A. 計 (b+d)		49,396	—	49,055	—	9,453
		B. 執行済額	23,033	—	47,909	—	8,121
		うち交付金充当額	18,426	—	38,327	—	6,496
	C. 次年度繰越額	0	—	0	—	0	
	執行率 (%) (B/A)	46.6%	—	97.7%	—	85.9%	
予算の状況の説明	<ul style="list-style-type: none"> ・本事業は市町村への整備支援補助を行う事業である。 ・保全利用協定の締結に不測の時間を要し、当該年度の事業計画を縮小したことにより減となっているが、整備市町村への適切規模の補助及び整備が実施されており、予算は適切に執行されている。 ・執行率は、85.9%であり、補助金の確定減により、不用額が発生した、(1,332千円) 						
活動目標(指標)及び達成状況	H26活動目標(指標)		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	
	・施設整備	目標	2箇所	2箇所	2箇所		
		実績	1箇所	2箇所	2箇所		
	【参考】 ・保全活動支援数	目標	2地域	2地域	—		
実績		1地域	1地域	—			
達成状況説明	竹富町と国頭村にて環境保全に係る説明会看板を設置し、必要箇所に効果的な支援が行えた。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H26成果目標(指標)		基準値(23年度)	24年度	25年度	26年度	目標値(28年度)
	・次回来沖した際のエコツアーへの参加意向度	目標	—	1.48%	1.68%	1.9%	2.47%
		実績	1.3%	(アンケート調査なし)	1.5%	1.2% 【速報値】	—
		目標					
		実績					
進捗状況説明	本事業では、エコツーリズムへの関心が高まるよう、環境保全の取り組みを紹介する看板設置を行っているところであるが、平成26年度の成果目標(エコツアー参加意向度)に対して実績が下回っていることから、目標未達成となっている。その主な要因として、環境共生型観光へ意識醸成や、保全利用協定締結地域の周知、プロモーション活動が不十分であったことが考えられる。						

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<p>保全利用協定は、環境の保全と持続的利用の観点から、事業者にとって重要であることは、理解はしているものの、短期的な視点で見ると事業の妨げととらえる傾向が強く、事業者をはじめ利用者に対し、「環境共生」の意識醸成が課題となっている。</p>	<p>保全利用協定を締結した地域をエコツーリズムの中核的な地域と位置づけていくため、エコツーリズム推進体制の強化を図るとともに、「環境共生」の意識醸成を高めるため、モデル地区の形成を図る必要がある。</p>

今後の取り組み方針

・世界自然遺産登録に向けて、「遺産価値の保全と持続的利用」を担保するため、入域者数増加に対応するエコツーリズム体制の強化を図る。
 ・環境共生型の観光地づくりを推進するため、保全利用協定に対する意識を醸成し、協定が締結されるモデル地区の形成を図る。
 ・保全利用協定地域の促進やエコツアー参加意向度の向上を図るため、県が主体となって先駆的な支援に取り組むことで、沖縄観光のブランド強化と持続可能性を高める。具体的には、平成27年度から委託事業により、次のようなソフト支援に関する取り組みを重点的に実施する。
 「旅行関連商談会等における当該モデル地区のプロモーション活動の展開」、「地域資源の掘り起こしや観光メニュー開発・商品化のノウハウ等の情報発信」、「エコツーリズムに関するコーディネーター等の人材育成」、「琉球・奄美協働策検討・シンポジウムの開催等」

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)



資金の 使途の 流れ、 費目 点検 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○支出先は市町村である。事業申請内容、現地踏査、活動状況等を調査し採択を決定しており妥当であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○予算規模は事業主旨から概ね妥当な規模である。
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	○観光利用に対する環境保全に対する公共性の高い事業への補助であり受益者との負担関係は妥当である。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○事業の主旨に則した費目・使途である。

平成26年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	185	地域観光資源創出支援事業	沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所		第2章-3-(2)-ア		
担当部課名	文化観光スポーツ部	観光振興課	事業実施 (予定)年度	平成 24 ~ 26 年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	観光客の受入体制の整備 Ⅲ-1-(1)	
事業内容	多様化する観光客の観光ニーズに対応するため、地域が主体となった新たな観光資源の創出事業等に対する支援や、事業を継続・発展できる人材の育成や組織体制の強化を図ることにより、地域における観光メニューの充実や地域の継続的な事業展開を図る。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額 【単位:千円】		24年度	24年度(繰越)	25年度	25年度(繰越)	26年度	
	予算 の 状 況	(a) 当初予算額	49,387	—	47,004	—	49,939
		(b) 予算現額	49,387	—	47,004	—	49,939
		(c) 増減額 (b-a)	0	—	0	—	0
		(d) 前年度繰越額	—	—	—	—	—
	A. 計 (b+d)		49,387	—	47,004	—	49,939
	B. 執行済額		34,475	—	38,288	—	43,267
	うち交付金充当額		27,580	—	30,630	—	34,613
	C. 次年度繰越額		0	—	0	—	0
	執行率 (%) (B/A)		69.8%	—	81.5%	—	86.6%
予算の状況の説明		助成事業の執行残、委託事業の精算等により、6,672千円の不用額となった。執行率については86.6%であり年々アップしている。					
活動目標 (指標) 及び達成状況	H26活動目標(指標)		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	
	観光資源創出に関する地域事業への支援件数	目標	5件	5件	5件		
		実績	5件	5件	5件		
	観光資源創出の取組みを啓発するセミナー等の開催	目標	—	2件	2件		
		実績	—	2件	3件		
達成状況説明	①「観光資源創出に関する地域事業への支援件数」については、予定どおり5件の地域主体の事業を採択した。採択後は各事業者の商品開発等に必要ノウハウを身につけるワークショップの開催、アドバイザーによる個別指導、複数件のモニターツアー実施等を重ねながら、最後の成果報告会では県外大手旅行社を招聘してマッチングを図り、より魅力的な着地型観光商品の造成へと繋げることができた。 ②「観光資源創出の取組みを啓発するセミナー等の開催」においては、目標を上回る3件の関連セミナーを行い、県内広くに地域主体の着地型観光推進を啓発普及することができた。						
成果目標 (指標) 及び進捗状況	H26成果目標(指標)		基準値 (24年度)	24年度	25年度	26年度	目標値 (〇〇年度)
	観光メニューの造成数	目標	—	5件	5件	5件	—
		実績	—	5件	5件	5件	—
	セミナー受講者数	目標	—	—	100名	100名	—
		実績	—	—	136名	223名	—
	進捗状況説明	①「観光メニューの造成数」については、採択された5地域それぞれで個性あふれる着地型観光メニューの造成を予定どおり実施し、目標を達成することができた。特に伊良部島で開発された着地型商品は、伊良部大橋開通式の時期にも重なり、県内外のマスコミからも大きく注目され、今後も宮古島市をあげた継続的な取組として期待される。 ②「セミナー受講者」はセミナー件数が前年度より増やしたことにより、目標をはるかに上回る結果となり、目標を達成することができた。県内各地域が取り組む地域主体の観光商品造成のモデルや経験の共有等が図られたものと思料する。					

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<p>県外市場のニーズに即した旅行商品であるとともに、地域が主体となって継続的・発展的に取り組める着地型観光商品であることを目指して、本事業では採択事業者に対し、着地型観光商品造成のノウハウ取得のための集中講座やアドバイザー派遣によるキメの細かい指導を実施するとともに、一部経費の補助等を行って複数件のモニターツアー等を踏まえたブラッシュアップを行うことで、各地域ならではのユニークな観光商品造成を推進し、地域の関係者らの連携体制構築等にも寄与することができた。</p> <p>特に前年度から改善すべき課題として取り上げられていた、地域観光の担い手や組織体制の充実化についても、集中講座やセミナー等において意識的に取り入れ、採択された地域のみならず、セミナーに参加した多くの県内関係者らの意識造成にも寄与することができたものと思料される。</p>	<p>各地域において着地型観光メニューの開発等の取り組みが広がっているとあるが、今後はこれら観光商品を面的に結びつけ、より商品価値の高いものにするべく、広域観光ルートの設定や共同プロモーションの展開などが重要であると思われる。</p> <p>さらに、これらを支える地域連携及びブランド創出を図る組織体制(例:DMOなど)の検討も必要である。</p>

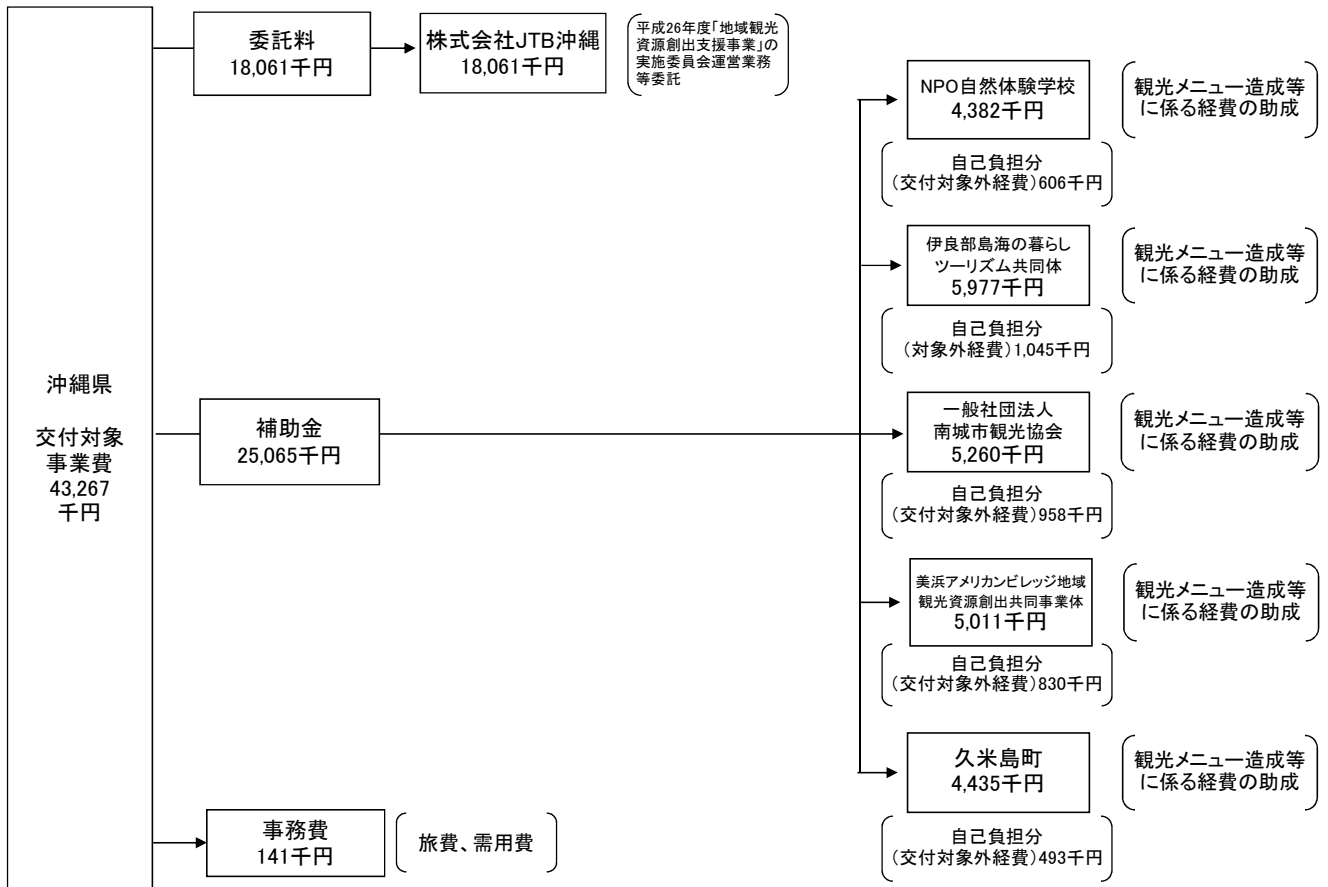
今後の取り組み方針

3年間実施し、完了した本事業の成果を今後さらに活かしていくためにも、県内各市町村、地域観光協会及び地場の産業を支える事業者等を対象として、着地型観光メニュー開発のノウハウに係る各種セミナーを実施すると共に、広域的な周遊観光ルートづくりや連携体制構築に向けた取り組みが、引き続き必要である。

このため、他事業の活用や政策連携について関連部局間で検討するとともに、県内市町村及び観光協会らとの協議の場を設けて、地域が主体となって開発する着地型観光の推進や地域観光の担い手・組織体制の充実について、広く啓発普及、支援していきたい。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何をを行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
47,199	43,267	34,614	8,653	0	0	3,932



資金の流れ 点検・費目 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	<p>・支出先の選定方法は委託業務については企画提案公募により選定するとともに、補助金の支援先の選定は公募をした上、有識者等で構成される実施委員会において審査・選定された。</p> <p>・予算規模、負担割合及び使途など、補助金についても実施委員会の有識者意見等を踏まえ実施計画を承認するとともに、額確定時における書類審査等により確認した結果、適正であった。</p> <p>・受益者負担のあり方についても、実施委員会での議論を踏まえ、事務局で内容を精査した上で決めており妥当であると思料。</p>
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

平成26年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	194	戦略的MICE誘致促進事業		沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第2章-3-(2)-ア		
担当部課名	文化観光スポーツ部	観光振興課	事業実施 (予定)年度	平成 24 ~ 33 年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	市場特性に対応した誘客活動の展開 Ⅲ-1-(1)	
事業内容	国内外から新たな需要を取り込むことで市場の拡大を図るため、MICEの誘致活動や開催地としての認知度向上のための広報、開催支援、関連人材の育成、受入体制の整備等を実施するための経費。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額 【単位:千円】		24年度	24年度(繰越)	25年度	26年度	27年度	
	予算 の 状 況	(a) 当初予算額	310,354	-	353,963	301,790	
		(b) 予算現額	616,433	-	353,963	301,790	
		(c) 増減額 (b-a)	306,079	-	0	0	
		(d) 前年度繰越額	-	-	-	-	
	A. 計 (b+d)		616,433	-	353,963	301,790	
	B. 執行済額		569,742	-	318,629	300,166	
	うち交付金充当額		455,793	-	254,903	240,132	
	C. 次年度繰越額		0	-	0	0	
	執行率 (%) (B/A)		92.4%	-	90.0%	99.5%	
予算の状況の説明		・予算額は主に委託料と旅費を計上したところであり、執行率は99.5%であった。 ・旅費の節減等により不用額(1,624千円)が生じたことによるものである。					
活動目標 (指標) 及び達成状況	H26活動目標(指標)		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	
	見本市・商談会等での商談件数	目標			300件		
		実績			655件		
	(参考) プロモーション実施国・地域数	目標	4件	18件			
		実績	8件	26件			
	(参考) MICE開催支援件数(歓迎支援)	目標	100件	100件			
		実績	279件	188件			
	(参考) MICE戦略(誘致・受入・人材育成)の検討・策定	目標	-	戦略検討・策定			
		実績	-	戦略検討・策定			
(参考) 大型MICE施設整備と街づくりに向けた基本構想策定	目標	-	基本構想策定				
	実績	-	基本構想策定				
達成状況説明	国内外のMICE/バイヤー向け見本市・商談会や、県内で開催したMICE商談会において、外部バイヤーと県内企業の商談を655件実施し、MICE開催地としての沖縄の認知度向上を図った。						
成果目標 (指標) 及び進捗状況		基準値 (H23年度)	24年度	25年度	26年度	目標値 (H33年度)	
	MICE開催件数	目標	-	544件	565件	600件	1,000件 (33年度)
		実績	486件	531件	558件	574件	-
	MICE参加者数	目標	-	74,138人	91,500人	97,900人	200,000人 (33年度)
		実績	66,195人	85,963人	131,207人	148,222人	-
	進捗状況説明	海外・県外・県内それぞれにおける誘致活動や開催支援により、MICE参加者数は目標を達成した。MICE開催件数は、国際学会は増加したものの、国内MICE開催件数が伸び悩んだことにより、目標値を下回り未達成となっている。					

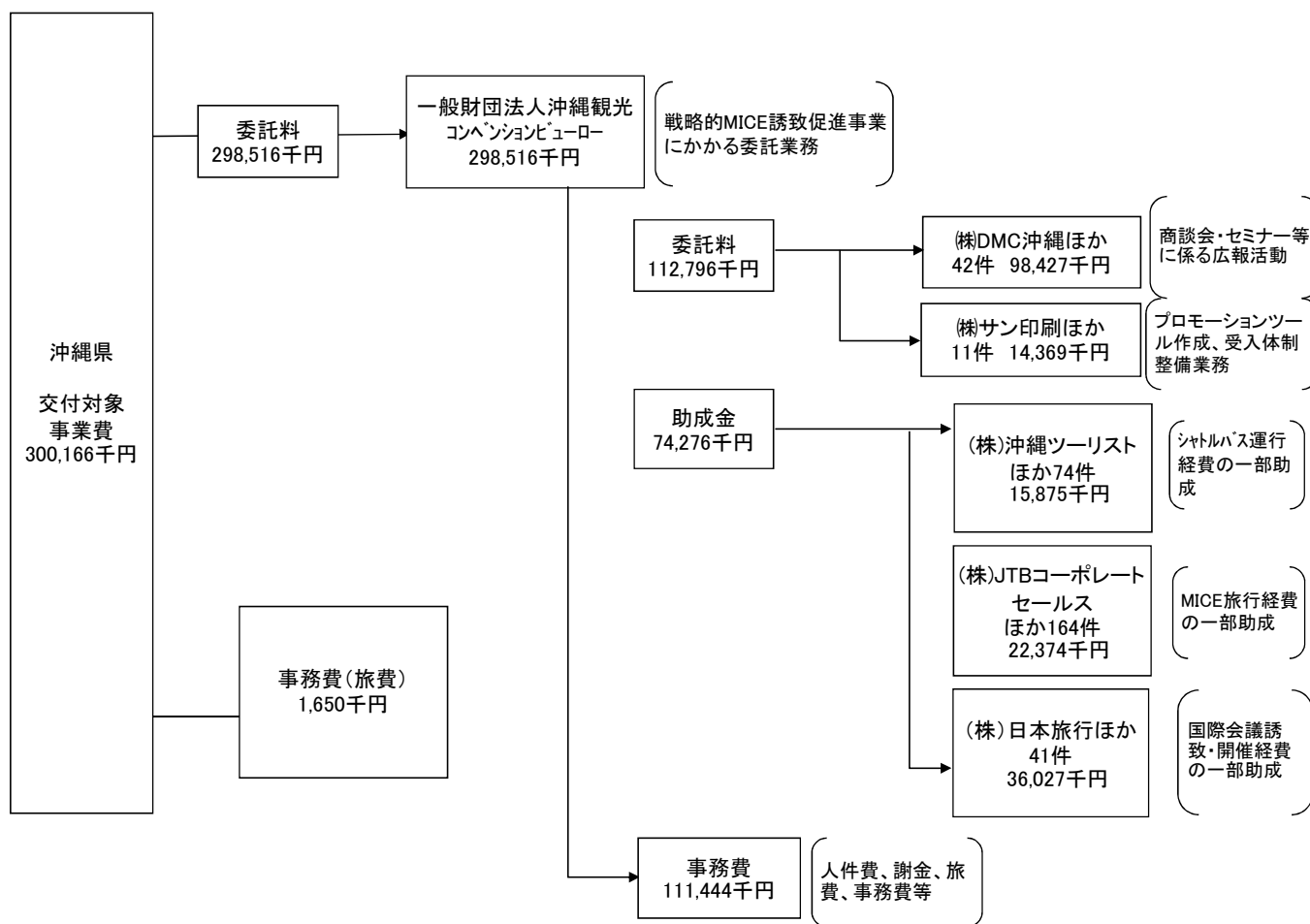
取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<ul style="list-style-type: none"> MICEの開催ニーズは年々多種多様化してきており、今後も変化することが推測される。 県内関連業者や県民におけるMICE受入体制が整備されていない。 	<ul style="list-style-type: none"> 常にMICE市場の動向を把握・分析するマーケティング活動が必要である。 MICE受入の基礎となるMICE対応人材の拡充や、参加者の満足度向上に繋がる体制整備が必要である。

今後の取り組み方針

- これまでの商談案件やキーパーソン情報をデータベース化し、誘致活動に活用していく。
- 官民の枠を超えた県内MICE関係者の協働体制のあり方について検討していく。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
300,166	300,166	240,132	60,034	0	0	0



資金の 使途の 流れ、 費目 点検 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	<ul style="list-style-type: none"> 本事業はMICE関連事業者等と連携を図り官民一体となってMICEの誘致・促進を行うものであるため、公的性質を持ち、かつ、県のMICE関連施策及び全県的なMICEに関する情報を十分に把握している唯一の団体であるOCVBへの委託は妥当であった。 費目・使途については委託料の検査時において支出等に関する書類により確認しており、適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

平成26年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	200	沖縄型ウェルネスツーリズム等推進事業(旧沖縄観光ブランド形成事業)	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(2)-ア			
担当部課名	文化観光スポーツ部	観光振興課	事業実施(予定)年度	平成 25 ~ 27 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	国際的な沖縄観光ブランドの確立 Ⅲ-1-(1)	
事業内容	本県への観光客の誘客拡大を図るため、沖縄型ウェルネスツーリズム・医療ツーリズム等に関連した事業に先進的に取組む県内企業・医療機関及び県内旅行社などに対して、プロモーション、情報発信ツール作成、人材育成の支援等を行う。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額【単位:千円】		24年度	24年度(繰越)	25年度	25年度(繰越)	26年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	-	-	42,455	-	36,495
		(b) 予算現額	-	-	42,455	-	36,495
		(c) 増減額 (b-a)	-	-	0	-	0
		(d) 前年度繰越額	-	-	-	-	-
	A. 計 (b+d)		-	-	42,455	-	36,495
	B. 執行済額		-	-	37,969	-	30,239
	うち交付金充当額		-	-	30,375	-	24,191
	C. 次年度繰越額		-	-	0	-	0
	執行率 (%) (B/A)		-	-	89.4%	-	82.9%
予算の状況の説明		<p>・予算額は、事業者支援のための補助金や、国内外へのプロモーションの実施等に係る委託料と旅費の経費を計上したところであり、平成25年度に比べ約5,960千円減額となっているのは、委託業務の規模の縮小による。</p> <p>・執行率は82.9%であり、旅費の節減による執行残や、補助金の1件あたりの支援額が少なかったため、不用額(6,256千円)が発生したことなどによるものである。</p>					
活動目標(指標)及び達成状況	H26活動目標(指標)		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	
	沖縄型ウェルネスツーリズム等の事業者支援件数	目標	-	10件	8件		
		実績	-	5件	6件		
	医療機関への医療通訳派遣による受入体制整備の実証	目標	-	-	受入体制整備の実証		
		実績	-	-	受入体制整備の実証		
達成状況説明	<p>・事業者支援について、8件の応募があったが選定段階においてうち2件は、沖縄型ウェルネスツーリズム等推進事業で支援する対象として企画内容及び実施体制基準等に合致しなかったことから、6件を採択し補助を行った。</p> <p>・医療機関への医療通訳の派遣による実証を行い、将来的に医療ツーリズムを拡大させる上で必要な受入体制の整備に向けた検証を行った。</p>						
成果目標(指標)及び進捗状況	H26成果目標(指標)		基準値(23年度)	24年度	25年度	26年度	目標値(27年度)
	沖縄型ウェルネスツーリズム等のコンテンツ開発数	目標	-	-	4件	5件	18件
		実績	-	-	5件	5件	-
		目標					
		実績					
	進捗状況説明	コンテンツ開発数は、補助金による事業者支援により5件で目標を達成している。					

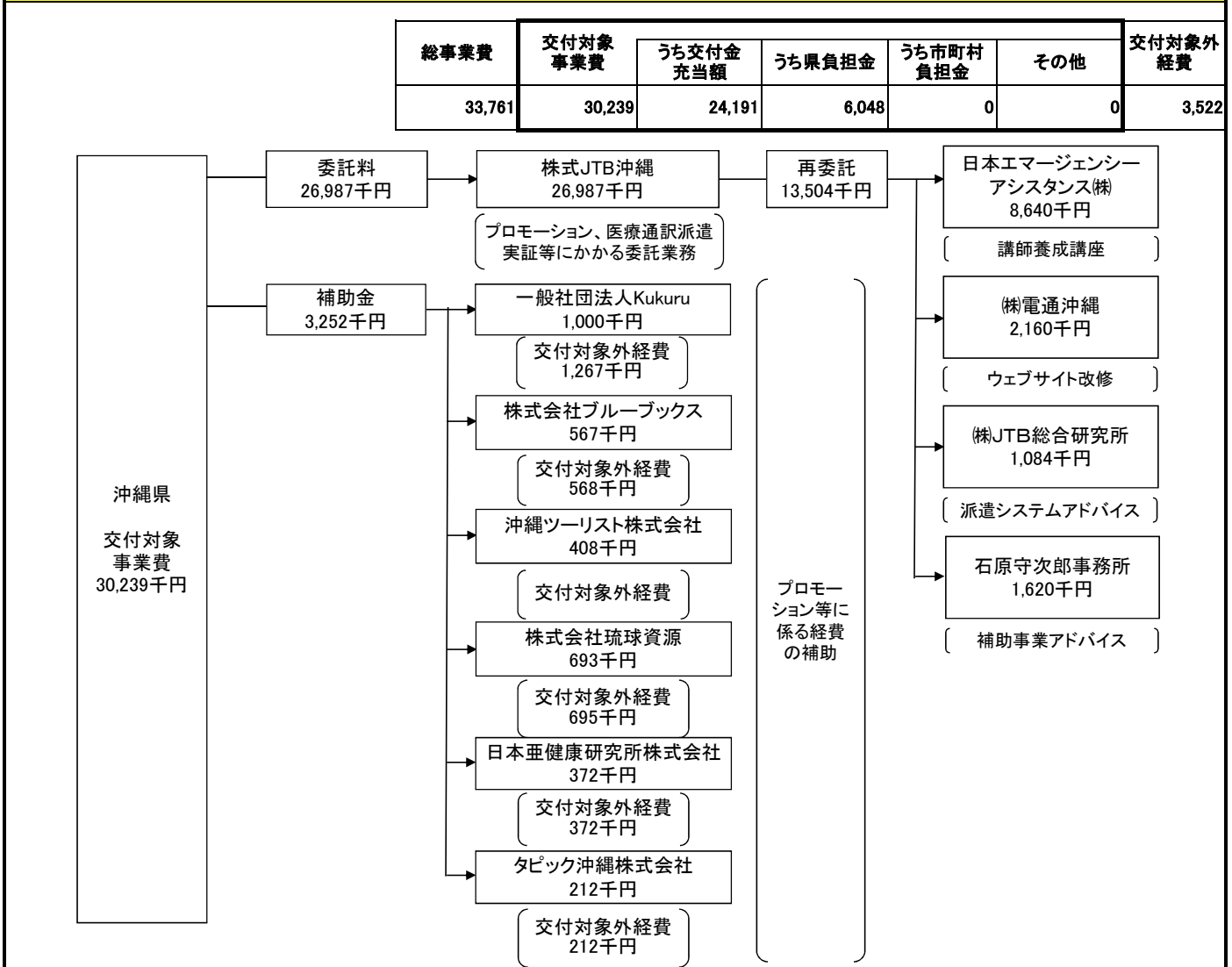
取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<ul style="list-style-type: none"> ・沖縄型医療・ウェルネスツーリズムを推進する上で、国内外からの誘客を図る医療、ウェルネス観光コンテンツが不足している。 ・一般外国人観光客の救急医療にも対応できるような受入体制の構築を図っていくことが必要だが、現時点で医療機関で外国語対応できる人材の不足及び医療通訳派遣を行う体制が未構築である。 	<ul style="list-style-type: none"> ・国内外からの誘客を図るため、「沖縄らしさ」を活かしたプロモーションを行う必要があるとともに、新たな医療・ウェルネス観光コンテンツを増やすため、継続して事業者支援を行う必要がある。そのためには、事業者支援の周知を強化し、支援件数を増やす必要がある。 ・将来的に外国人観光客にとって安心安全な観光地としてのブランド形成につながるよう、医療機関で外国語対応ができる人材の育成及び医療通訳の派遣、配置等について検討を行う必要がある。

今後の取り組み方針

・国内外からの誘客を図るため、「沖縄らしさ」を活かしたプロモーションを行う必要があるとともに、新たな医療・ウェルネス観光コンテンツを増やすため継続して事業者支援を行う。

・従来、当事業で実施してきた医療通訳講座による人材育成は、他の観光人材育成関連事業を活用も検討しながら、当事業では海外からの検診や治療目的の旅行の促進及び外国人観光客の救急医療対応も念頭においた、専門性の高い医療通訳人材養成を実施し受入体制整備を進める。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)



資金の流し、費目	評価	点検項目	評価に関する説明
資金の流し、費目	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は公募型プロポーザル方式により企業組織、実績、知識等を勘案した上で選定しており、妥当であったと考えている。 ○受益者である事業者は総事業費の5割を負担しており、事業内容や他の事業の負担割合から判断しても妥当であった。 ○費目・使途が事業目的達成の観点から必要なものかなどについて、額の確定検査時に支出に関する書類確認を行った結果、適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

平成26年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	201 沖縄型リゾートダイビング戦略モデル構築事業(旧沖縄観光ブランド形成事業)	事業実施(予定)年度		平成 24 ~ 26 年度	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(2)-ア	
担当部課名	文化観光スポーツ部 観光振興課				沖縄振興基本方針該当箇所	国際的な沖縄観光ブランドの確立 Ⅲ-1-(1)	
事業内容	安心安全なダイビング環境を提供するため、受入体制整備を進めるとともに、世界に通用する「沖縄型リゾートダイビング」を構築し、更なるダイビング客の誘客を図る。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額 【単位:千円】		24年度	24年度(繰越)	25年度	25年度(繰越)	26年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	58,638	—	26,310	—	49,354
		(b) 予算現額	58,638	—	26,310	—	49,354
		(c) 増減額 (b-a)	0	—	0	—	0
		(d) 前年度繰越額	—	—	—	—	—
	A. 計 (b+d)		58,638	—	26,310	—	49,354
	B. 執行済額		53,777	—	25,795	—	44,479
	うち交付金充当額		43,021	—	20,636	—	35,583
	C. 次年度繰越額		0	—	0	—	0
	執行率 (%) (B/A)		91.7%	—	98.0%	—	90.1%
予算の状況の説明		執行率は90.1%であり、セミナー費用の節減、旅費の節減、委託業務の確定減に伴う不用(4,875千円)が発生した。					
活動目標(指標)及び達成状況	H26活動目標(指標)		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	
	セミナーの実施	目標	2回	4回	5回		
		実績	3回	5回	5回		
	国際的なダイビング展示会の開催参加者数	目標	—	—	4,000人		
実績		—	—	4,191人			
達成状況説明	経営者及びダイバーを対象とした人材育成セミナー等や国際的なダイビング展示会を開催し、沖縄へのダイバー受入に関する理解を深められ、沖縄のダイビングの認知度が向上するなど効果があった。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H26成果目標(指標)		基準値(25年度)	24年度	25年度	26年度	目標値(〇〇年度)
	セミナー参加者数	目標	—	—	120人	120人	—
		実績	—	—	156人	47人	—
	ダイバー客数の増加	目標	—	—	—	640,000人	—
		実績	434,000人	560,000人	434,000人	559,252人【速報値】	—
進捗状況説明	リゾートダイビングセミナーの参加者については、実績が47人で未達成となっている。達成できなかった主な理由は、参加予定であったダイビング事業者の業務の都合により、前日及び当日のキャンセルが増えたためである。しかし、当該セミナーについては目標開催数は達成しており、参加者からはダイバー受入に関する理解を深めるなど、一定の成果が上げられた。 また、観光統計実態調査の集計方法が平成25年度より変更され(四半期調査→毎月調査)、より実態に近い数値となっているため、平成25年度を基準値としている。						

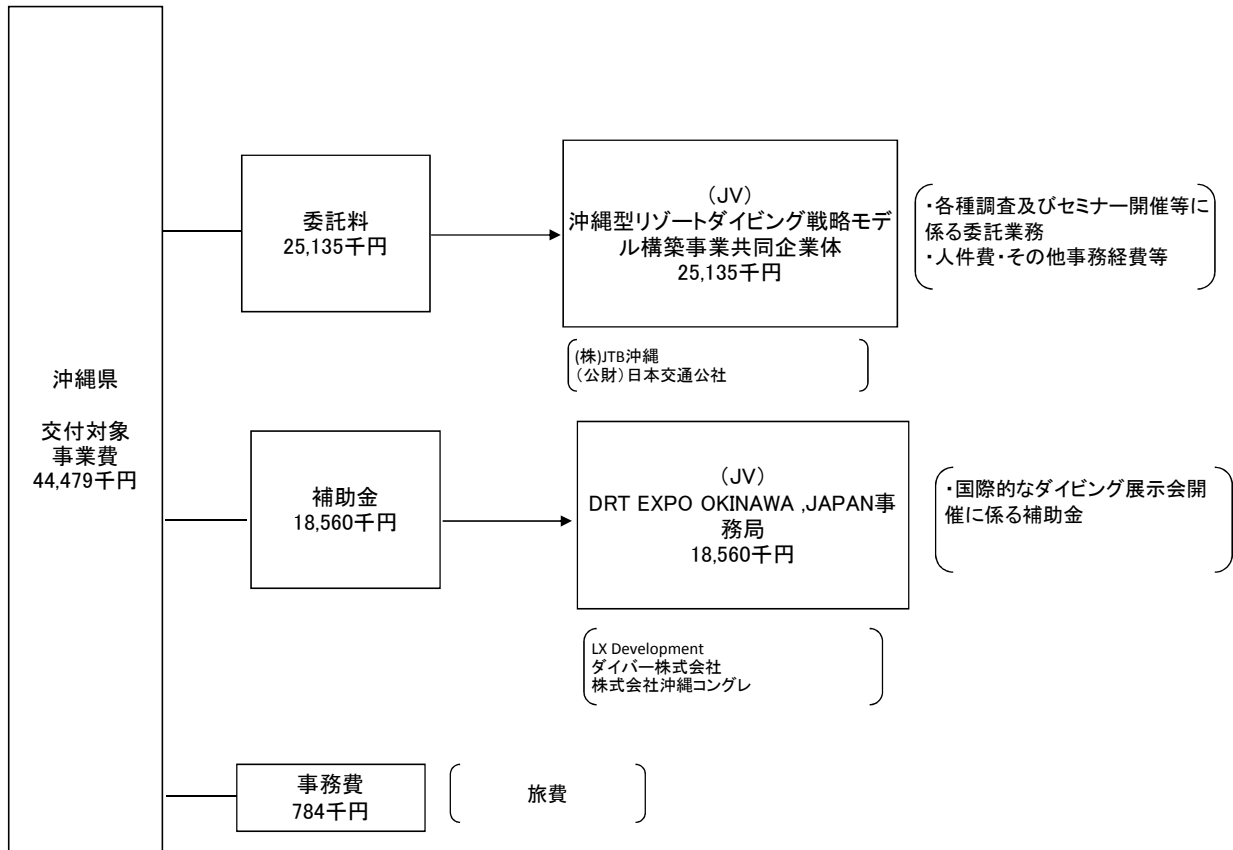
推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証 ・活動実績は、目標どおりセミナーを5回、国際的なダイビング展示会(参加者数4,000人)を実施したことから「達成」と評価する ・活動実績は、セミナー開催数が目標値を達成している。 ・沖縄県では、受入側である地域のダイビング事業者間の連携に不足が見られることから、ダイビング事業従業者である経営者及び従業員を対象としたセミナー等を実施し、事業者間で認識を共有するなど、連携強化を図る必要がある。	・多くの県内ダイビング事業者が参画できるような受入体制の整備に取り組む必要がある。 ・効果のあったガイドダイバー育成セミナーについて、受講者を増やしていく必要がある。

今後の取り組み方針

・平成26年度に実施した「沖縄型リゾートダイビング戦略モデル構築事業」において、ダイビングリゾートダイビングアイランド沖縄形成に向け策定した基本戦略を踏まえ、平成27年度から、安全・安心・快適なダイビング環境の提供ができるWebサイトの拡充、県内ダイビング事業者向けサービスレベル向上を目的としたセミナーの開催等を行い、国内外からのダイビング客の誘客増加を意識した受入体制の整備を進めていく。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
44,479	44,479	35,583	8,896	0	0	0



資金の流し、点検項目	評価	点検項目	評価に関する説明
資金の流し、点検項目	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は公募型プロポーザル方式により企業組織、実績、知識等を勘察した上で選定しており、妥当であったと考えている。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○観光人材育成に寄与する公共性の高い事業への補助であり受益者との負担関係は妥当である。
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	○費目・使途については事業目的達成の観点から必要なものか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

平成26年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	202	エデュケーショナル・ツーリズム推進事業(旧沖縄観光ブランド形成事業)	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所		第3章-3-(2)-ア		
担当部課名	文化観光スポーツ部 観光振興課	事業実施(予定)年度	平成 24 ~ 26 年度		国際的な沖縄観光ブランドの確立		
事業内容	教育分野における沖縄観光の魅力の多様化・高度化を図るため、「新・教育旅行」の商品化支援及び教育関係者等の相互交流支援を行う。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額【単位:千円】		24年度	24年度(繰越)	25年度	25年度(繰越)	26年度	
	予算の状況	(a)当初予算額	49,979	-	34,607	-	30,174
		(b)予算現額	49,979	-	34,607	-	30,174
		(c)増減額(b-a)	0	-	0	-	0
		(d)前年度繰越額	-	-	-	-	-
	A. 計(b+d)		49,979	-	34,607	-	30,174
	B. 執行済額		44,074	-	32,571	-	29,374
	うち交付金充当額		35,259	-	26,056	-	23,498
	C. 次年度繰越額		0	-	0	-	0
	執行率(%) (B/A)		88.2%	-	94.1%	-	97.3%
予算の状況の説明		・予算額は委託料と旅費を計上したところであり、対前年度比(87.24%)の規模で実施した。 ・執行率は97.3%であり、学校交流が1地域(予定3地域)のみでの開催となったことから、旅費が予定を下回った。					
活動目標(指標)及び達成状況	H26活動目標(指標)		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	
	商品化支援数 (ビジネスマッチング参加事業者数)	目標	10件	10件	30件		
		実績	12件	11件	40件		
	外国の教育関係者との相互交流回数	目標	6回	6回	6回		
		実績	8回	7回	7回		
達成状況説明	・当該事業は、(株)オリエンタルコンサルタンツ・近畿日本ツーリスト(株)・(株)近畿日本ツーリスト沖縄共同企業体に業務委託する形で実施した。 ・両指標ともに計画値を超える実績を上げることができ、教育分野における沖縄観光の魅力の多様化、高度化を図ることができた。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H26成果目標(指標)		基準値(24年度)	24年度	25年度	26年度	目標値(26年度)
	商品化実現数	目標	-	3件	3件	4件	10件(累計)
		実績	-	6件	10件	8件	24件(累計)
	外国からの学校交流受入人数	目標	-	-	45人	45人	90人(累計)
		実績	-	19人	29人	46人	94人(累計)
	進捗状況説明	・商品化支援については、外国人向けを含む新たな形の教育旅行メニューを創出するため「新・教育旅行」の企画を公募し、事業化に向けた助言等を行いつつ県内外の旅行会社、観光協会等関係機関とのビジネスマッチングの機会を提供した。計画値4件を上回る8件の実績となり目標を達成している。 ・相互交流支援については、外国からの教育旅行の誘致に必要となる「学校交流」を実現する環境を整備するため、国内外の学生、教育関係者が互いの地域を訪れる総合交流活動を支援した。計画値45人に対して実績は46人となり目標を達成している。					

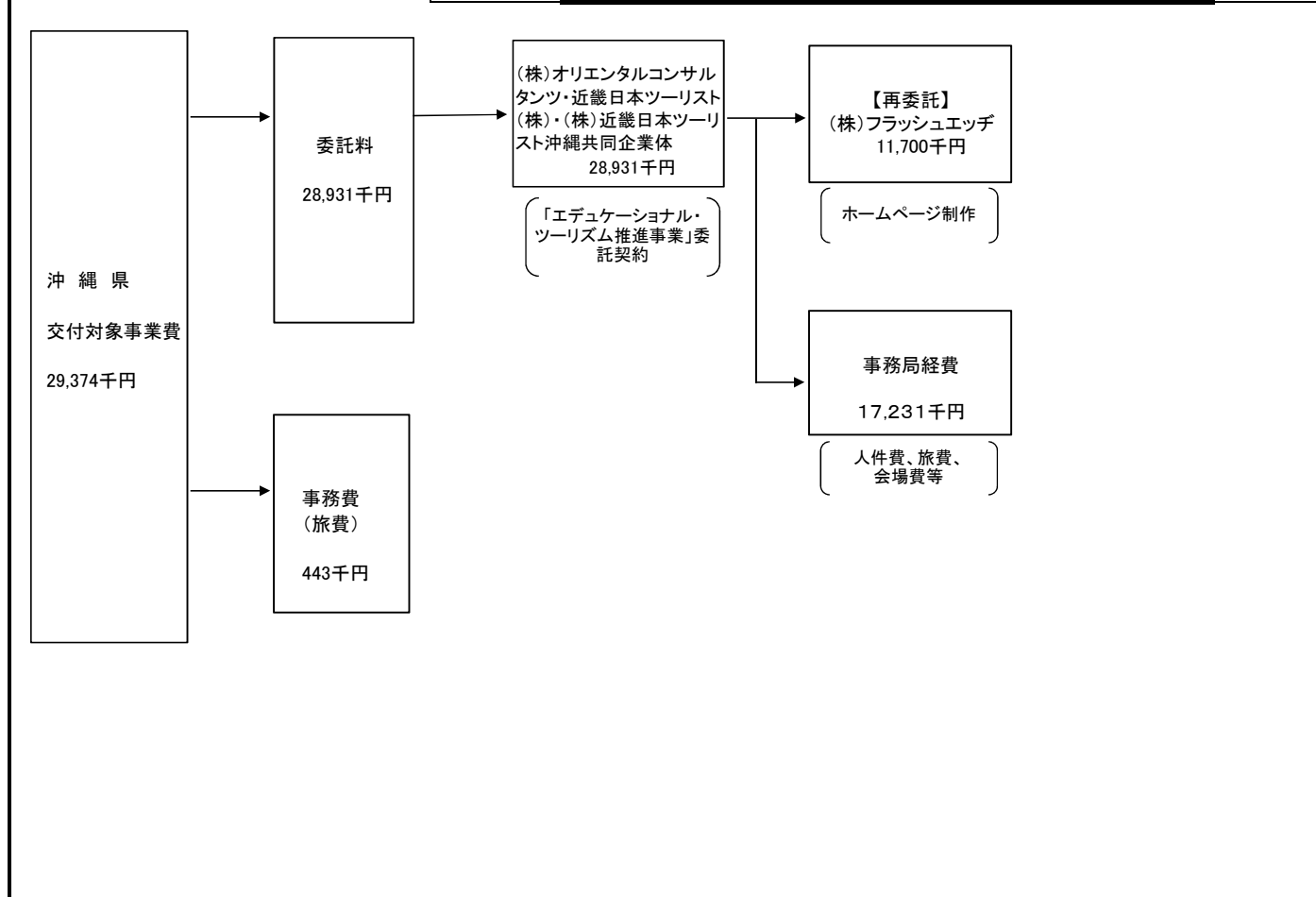
取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<ul style="list-style-type: none"> 参加事業者の一部偏りが見受けられた。商品化支援のコンセプトやその発信も踏まえ告知や募集方法について検討していく必要がある。 本年度はすべての交流学校が台湾となった。交流地域の多様化が今後の課題である。 	<ul style="list-style-type: none"> 県内に点在している商品素材は必ずしも売り手事業者のアドバイスにより商品化が可能なレベルのものばかりでなく、今後、商品素材の商品化熟度に応じた支援のあり方を考える必要がある。 学校交流については、担当教諭の人事異動により学校交流の取組が引き継がれないケースが散見された。特定の教諭によるものではなく、学校全体で交流の効果やメリットについて県内学校に周知を図る必要がある。

今後の取り組み方針

・H26年度で当該事業は終了となるが、商品化、販売促進支援は着地型の事業、交流事業は教育旅行推進事業に継承して引き続き取り組んでいく。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
29,374	29,374	23,498	5,876	0	0	0



資金の 使途の 流れ、 点検 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は公募型プロポーザル方式により企業組織、実績、知識等を勘察したうえで選定しており、妥当と考える。 ○費目・使途については、額の確定時において、事業目的達成のための必要性等を支出に関する書類等により確認し、適正と判断した。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

平成26年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	203	沖縄リゾートウエディング誘致強化事業(旧沖縄観光ブランド形成事業)		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(2)-ア		
担当部課名	文化観光スポーツ部 観光振興課	事業実施(予定)年度	平成 25 ~ 27 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	国際的な沖縄観光ブランドの確立 Ⅲ-3-(1)		
事業内容	リゾートウエディングの取り組みを強化し、沖縄観光振興に貢献するため、国内外でのプロモーション、商談会等による販路拡大、受入体制強化を行う。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額【単位:千円】		24年度	24年度(繰越)	25年度	25年度(繰越)	26年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	—	—	35,019	—	62,910
		(b) 予算現額	—	—	35,019	—	62,910
		(c) 増減額 (b-a)	—	—	0	—	0
		(d) 前年度繰越額	—	—	—	—	—
	A. 計 (b+d)		—	—	35,019	—	62,910
	B. 執行済額		—	—	35,019	—	61,753
	うち交付金充当額		—	—	28,015	—	49,402
	C. 次年度繰越額		—	—	0	—	0
	執行率 (%) (B/A)		—	—	100.0%	—	98.2%
予算の状況の説明		<p>・予算額の増は、海外市場の伸びに対応するため、ツール制作の追加、商談会の増、人件費の増によるものである。</p> <p>・執行率は98.2%であり、旅費の節減等により不用(1,157千円)が発生したものである。</p>					
活動目標(指標)及び達成状況	H26活動目標(指標)		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	
	国内・海外ブライダルフェア等におけるプロモーション	目標	—	6回	6回		
		実績	—	14回	15回		
	県主催の商談会開催数、商談会への参加海外企業数	目標	—	—	1回、8社		
		実績	—	—	3回、11社		
達成状況説明	<p>・国内外のブライダルフェア、旅行博に積極的に出展した。国内は金沢、大阪、神戸、東京、北海道と直行便を利用できる地域で計10回、海外は香港と中国大陸(ハルビン、瀋陽、大連)で計5回実施した。</p> <p>・商談会については、中国大陸(ハルビン、瀋陽、大連)で商談会を計3回実施し、ハルビン5社、瀋陽3社、大連3社の合計11社が参加した。</p> <p>・プロモーション回数、商談会開催数、商談会への参加海外企業数ともに目標値を超え、中国における沖縄リゾートウエディングの認知度を高めることができた。</p>						
成果目標(指標)及び進捗状況	H26成果目標(指標)		基準値(24年)	24年度	25年度	26年度	目標値(27年度)
	沖縄リゾートウエディング挙式組数(暦年)	目標	—	—	10,500組	13,000組	14,500組
		実績	9,118組	9,118組	10,921組	12,068組	—
		目標					
		実績					
	進捗状況説明	<p>プロモーションの成果が現れ、挙式組数は着実に増加している。平成26年は目標値に届かなかったものの、国内・海外ともに過去最高を記録した。目標値に届かなかった原因は、東京や大阪以外の地方からの挙式組数が伸び悩んだことによる。</p> <p>参考: 沖縄リゾートウエディング統計調査結果 http://www.pref.okinawa.jp/site/bunka-sports/kankoshinko/yuchi/rwtoukei.html</p>					

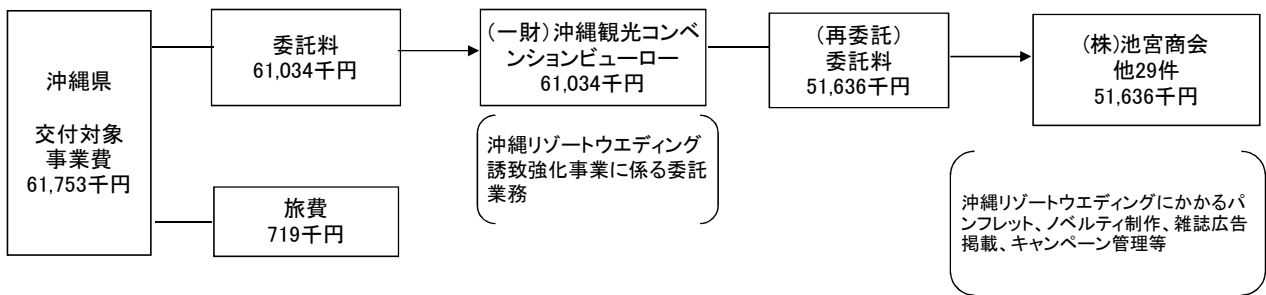
	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<ul style="list-style-type: none"> ・全国婚姻組数予測(リクルートブライダル総研/H26.4発表)によると、H28全国婚姻組数(沖縄県を除く)は628,170組であり、国内婚姻組数の減少傾向が予測されている。 ・国内需要安定に向け、地方路線の掘り起こしを行う。 ・海外からのリゾートウエディングについては伸び率が高く、前年比319組増の1,122組となっている。 	<ul style="list-style-type: none"> ・プロモーションを継続実施する一方で、顧客満足度調査や受け皿となる県内事業者の人材確保、特に海外への安定的販路獲得に取り組む必要がある。 ・インバウンドについて、各国・地域のリゾートウエディング市場についてのマーケティングに基づくプロモーション及び商談会を実施することにより、海外販路開拓に取り組む。 ・リゾートウエディング客の滞在期間延長・消費額向上に向けた関係者連携を図る。

今後の取り組み方針

- ・東京・大阪以外の地域を対象とした県外提携サロン、旅行セミナー及びタイアップセミナーを開催する。
- ・海外リゾートウエディング市場の調査を行うことで、よりきめ細やかなプロモーションを行う。
- ・海外事業者、メディア等を招聘し、商談会やセミナーを実施し販路開拓・拡大を行う。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
61,753	61,753	49,402	12,351	0	0	0



資金の流れ、費目	評価	点検項目	評価に関する説明
資金の流れ、費目	○	支出先の選定方法は妥当か。	<ul style="list-style-type: none"> ・本事業は沖縄リゾートウエディング関連事業者と連携を図り官民一体となってリゾートウエディングの誘致・促進を行うものであるため、公的性質を持ち、かつ、県のリゾートウエディング関連施策及び全県的なリゾートウエディングに関する情報を十分に把握している唯一の団体であるOCVBへの委託は妥当であった。 ・費目・用途については委託料の検査時において支出等に関する書類により確認しており、適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

平成26年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	207	文化観光戦略推進事業(旧沖縄観光ブランド形成事業)		沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第3章-3-(2)-ア		
担当部課名	文化観光スポーツ部 文化振興課	事業実施 (予定)年度	平成 24 ~ 33 年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	国際的な沖縄観光ブランドの確立 Ⅲ-1-(1)		
事業内容	沖縄独自の魅力ある新たな観光コンテンツの創出のため、平成23年度に策定した「文化観光戦略」に基づき、沖縄の特色ある文化・芸能等を資源として活用した新たな観光メニューの確立や、海外向け観光プロモーション展開と連携しながら沖縄文化や芸能の魅力を発信する。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額 【単位:千円】			24年度	24年度(繰越)	25年度	25年度(繰越)	26年度
	予算 の 状 況	(a) 当初予算額	112,053	—	111,026	—	205,290
		(b) 予算現額	112,053	—	111,026	—	205,290
		(c) 増減額 (b-a)	0	—	0	—	0
		(d) 前年度繰越額	—	—	—	—	—
	A. 計 (b+d)		112,053	—	111,026	—	205,290
	B. 執行済額		102,103	—	90,841	—	198,939
	うち交付金充当額		81,682	—	72,672	—	159,151
	C. 次年度繰越額		0	—	0	—	0
	執行率 (%) (B/A)		91.1%	—	81.8%	—	96.9%
予算の状況の説明		平成25年度までは海外公演事業を別事業で実施していたが、平成26年度から本事業で実施したことにより、当初予算対前年度から倍増近くになっているが、派遣地域を絞り込むことにより、実質的な事業規模は縮小している。執行率は96.9%で、公演実施に伴う入場料収入が当初見込みより増加したこととあわせて、公演広報関連事業の一部未実施に伴い補助金を減額したことにより不用(6,351千円)が生じた。					
活動目標 (指標) 及び達成状況	H26活動目標(指標)		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	
	マグネットコンテンツ公演	目標	40公演	40公演	40公演		
		実績	35公演	40公演	35公演		
	海外公演開催地域数	目標	—	—	11地域		
		実績	21地域	13地域	10地域		
達成状況説明	定時・定常的な公演実施を目指し、他事業との連携を図り、国立劇場おきなわ(小劇場)で金曜日夜の公演実施を中心として、35公演を実施した。 金曜夜には国立劇場おきなわで公演実施という定時・定常的な公演の実施が確立されつつあるが、会場確保及び出演者等の日程調整がつかなかったことにより、公演回数は目標の40公演を達成することが出来なかった。 海外派遣公演について、台湾でのプロモーションを重点的に実施することとし、台北へは2回派遣を実施しているため、派遣地域延数は11地域だが、派遣都市数は10地域のため、11地域への派遣を達成することが出来なかった。						
成果目標 (指標) 及び進捗状況	H26成果目標(指標)		基準値 (23年度)	24年度	25年度	26年度	目標値 (33年度)
	マグネットコンテンツ観客動員数	目標	—	5,000人	5,000人	7,000人	—
		実績	—	5,194人	5,905人	8,073人	—
	海外公演への来場者数	目標	—	—	—	6,000人	—
		実績	—	—	—	4,144人	—
	進捗状況説明	マグネットコンテンツ公演の継続的な取り組みを行う事で、公演及び演出家の認知度の向上が図られたことで、誘客に繋げることが出来た。 公演専用のホームページ作成やFacebookを活用した情報発信、その他国際通り大型ビジョンを活用したプロモーションや機内誌への特集記事や広告掲載など、様々なプロモーションを実施したことにより、マグネットコンテンツ目標観客動員数を達成することができた。 重点的なセールスプロモーションに取り組むことで、旅行代理店でのパッケージ商品の組成など、これまでの売りだけでなく新たな販売ネットワークが確立できた。 海外公演では会場確保等に時間を要したためプロモーションを効果的に行う時間を十分に確保することができなかったこと等もあり、海外公演への来場者数は未達成となっている。					

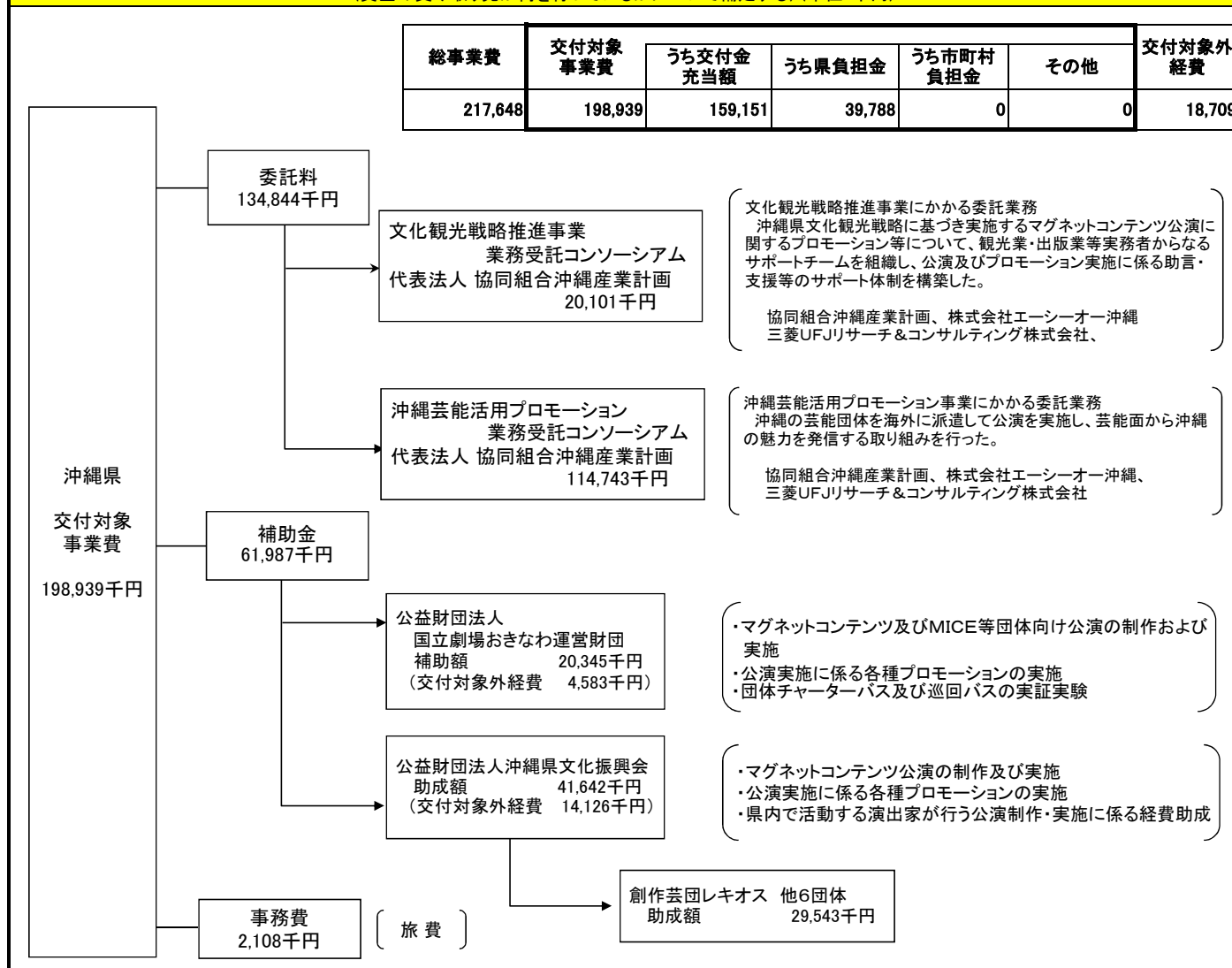
	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<ul style="list-style-type: none"> ・H25年度と比べると演出家の選定も早い時期に行う事が出来たため、一定の準備期間は確保することが出来たものの、十分な準備期間を確保するには至らなかった。 ・継続して公演を行っても、マグネットコンテンツとして作り上げることが困難な公演があった。 ・本公演のチケット購入環境が十分に整っていない。 	<ul style="list-style-type: none"> ・十分な事業準備期間が確保できるよう、派遣団体の選定期間・方法の検討を行う必要がある。 ・継続して今年度も上演し、ブラッシュアップを図る公演の取捨選択をする必要がある。 ・より簡単にチケットを購入することができる基盤構築にむけ、チケットینگシステムの導入検証を行う必要がある。

今後の取り組み方針

- ・演出家の選定期間・方法等を検討し、前年度中に選定するなど、早期に選定することにより、十分な事業準備期間を確保し、より効果的なプロモーションを実施する。
- ・昨年度実施した公演の継続について、取捨選択を行い、継続公演は更なるブラッシュアップを図る一方で、新たな演出家の掘り起こしを行い、公演制作を支援する。
- ・旅行代理店等の販売ネットワークの更なる拡充を図ることで、直接的な旅行商品としての販売に繋げるとともに、チケットینگシステムの導入及び検証を実施する。

資金の流れ

(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)



評価	点検項目	評価に関する説明
○	支出先の選定方法は妥当か。	○本事業は平成23年度に策定された「文化観光戦略」に基づく推進事業として実施しているが、当該戦略においてH24年度からH26年度を重点プロジェクトの実施期間と位置づけられている。当該重点プロジェクトを効果的・効率的に推進するためには、前年度の事業成果や課題等を踏まえ継続的に事業を推進させる必要があることから、随意契約により前年度と同一業者との契約を締結した。 ○費目・用途については事業目的達成の観点から必要なものなのか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。 ○マグネットコンテンツ公演事業(補助事業)については、補助率を80%として、受益者負担分は公演入場料等で確保することになっており、収入が多い場合は補助額を減額する等負担関係は妥当である。
○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

資金の流れ、費目・用途の点検評価

平成26年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	214	博物館・美術館魅力アップ事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所		第3章-3-(2)-ア		
			国際的な沖縄観光ブランドの確立				
担当部課名	文化観光スポーツ部	博物館・美術館	事業実施(予定)年度	平成 26 ~ 28 年度	沖縄振興基本方針該当箇所		
					Ⅲ-3-(2)		
事業内容	県民をはじめ県外・海外からの観光客や修学旅行生等の来館者の大幅増を目指し、博物館・美術館の中長期計画を策定するとともに、来館者の多様なニーズを踏まえた各種事業を実施する。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額【単位:千円】			24年度	24年度(繰越)	25年度	25年度(繰越)	26年度
	予算の状況	(a) 当初予算額	-	-	-	-	44,693
		(b) 予算現額	-	-	-	-	44,693
		(c) 増減額 (b-a)	-	-	-	-	0
		(d) 前年度繰越額	-	-	-	-	-
	A. 計 (b+d)		-	-	-	-	44,693
	B. 執行済額		-	-	-	-	39,898
	うち交付金充当額		-	-	-	-	31,918
	C. 次年度繰越額		-	-	-	-	0
	執行率 (%) (B/A)		-	-	-	-	89.3%
予算の状況の説明		執行率は89.3%であり、概ね適正に予算執行ができたと考えている。 不用額4,795千円の主なものは、委託料の入札残(1,926千円)等のほか、印刷物の発行に際し、複数の見積比較を行った結果、見込み額よりも少額で発注できたことにより需用費(印刷製本費)823千円の不用額が生じたものである。					
活動目標(指標)及び達成状況	H26活動目標(指標)		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	
	常設展示改善に係る調査の実施	目標	-	-	調査の実施		
		実績	-	-	調査の実施済		
	沖縄美術の魅力発信コンテンツの作成等	目標	-	-	コンテンツ作成		
		実績	-	-	コンテンツ作成済		
達成状況説明	・博物館常設展示改善に係る調査として、重要文化財である旧首里城正殿鐘(万国津梁の鐘)の現状の保存状態を把握するため、目視による状態把握(適宜)や、X線撮影調査(1回)のほか、類似・参考資料調査として県外事例の視察を行った。その結果、保存状態は比較的良好であること、また、展示を行う際には保存状況に影響を及ぼす可能性のある手法を避けることを確認した。 ・美術館の新規来館者の拡大を図るため、特に若い世代や観光客への認知度向上を目指し、芸術家等招聘事業(3回)、美術館フリーマガジンの発行(2回)、「沖縄近現代美術史年表」を作成した。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H26成果目標(指標)		基準値(24年度)	24年度	25年度	26年度	目標値(29年度)
	常設展・コレクション展入館者数	目標	-	-	-	110,000	132,000
		実績	110,197	110,197	112,187	113,658	-
		目標					
		実績					
	進捗状況説明	・成果目標である博物館常設展・美術館コレクション展の入館者数については、実績が113,658人で目標は達成できた。(博物館常設展 82,132人/美術館コレクション展 31,526人)					

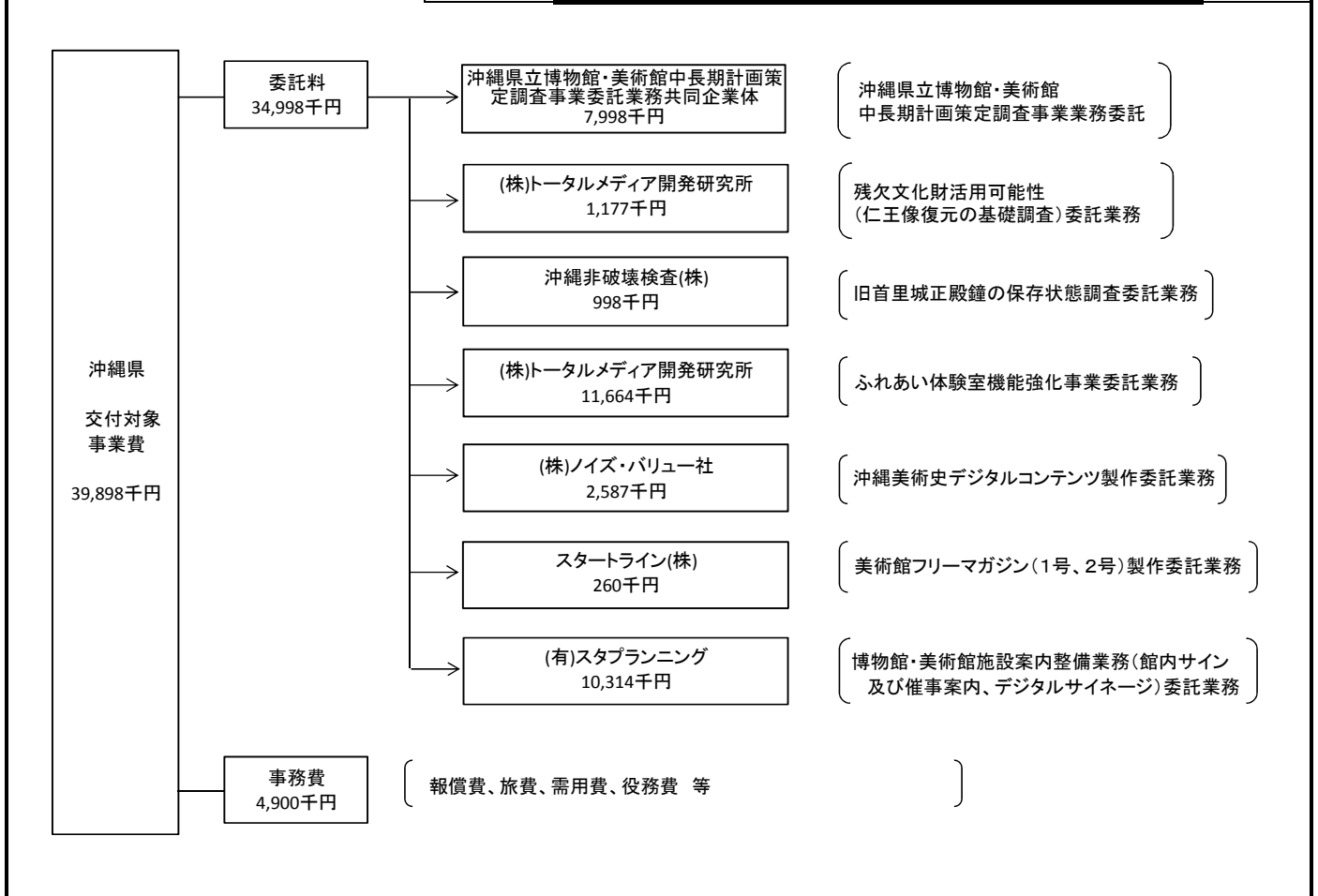
取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<ul style="list-style-type: none"> 博物館については、魅力アップに係る展示改善工事を平成28年度に実施するため、入館者数の増加効果が現れるのは、平成29年度からと見込んでいる。 美術館については、これまで少なかった若い世代をターゲットにした取り組みにより、平成26年度の実績で高校生・大学生の入館者増等一定の効果が見られたが、これを一過性のものにしないう引き続き取り組むとともに、外国人観光客を対象とした取り組みも行う必要がある。 入館者増の目標については、当該事業を含む博物館・美術館の活動の情報発信が不可欠と考えている。当館が指定管理者導入施設であり、広報・誘客宣伝活動は指定管理者の役割となっていることから、指定管理者との県とのさらなる連携が必要である。 	<ul style="list-style-type: none"> 博物館常設展示の魅力向上に関し、県民の宝である「万国津梁の鐘」は戦災を受けているため、そのコンディションに合わせた展示とすることがある。 美術館の新規来館者拡大事業に関し、増加する外国人観光客に向けた情報発信を強化する必要がある。 指定管理者と連携を密にすることにより、広報等を効果的に実施する。

今後の取り組み方針

・博物館常設展示室魅力アップ事業については、平成26年度の調査結果を踏まえ、平成27年度に監修委員会を設置し、基本・実施設計を行い、平成28年度に万国津梁の鐘魅力アップ展示工事を行う。
 ・美術館の新規来館者拡大事業は、平成26年度に作成した「沖縄近現代美術史年表」の多言語化を実施するほか、平成27年度も引き続き芸術家招聘イベントを開催する。
 ・ふれあい体験室機能強化事業は、県民や観光客(国内・国外)が触れて楽しめるハンズオン展示の機能強化のため、体験キット10点の製作を行い、来館者ニーズに対応する。
 ・来館者サービス向上事業については、平成27年度は外構サインに案内表示等を設置し、来館者へのサービス向上を図る。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
39,898	39,898	31,918	7,980	0	0	0



資金の流れの点検・評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は、一般競争入札や公募型プロポーザル方式等を行い、提案内容、企業組織、実績、知識等を勘案した上で選定しており、妥当であったと考えている。 ○費目・用途については事業目的達成の観点から必要なものか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

平成26年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	216	スポーツ・ツーリズム戦略推進事業		沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第3章-3-(2)-ア		
担当部課名	文化観光スポーツ部スポーツ振興課	事業実施 (予定)年度	平成 24 ~ 27 年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	国際的な沖縄観光ブランドの確立		
事業内容	沖縄観光の新たな魅力の創出や着地型観光の拡充を目的とし、スポーツの活用により観光を推進・活性化するスポーツ・ツーリズムを全県的に根付かせるためのモデル事業やそれと連携した誘客促進等の実施と新たなスポーツ・ツーリズム受入体制の整備、スポーツコンベンション調査などを行う。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input checked="" type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額 【単位:千円】		24年度	24年度(繰越)	25年度	25年度(繰越)	26年度	
	予算 の 状 況	(a) 当初予算額	373,996	—	480,682	—	441,671
		(b) 予算現額	373,996	—	480,682	—	441,671
		(c) 増減額 (b-a)	0	—	0	—	0
		(d) 前年度繰越額	—	—	—	—	—
	A. 計 (b+d)		373,996	—	480,682	—	441,671
	B. 執行済額		353,022	—	437,877	—	430,745
	うち交付金充当額		282,417	—	350,301	—	344,594
	C. 次年度繰越額		0	—	0	—	0
	執行率 (%) (B/A)		94.4%	—	91.1%	—	97.5%
予算の状況の説明		スポーツツーリズム戦略推進事業: スポーツイベントに対する補助金額が、事業者の経費節減等により当初の予定より下回ったため不用(4,631千円)が生じたものである。 スポーツキャンプ訪問観光促進事業: 旅費の節減等により一部不用が生じたものの、概ね執行した。 スポーツアイランド受入体制整備事業: 旅費節減等により一部不用が生じたが、概ね執行できた。					
活動目標 (指標) 及び達成状況	H26活動目標(指標)		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	
	スポーツイベント支援数	目標	6件	6件	5件		
		実績	9件	10件	7件		
	離島におけるスポーツ教室、スポーツ交流開催件数	目標	10件	10件	25件		
		実績	22件	26件	29件		
	プロモーションの実施件数	目標	—	10件	5件		
		実績	—	15件	30件		
	関係団体(市町村等)とのブース出展などの取り組み件数	目標	9件	9件	10件		
		実績	9件	9件	10件		
県内スポーツコンベンション相談数	目標	—	—	60件			
	実績	—	—	71件			
スポーツコンベンション誘致のための戦略策定	目標	—	—	戦略策定			
	実績	—	—	戦略策定完了			

	達成状況説明	<p>○スポーツツーリズム戦略推進事業：新規のスポーツイベントには補助率を高く設定し、2年目以降のスポーツイベントは補助率を下げるなど、スポーツイベントの定着化を図れるよう、支援枠を設定して、スポーツイベントの支援を行った。</p> <p>市町村及びスポーツ団体等を対象にセミナー等を開催しスポーツツーリズムの意識啓発を行った。</p> <p>県外・海外からの集客に対してより積極的に取り組めるよう、新たな誘客に資する取組に対して支援を行った。</p> <p>○離島等スポーツ交流活性化事業：琉球ゴールデンキングス・FC琉球・琉球コラソンを活用した教室・交流試合等を計29件行った。</p> <p>○スポーツ観光誘客促進事業：沖縄のスポーツ環境をPRするためにプロモーションツールを作成し、見本市等により、県外・海外で出店等を実施し、本県のスポーツ環境PRを行い目標を達成できた。</p> <p>○スポーツキャンプ訪問観光促進事業：広報・宣伝プロ野球キャンプ情報WEBサイトの構築、キャンプガイドブックの配布を行い、キャンプ来訪者の利便性の向上を図るとともに、新規誘客に向けた広報・宣伝を行った。また、関係機関との連携・協力を強化したことで、受入市町村、スポーツキャンプ実施団体との取り組みを実施することができ、キャンプ期間中の魅力的な旅行商品やコンテンツを開発することができた。</p> <p>○スポーツアイランド受入体制整備事業：県外でセミナーを実施するなど、スポーツコミッション沖縄の認知度向上に努めたことにより、目標を達成することができた。</p> <p>○スポーツコンベンション誘致戦略調査事業：本県のスポーツコンベンションを拡大発展するために、有識者で構成する誘致戦略検討会を設置し、委員の意見を集約することで効果的な誘致戦略を策定し、目標を達成できた。</p>					
成果目標 (指標) 及び進捗状況	H26成果目標(指標)	基準値 (〇〇年度)	24年度	25年度	26年度	目標値 (〇〇年度)	
	スポーツイベント参加者数	目標	-	-	-	590人	-
		実績	-	-	-	2,532人	-
	離島におけるスポーツイベント参加者数	目標	10件	10件	10件	1,500人	-
		実績	22件	22件	26件	1,307人	-
	スポーツ環境、認知度	目標	-	-	-	10%増	-
		実績	-	-	-	38%増	-
	スポーツキャンプ県外来訪者数	目標	-	-	-	55000人	-
		実績	43000人	43000人	51000人	54000人	-
	キャンプ・合宿・自主トレ開催件数	目標	-	-	-	300件	-
		実績	-	-	-	326件	-
	スポーツコンベンション誘致のための戦略策定	目標	-	-	-	戦略策定	-
		実績	-	-	-	戦略策定完了	-
	進捗状況説明	<p>○スポーツツーリズム戦略推進事業：7件のスポーツイベントを支援し、県外・海外集客人数が合計で2千人を超え目標を達成した。</p> <p>○離島等スポーツ交流活性化事業：今年度実施した競技のうち、バスケットボールとサッカーは県内においても人気が高く、多くの参加者があったが、ハンドボールについては教室1回あたりの参加者がバスケットボールおよびサッカーの半分以下になるなど、競技により参加人数のばらつきがあったことから目標の1,500人は下回り目標は未達成となったが、事業の実施にあたって、地元教育委員会や学校、競技団体の協力を得ることができ、事業目的であるスポーツツーリズム受入時の地域連携や離島住民のスポーツツーリズムへの理解・関心と呼び起こすことに寄与した。</p> <p>○スポーツ観光誘客促進事業：マラソンイベントとサイクルイベントに見本市を出展しPRの結果、本県のスポーツイベントには是非参加してみたいとの回答が平均で38%得られ、目標を達成できた。</p> <p>○スポーツキャンプ訪問観光促進事業：県外来訪者数について目標値は未達成となった。その理由として、平成2年より沖縄県内で継続実施していたオリックス・バファローズの一軍キャンプが県内から撤退し、沖縄におけるキャンプ実施球団が10チームから9チームに減少したことが影響したと考えられる。しかしながら、キャンプ情報の発信、キャンプ来訪者の利便性の向上、キャンプ期間中の魅力的な旅行商品・コンテンツの開発等の各種取り組みを通して、昨年度以上の県外来訪者を誘客することはできた。</p> <p>○スポーツアイランド受入体制整備事業：県外からのスポーツキャンプ合宿等の問い合わせ等に対する、きめ細かな対応を図ることで、目標を達成することができた。</p> <p>○スポーツコンベンション誘致戦略調査事業：戦略を策定し目標を達成した。誘致戦略を策定するにあたって、市町村の現状、県外・県内の競技団体のニーズ等を理解し、スポーツコンベンションを拡大発展するための今後の課題を把握することができた。</p>					

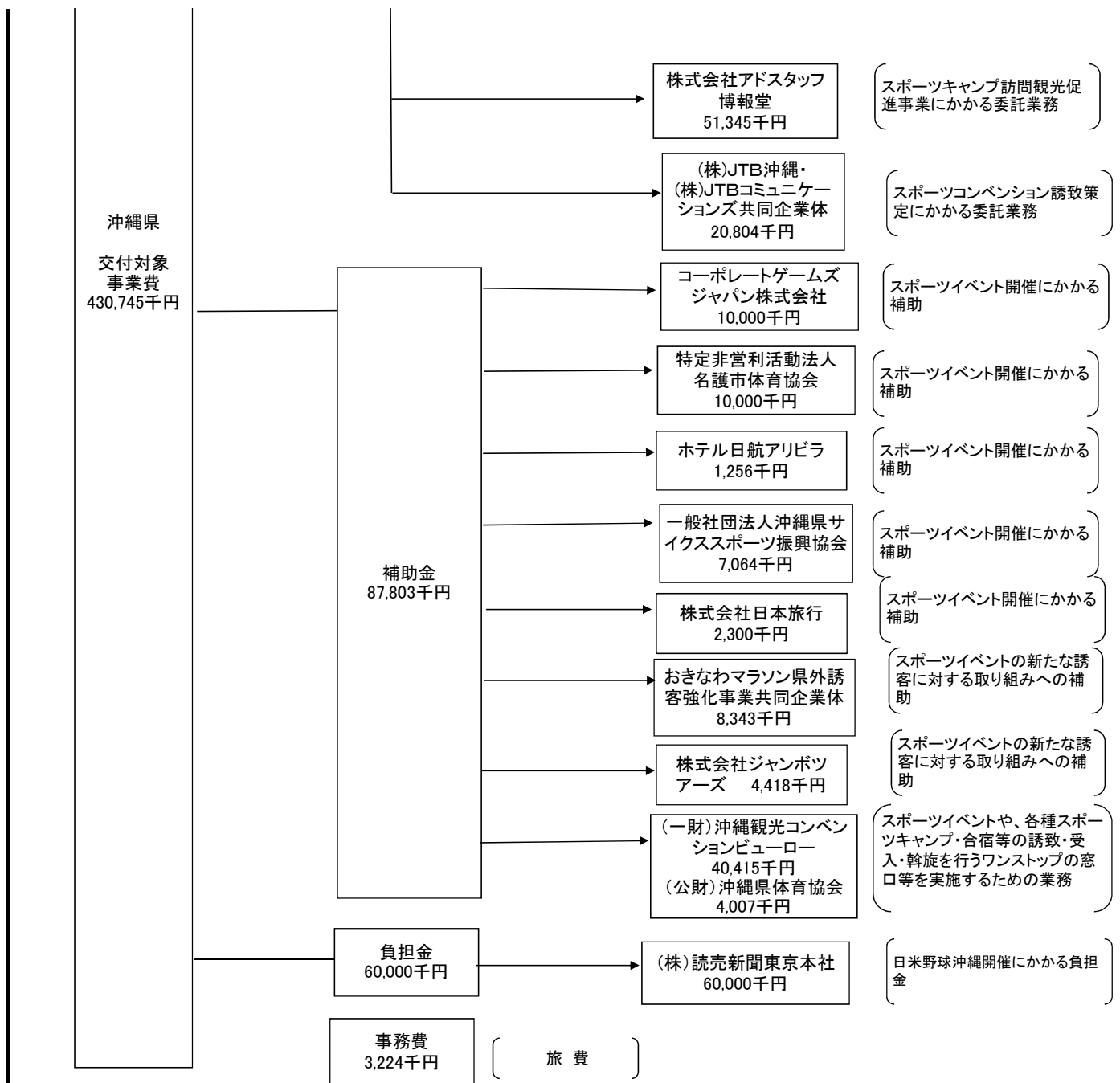
推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
<p>取組の検証</p> <p>○スポーツツーリズム戦略推進事業:スポーツイベント開催にあたって、各種競技団体や関係市町村との連携を図ることが、イベントの定着化を図るうえで重要である。</p> <p>○離島等スポーツ交流活性化事業:離島でのスポーツ教室や交流の受入について、教育委員会や学校、競技団体との協力体制を築いた。</p> <p>○スポーツ観光誘客促進事業:県内のスポーツ環境の認知度向上の取組は重要であり、今後とも継続的にプロモーションを実施していく必要がある。</p> <p>○スポーツキャンプ訪問観光促進事業:オリックス・バファローズの一軍キャンプ撤退及び次年度の日本ハムファイターズのキャンプ日程が短縮などの動きがある中で、今後もプロ野球キャンプを継続的に実施するため、キャンプ実施チームや受入市町村、関係者との連携・協力が重要である。</p> <p>○スポーツアイランド受入体制整備事業:2020年の東京オリンピック・パラリンピック競技大会の開催が決定したことにより、全国的な大会等誘致の地域間競争が激しくなるなか、スポーツコンベンションを拡大発展させるため、より一層の競技団体等の関係団体との連携が重要である。</p> <p>○スポーツコンベンション誘致戦略調査事業:次年度以降は当該事業で策定した誘致戦略におけるロードマップに沿った事業実施を行う必要がある。</p>	<p>○スポーツツーリズム戦略推進事業:新規スポーツイベントの立ち上げを支援するとともに、支援した事業の定着化を図る必要がある。</p> <p>○イベント開催にあたっての地域の理解を得るため、関係市町村等にスポーツツーリズムの効果を伝え、理解を深めることが必要である。</p> <p>○離島等スポーツ交流活性化事業:各離島の団体等が主体的にスポーツコンベンションの企画・運営を行うことが継続的な開催の観点から望ましいため、県内トップアスリートを抱えるスポーツチームや団体等と各離島とのネットワーク強化や、当事業の目的・趣旨に対する理解を促し、民間企業等の支援も獲得するなどの工夫が必要である。</p> <p>○スポーツ観光誘客促進事業:県内のプロスポーツチームを観光資源としたプロモーション等をWEBや他のプロモーションと連動させながら誘客を促進する必要がある。</p> <p>○スポーツキャンプ訪問観光促進事業:キャンプ実施チーム、県、市町村の三者の連携を密にし、今まで以上の連携を図ることができる体制の構築が必要である。</p> <p>○スポーツアイランド受入体制整備事業:県内市町村や競技団体等の受入ニーズを的確に把握しつつ、連携を図り、合宿やイベント開催の問い合わせに対して、施設などのスムーズな手配、宿泊施設の紹介などのきめ細かな対応ができるように事業展開を図ることで、スポーツコンベンションの拡大発展を図る。</p> <p>○スポーツコンベンション誘致戦略調査事業:県外からスポーツコンベンションを誘致実現するため、財政的な支援を含めた支援メニューの検討が必要である。</p>

今後の取り組み方針
<p>○スポーツツーリズム戦略推進事業:定着化に向けた取組を促進するため、市町村及び関係団体を対象にしたイベント実施事業者による取組事例発表を行う。</p> <p>○離島等スポーツ交流活性化事業:平成27年度以降は事業は行わないが、主体的に離島でのスポーツコンベンションを企画・運営を行う各離島の団体をサポートする。</p> <p>○スポーツ観光誘客促進事業:より一層の本県のスポーツ環境の認知度向上を図るため、これまで実施してきたプロモーションに加え、新たなプロモーションの箇所を開拓するとともに、県内のプロチーム等を観光資源として、各チームの県外でのスポーツ交流を通じ、さらにWEB等と他のWEB等を連動させながら質の高いプロモーションの展開を図る。</p> <p>○スポーツキャンプ訪問観光促進事業:キャンプ実施チーム、県、市町村の三者の連携を密にし、スポーツキャンプ集積地ならではの取り組みを検討する。</p> <p>○スポーツアイランド受入体制整備事業:平成28年度には県体協へスポーツコンベンション沖縄事務局を移管させることとしており、本年度はスポーツコンベンション沖縄の実施体制を県体協の人員を強化し、OCVBがこれまで培った観光関係団体との連携などのノウハウがスムーズに移管できるよう研修を実施することでスポーツコンベンションの誘致及びスポーツツーリズムの競争力を強化する。</p> <p>○スポーツコンベンション誘致戦略調査事業:平成26年度に策定した誘致戦略を踏まえて、スポーツコンベンションを拡大発展させるため、県外等からの競技団体等のスポーツ合宿を実施し、効果的な支援メニュー充実を図る。</p>

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
430,745	430,745	344,596	86,149	0	0	0

委託料 279,718千円	→	(株)JTB沖縄・ (株)JTBコミュニケーションズ共同企業体 19,833千円	(スポーツイベント開催にかかる委託業務)
	→	FC琉球サッカーキャンプ誘致等事業共同企業体 18,025千円	(サッカーキャンプにかかる委託業務)
	→	FC琉球離島交流活性化共同企業体 10,196千円	(離島等スポーツ交流活性化事業に係る業務委託)
	→	(株)琉球コロソ・(株)アカネクリエイションスポーツ振興活動共同企業体 9,755千円	(離島等スポーツ交流活性化事業に係る業務委託)
	→	株式会社アドスタッフ博報堂・沖縄バスケットボール株式会社共同企業体 19,953千円	(離島等スポーツ交流活性化事業に係る業務委託)
	→	(一財)沖縄観光コンベンションビューロー 129,807千円	(沖縄のスポーツ環境等プロモーションにかかる委託業務)



資金の 使途の 流れ、 費目・ 点検 評価	評価	点 検 項 目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は企画提案方式により実績、実施体制、事業内容等を勘案した上で選定しており、妥当であったと考える。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○補助事業の選定については、公募の上、選定委員会により決定している。
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	○事業規模については、これまでの実績等を勘案し必要額を計上している。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○受益者との負担関係は新規、定着、拡充の枠に応じて、約1/3、1/2、1/4となっており妥当である。 ○費目・使途については額の確定時において支出等に関する書類により確認した上で適正と判断した。

平成26年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	216-1	スポーツ・ツーリズム戦略推進事業(スポーツ・ツーリズム戦略推進事業)		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(2)-ア		
担当部課名	文化観光スポーツ部	スポーツ振興課	事業実施(予定)年度	平成 24 ~ 27 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	国際的な沖縄観光ブランドの確立 Ⅲ-1-(1)	
事業内容	沖縄観光の新たな魅力の創出や着地型観光の拡充を目的とし、スポーツの活用により観光を推進・活性化するスポーツツーリズムを沖縄に根付かせるためのモデル事業と連携した誘客促進等の実施と新たなスポーツツーリズムの受入体制の整備を行う。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額【単位:千円】		24年度	24年度(繰越)	25年度	25年度(繰越)	26年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	159,062	—	147,426	—	68,159
		(b) 予算現額	159,062	—	147,426	—	68,159
		(c) 増減額 (b-a)	0	—	0	—	0
		(d) 前年度繰越額	—	—	—	—	—
	A. 計 (b+d)		159,062	—	147,426	—	68,159
	B. 執行済額		146,497	—	113,754	—	63,528
	うち交付金充当額		117,557	—	91,003	—	50,822
	C. 次年度繰越額		0	—	0	—	0
	執行率 (%) (B/A)		92.1%	—	77.2%	—	93.2%
予算の状況の説明		スポーツイベントに対する補助金額が、事業者の経費節減等により当初の予定より下回ったため不用(4,631千円)が生じたものである。					
活動目標(指標)及び達成状況	H26活動目標(指標)		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	
	スポーツイベント支援数	目標	6件	6件	5件		
		実績	9件	10件	7件		
		目標					
実績							
達成状況説明	・新規のスポーツイベントには補助率を高く設定し、2年目以降のスポーツイベントは補助率を下げるなど、スポーツイベントの定着化が図れるよう、支援枠を設定して、スポーツイベントの支援を行った。 ・市町村及びスポーツ団体等を対象にセミナー等を開催しスポーツツーリズムの意識啓発を行った。 ・県外・海外からの集客に対してより積極的に取り組めるよう、新たな誘客に資する取組に対して支援を行った。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H26成果目標(指標)		基準値(〇〇年度)	24年度	25年度	26年度	目標値(〇〇年度)
	スポーツイベント参加者数	目標	—	—	—	590人	—
		実績	—	—	—	2,532人	—
		目標					
		実績					
進捗状況説明	7件のスポーツイベントを支援し、県外・海外集客人数が合計で2千人を超え目標を達成した。						

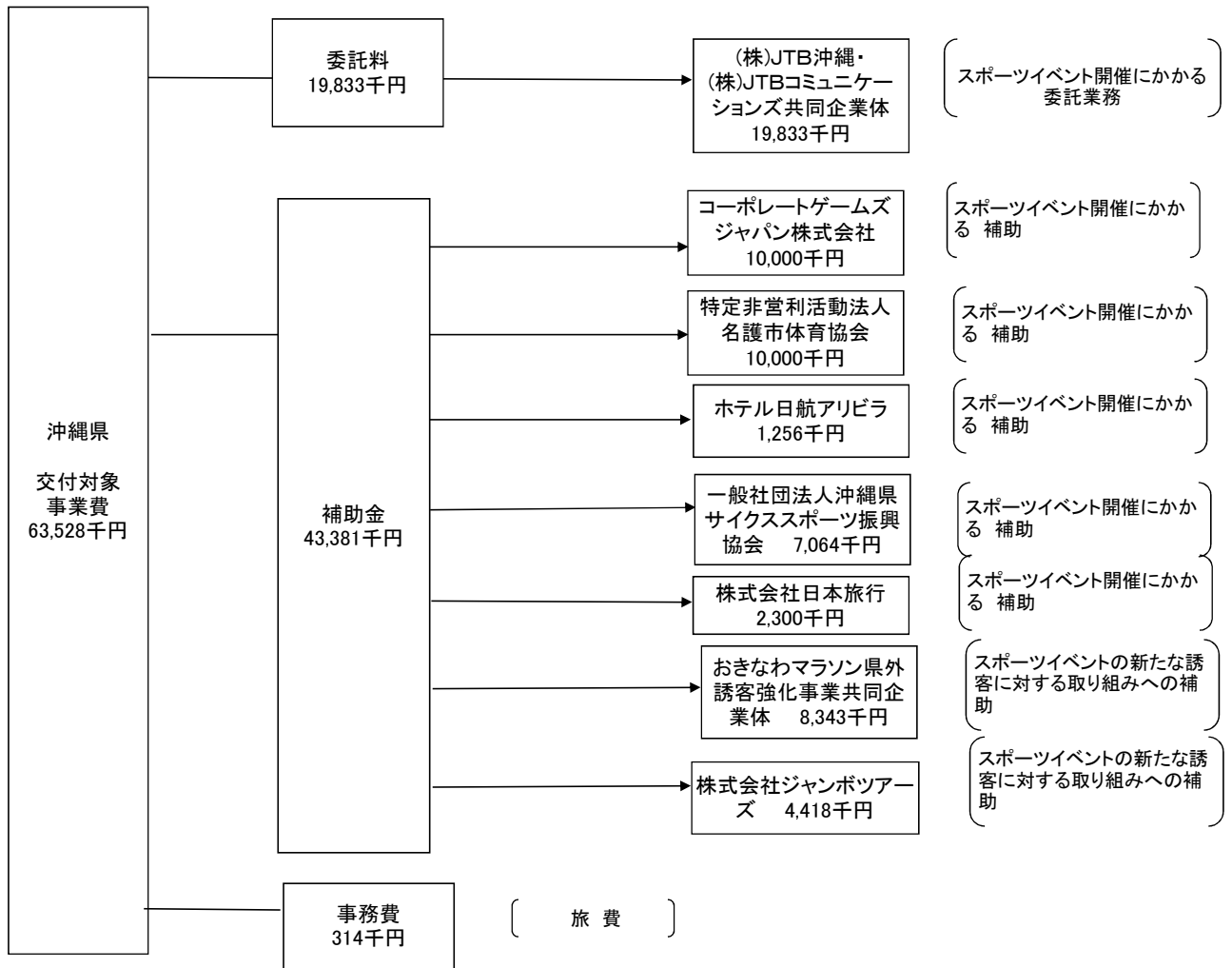
取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<ul style="list-style-type: none"> ・スポーツイベント開催にあたって、各種競技団体や関係市町村との連携を図ることが、イベントの定着化を図るうえで重要である。 	<ul style="list-style-type: none"> ・新規スポーツイベントの立ち上げを支援するとともに、支援した事業の定着化を図る必要がある。 ・イベント開催にあたっての地域の理解を得るため、関係市町村等にスポーツツーリズムの効果を伝え、理解を深めることが必要である。

今後の取り組み方針

・定着化に向けた取組を促進するため、市町村及び関係団体を対象にしたイベント実施事業者による取組事例発表を行う。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
63,528	63,528	50,822	12,706	0	0	0



資金の 使途の 流れ、 費目 点検 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業は企画提案方式により実績、実施体制、事業内容等を勘察した上で選定しており、妥当であったと考える。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○補助事業者は公募を行い、ツーリズム実施委員会における採択により選定しており、妥当であったと考える。
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	○費目・使途については額の確定時において支出等に関する書類により確認した上で適正と判断した。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○受益者との負担関係は新規、定着、拡充の枠に応じて、約1/3、1/2、1/4となっており妥当である。

平成26年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	216-2	スポーツ・ツーリズム戦略推進事業（離島等スポーツ交流活性化事業）		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(2)-ア		
担当部課名	文化観光スポーツ部	スポーツ振興課	事業実施（予定）年度	平成 24 ～ 26 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	国際的な沖縄観光ブランドの確立 Ⅲ-1-(1)	
事業内容	離島等において県内スポーツ資源を活用したスポーツ教室や島外の児童生徒とのスポーツ交流などにより、スポーツを通じた離島の活性化を促す。これらの取組により離島におけるスポーツへの関心や理解を深めるとともに、スポーツツーリズム推進の機運を醸成する。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他（ ）						
予算額・執行額【単位：千円】		24年度	24年度(繰越)	25年度	25年度(繰越)	26年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	60,000	—	48,049	—	40,168
		(b) 予算現額	60,000	—	48,049	—	40,168
		(c) 増減額 (b-a)	0	—	0	—	0
		(d) 前年度繰越額	—	—	—	—	—
	A. 計 (b+d)		60,000	—	48,049	—	40,168
	B. 執行済額		51,815	—	47,113	—	40,007
	うち交付金充当額		41,452	—	37,690	—	32,005
	C. 次年度繰越額		0	—	0	—	0
	執行率 (%) (B/A)		86.4%	—	98.1%	—	99.6%
予算の状況の説明		執行率は99.6%であり、概ね予定通り執行した。					
活動目標（指標）及び達成状況	H26活動目標（指標）		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	
	離島におけるスポーツ教室、スポーツ交流開催件数	目標	10件	10件	27件		
		実績	22件	26件	29件		
		目標					
		実績					
達成状況説明	<ul style="list-style-type: none"> ・琉球ゴールデンキングスを活用したバスケットボール教室・交流試合、ダンス教室を石垣島、宮古島、多良間島、座間味島、久米島、伊江島で実施。 ・FC琉球を活用したサッカー教室・交流試合を石垣島、西表島、黒島、池間島、津堅島、渡嘉敷島、宮古島で実施。 ・琉球コラソンを活用したハンドボール教室・交流試合を石垣島、竹富島、西表島、与那国島、宮古島、池間島、来間島、多良間島、久高島、慶留間島、北大東島、伊平屋島、水納島で実施。 						
成果目標（指標）及び進捗状況	H26成果目標（指標）		基準値（24年度）	24年度	25年度	26年度	目標値（〇〇年度）
	離島におけるスポーツイベント参加者数	目標	10件	10件	10件	1,700人	—
		実績	22件	22件	26件	1,307人	—
		目標					
		実績					
	進捗状況説明	<p>今年度実施した競技のうち、バスケットボールとサッカーは県内においても人気が高く、多くの参加者があったが、ハンドボールについては教室1回あたりの参加者がバスケットボールおよびサッカーの半分以下になるなど、競技により参加人数のばらつきがあったことから、当初目標の1,500人は下回り目標は未達成となったが、今回はこれまで実施できなかった多くの離島でスポーツ教室・交流試合を行うことができた。</p> <p>当事業の実施にあたって、地元教育委員会や、学校、競技団体の協力を得ることができ、事業目的であるスポーツツーリズム受入時の地域連携や、離島住民のスポーツツーリズムへの理解・関心を呼び起こすことに寄与した。</p>					

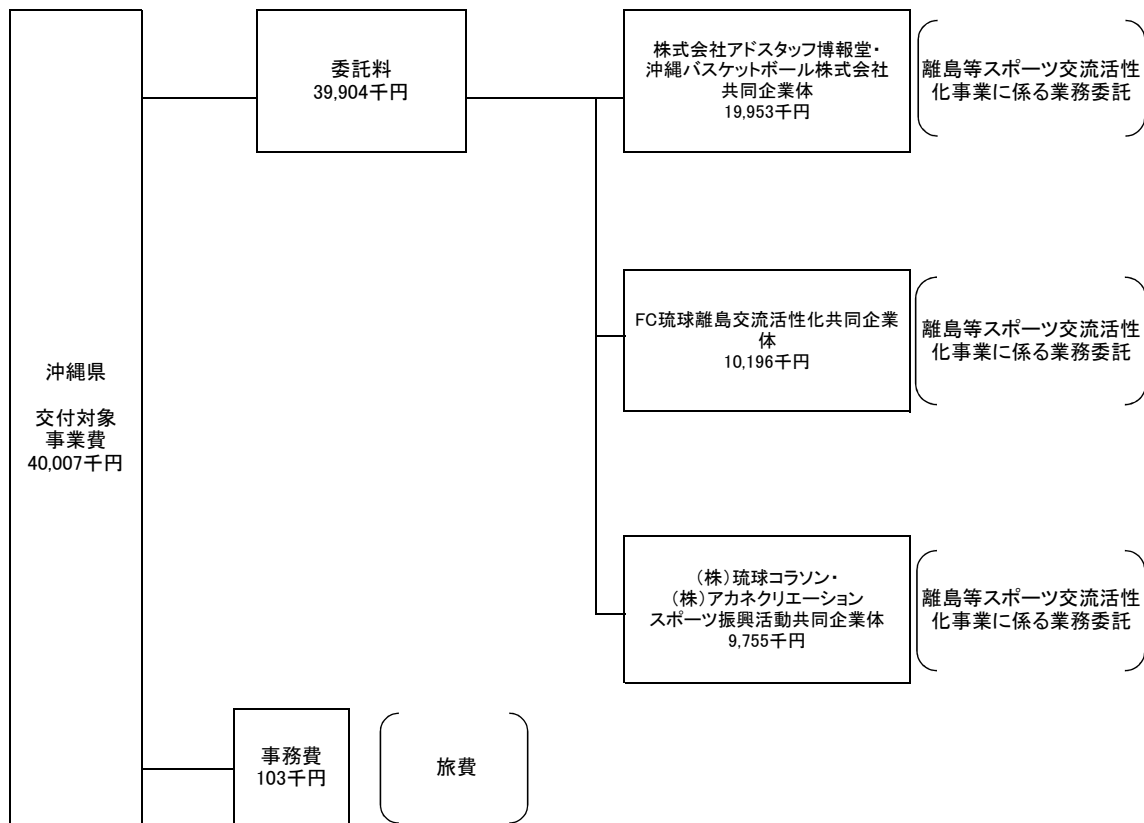
取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<p>・離島でのスポーツ教室やスポーツ交流の受入については、教育委員会や学校、競技団体との協力体制であるが、平成26年度について、協力体制は良好であった。</p>	<p>・各離島の団体等が主体的にスポーツコンベンションの企画・運営を行うことが継続的な開催の観点からは望ましい。そのためには、県内のトップアスリートを抱えるスポーツチームや団体と各離島とのネットワークの強化や、当事業の目的・趣旨に対する理解を促し、民間企業等の支援も獲得するなどの工夫が必要である。</p>

今後の取り組み方針

・平成27年度以降は、事業等は行わないが、主体的に離島でのスポーツコンベンションを企画・運営を行う各離島の団体をサポートする。
 ・目標の参加人数は達成できなかったものの、多くの児童生徒が参加し、スポーツに対する関心の高さがうかがえたことから、今後も離島におけるスポーツイベントを積極的に誘致し、スポーツへの関心や理解を深めるとともに、スポーツツーリズム推進の機運を醸成する

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
40,007	40,007	32,006	8,002	0	0	0



資金の用途の点検・費目・評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	委託事業者企画提案方式により、実績、実施体制、事業内容等を勘察した上で選定しており、妥当であったと考える。 費目・用途については額の確定時において支出等に関する書類により確認した上で適正と判断した。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

平成26年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	216-3	スポーツ・ツーリズム戦略推進事業(スポーツ観光誘客促進事業)	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(2)-ア			
担当部課名	文化観光スポーツ部	スポーツ振興課	事業実施(予定)年度	平成 25 ~ 27 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	国際的な沖縄観光ブランドの確立 Ⅲ-1-(1)	
事業内容	県外・海外などの観光客を戦略的に誘致するため、マラソン、サイクリングイベントやゴルフなど沖縄のスポーツイベント及びスポーツ環境の 프로모ーション等を行う。またスポーツ観戦を目的とした来訪促進を図るため、プロスポーツの公式戦等を活用したプロモーションによる実証を行う。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額【単位:千円】		24年度	24年度(繰越)	25年度	25年度(繰越)	26年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	-	-	202,426	-	130,734
		(b) 予算現額	-	-	202,426	-	130,734
		(c) 増減額 (b-a)	-	-	0	-	0
		(d) 前年度繰越額	-	-	-	-	-
	A. 計 (b+d)		-	-	202,426	-	130,734
	B. 執行済額		-	-	200,367	-	130,662
	うち交付金充当額		-	-	160,293	-	104,529
	C. 次年度繰越額		-	-	0	-	0
	執行率 (%) (B/A)		-	-	99.0%	-	99.9%
予算の状況の説明		執行率は99.9%で予算は概ね予定通り執行した。					
活動目標(指標)及び達成状況	H26活動目標(指標)		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	
	プロモーションの実施件数	目標	-	10件	5件		
		実績	-	15件	30件		
		目標					
		実績					
達成状況説明	沖縄のスポーツ環境をPRするためにプロモーションツールを作成し、見本市等により、県外・海外で出店等を実施し、本県のスポーツ環境PRを行い目標を達成できた。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H26成果目標(指標)		基準値(〇〇年度)	24年度	25年度	26年度	目標値(〇〇年度)
	スポーツ環境、認知度	目標	-	-	-	10%増	-
		実績	-	-	-	38%増	-
		目標					
		実績					
	進捗状況説明	マラソンイベントとサイクルイベントに見本市を出展のPRの結果、本県のスポーツイベントに是非参加してみたいとの回答が平均で38%得られたことから、目標を達成できた。					

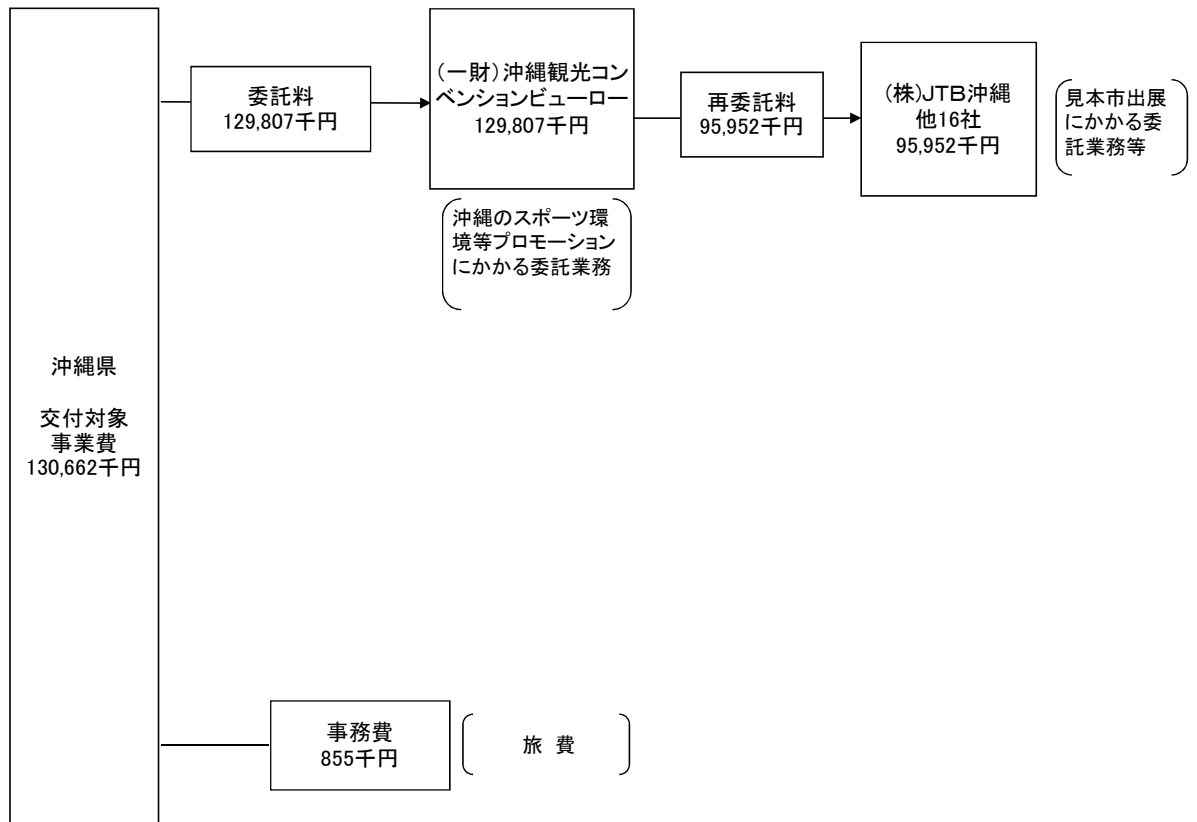
取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<p>・本事業実施にあたって、本県において多くのスポーツイベントが開催されている状況などの県内のスポーツ環境の認知度向上の取組は重要であり、今後とも継続的にプロモーションを実施していく必要がある</p>	<p>・県内のプロスポーツチームを観光資源としたプロモーションなどをWEBや他のプロモーションと連動させながら、スポーツに起因した誘客を促進する必要がある。</p>

今後の取り組み方針

・より一層の本県のスポーツ環境の認知度向上を図るために、これまで実施してきたプロモーション場所に加え、新たなプロモーションの箇所等を開拓するとともに、県内のプロチーム等を観光資源として、各チームの県外でのスポーツ交流をおし、さらにWEB等と他のWEB等と連動させながら質の高いプロモーションの展開を図る。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付先				交付対象外経費
		うち交付金充当額(80%)	うち県負担金(20%)	うち市町村負担金(%)	その他(%)	
130,662	130,662	104,529	26,133	0	0	0



資金の用途の点検・評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	<p>・委託事業者は観光業界の意向をリードし、スポーツコミッション沖縄を担っており、観光及びスポーツを十分に把握している唯一無二の団体であり妥当であった。</p> <p>・費目・用途については額の確定時において支出等に関する書類により確認した上で適正と判断した。</p>
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

平成26年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	216-4	スポーツ・ツーリズム戦略推進事業(スポーツキャンプ訪問観光促進事業)	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所		第3章-3-(2)-ア		
			国際的な沖縄観光ブランドの確立				
担当部課名	文化観光スポーツ部	スポーツ振興課	事業実施(予定)年度	平成 24 ~ 27 年度	沖縄振興基本方針該当箇所		
					Ⅲ-1-(1)		
事業内容	キャンプ開催チーム、受入関係団体等との連携を図り、スポーツキャンプ集積地ならではの全県的な取り組みを行い、スポーツキャンプ開催地としてのブランド化や、スポーツキャンプ来訪者の増加、経済効果の向上を図る。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額【単位:千円】			24年度	24年度(繰越)	25年度	25年度(繰越)	26年度
	予算の状況	(a) 当初予算額	96,261	-	61,155	-	72,426
		(b) 予算現額	96,339	-	61,155	-	72,426
		(c) 増減額 (b-a)	78	-	0	-	0
		(d) 前年度繰越額	-	-	-	-	-
	A. 計 (b+d)		96,339	-	61,155	-	72,426
	B. 執行済額		96,337	-	61,155	-	70,415
	うち交付金充当額		77,069	-	48,923	-	56,332
	C. 次年度繰越額		0	-	0	-	0
	執行率 (%) (B/A)		100.0%	-	100.0%	-	97.2%
予算の状況の説明		執行率は97.2%で、旅費の節減等により不用額(2,011千円)が生じたものの、予算は概ね計画通り執行した。					
活動目標(指標)及び達成状況	H26活動目標(指標)		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	
	関係団体(市町村)とのブース出展などの取り組み件数	目標	9件	9件	10件		
		実績	9件	9件	10件		
		目標					
		実績					
達成状況説明	キャンプ来訪へのPR活動、広報・宣伝プロ野球キャンプ情報WEBサイトの構築、キャンプガイドブックの配布を行い、キャンプ来訪者の利便性の向上を図るとともに、新規誘客に向けた広報・宣伝を行った。また、関係機関との連携・協力を強化したことで、受入市町村、スポーツキャンプ実施団体、野球関係企業等との協同の取り組みを実施することができ、キャンプ期間中の魅力的な旅行商品や、コンテンツを開発することができた。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H26成果目標(指標)		基準値(24年度)	24年度	25年度	26年度	目標値(〇〇年度)
	スポーツキャンプ県外来訪者数	目標	-	-	-	55000人	-
		実績	43000人	43000人	51000人	54000人	-
		目標					
		実績					
	進捗状況説明	目標値を達成できなかった理由として、平成2年より沖縄県内で継続実施していたオリックス・バファローズの一軍キャンプが県内から撤退し、沖縄におけるキャンプ実施球団が10チームから9チームに減少したことが影響したと考えられる。しかしながら、キャンプ情報の発信、キャンプ来訪者の利便性の向上、キャンプ期間中の魅力的な旅行商品・コンテンツの開発等の各種取り組みを通して、昨年度以上に県外来訪者を誘客することができた。					

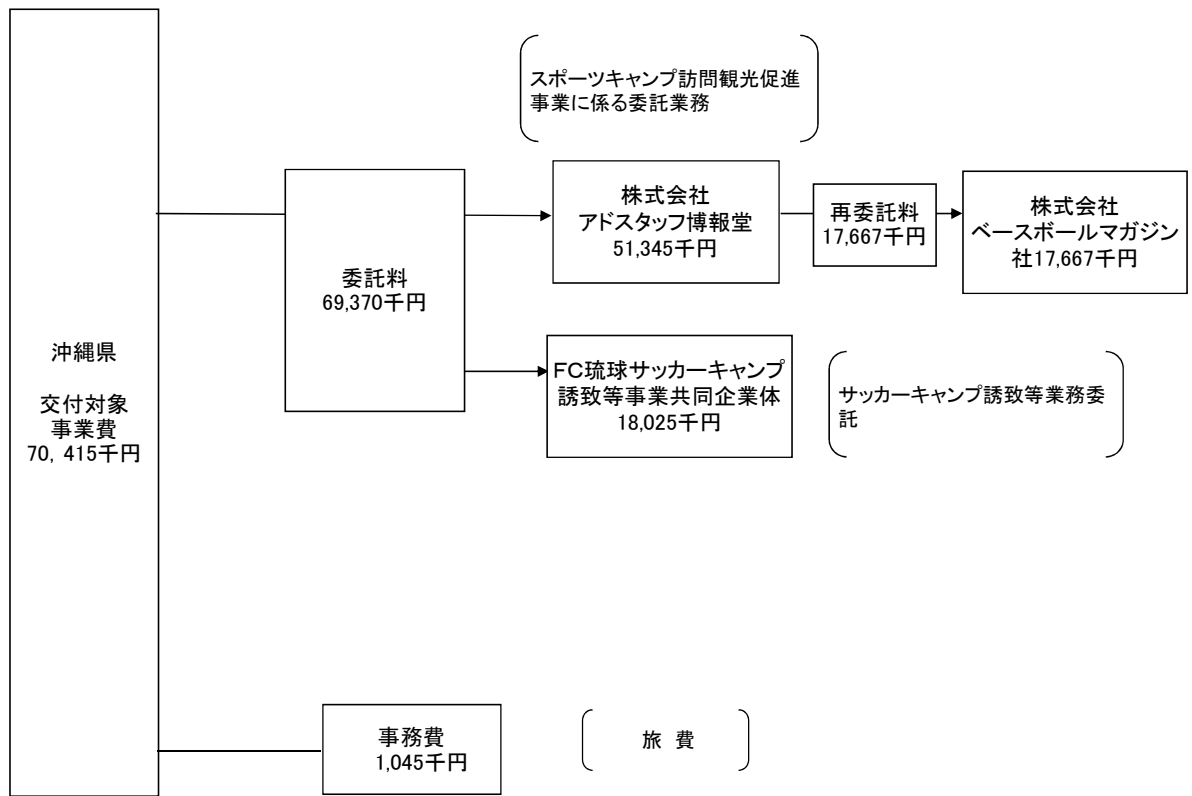
取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	オリックス・バファローズの一軍キャンプ撤退及び次年度の日本ハムファイターズのキャンプ日程が短縮などの動きがある中で、今後もプロ野球キャンプを継続的に実施するため、キャンプ実施チームや受入市町村、関係者との連携・協力が必要である。	・スポーツキャンプ集積地ならではの取り組みを検討するとともに、ハード整備への助成も視野に入れる。 ・キャンプ実施チーム、県、市町村の三者の連携を密にし、今まで以上の連携を図ることができる体制の構築が必要である。

今後の取り組み方針

・キャンプ実施チーム、県、市町村の三者の連携を密にし、スポーツキャンプ集積地ならではの取り組みを検討する。
・他県のハード整備への助成等の新たな取り組みを調査し、実現可能性について検討する。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金(%)	その他(%)	交付対象外経費
70,415	70,415	56,332	14,083	0	0	0



資金の流 れ、費 目・	評価	点 検 項 目	評価に関する説明
資金の流 れ、費 目・	○	支出先の選定方法は妥当か。	委託事業者は企画提案により実績、実施体制、事業内容等を勘案した上で選定しており、妥当であったと考える。 費目・使途については額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

平成26年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	216-5	スポーツ・ツーリズム戦略推進事業(スポーツアイランド受入体制整備事業)	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所		第3章-3-(2)-ア		
			国際的な沖縄観光ブランドの確立				
担当部課名	文化観光スポーツ部	スポーツ振興課	事業実施(予定)年度	平成 25 ~ 27 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ-1-(1)	
事業内容	スポーツイベントや、各種スポーツキャンプ・合宿等の誘致・受入・斡旋を行うワンストップの窓口としてスポーツコミッション沖縄(仮称)設立準備事務局を設置し、スポーツを目的とした来訪者の利便性向上など受入体制の整備を行うと共に、スポーツアイランドとしての沖縄の認知度向上を図り、沖縄への誘客拡充を図る。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額 【単位:千円】		24年度	24年度(繰越)	25年度	25年度(繰越)	26年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	-	-	21,661	-	48,898
		(b) 予算現額	-	-	21,661	-	48,898
		(c) 増減額 (b-a)	-	-	0	-	0
		(d) 前年度繰越額	-	-	-	-	-
	A. 計 (b+d)		-	-	21,661	-	48,898
	B. 執行済額		-	-	15,487	-	44,915
	うち交付金充当額		-	-	12,389	-	35,932
	C. 次年度繰越額		-	-	0	-	0
	執行率 (%) (B/A)		-	-	71.5%	-	91.9%
予算の状況の説明		執行率は91.9%で旅費等の経費を節減したことにより、一部不用(3,983千円)が出たものの概ね執行できた。					
活動目標(指標)及び達成状況	H26活動目標(指標)		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	
	県内スポーツコンベンション相談数	目標	-	-	60件		
		実績	-	-	71件		
		目標					
		実績					
達成状況説明	県外でセミナーを実施するなど、スポーツコミッション沖縄の認知度向上に努めたことにより、目標を達成することができた。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H26成果目標(指標)		基準値(〇〇年度)	24年度	25年度	26年度	目標値(〇〇年度)
	キャンプ・合宿・自主トレ開催件数	目標	-	-	-	300件	-
		実績	-	-	-	326件	-
		目標					
		実績					
	進捗状況説明	県外からのスポーツキャンプ合宿等の問い合わせ等に対する、きめ細かな対応を図ることで、目標を達成することができた。					

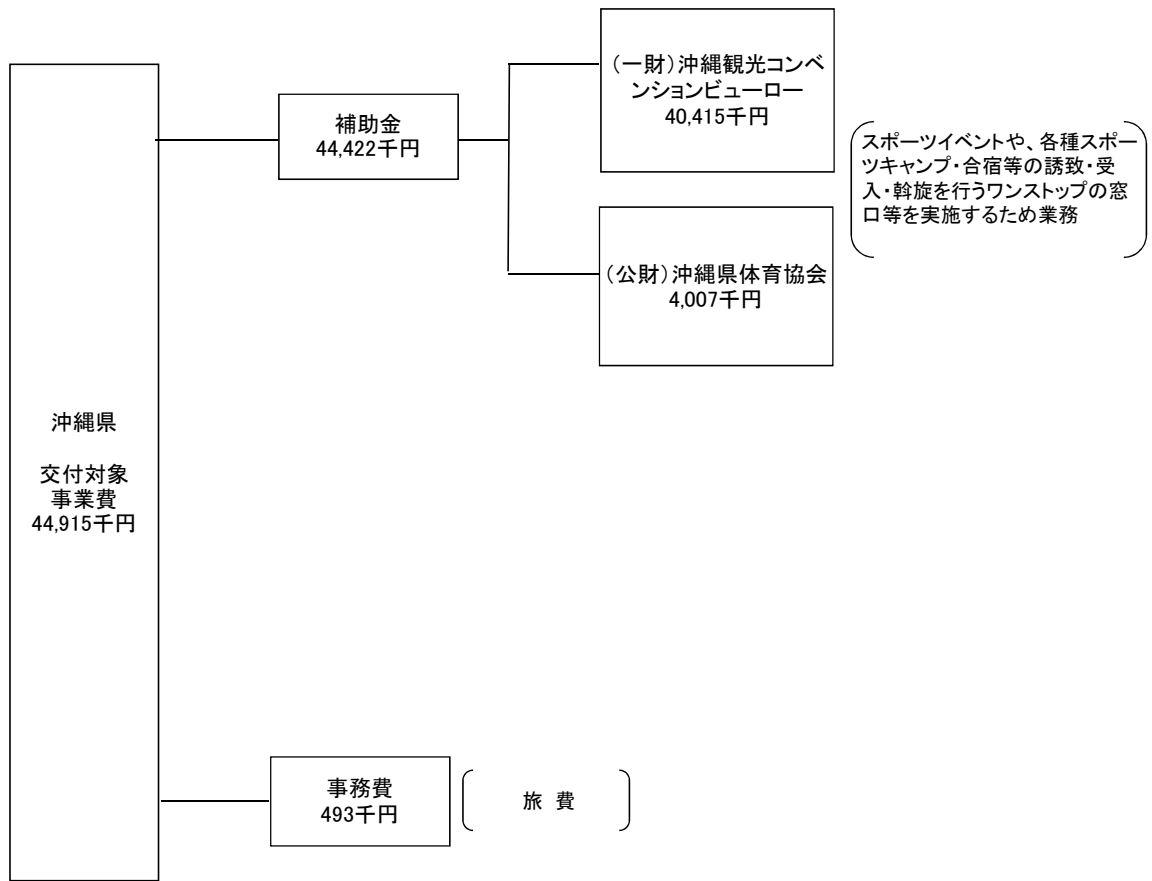
取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<p>・全国的にスポーツキャンプ・大会等誘致の地域間競争が激しくなる中、2020年に東京オリンピック・パラリンピック競技大会の開催が決定したことにより、今後、更に競争が激しくなることが予想され、スポーツコンベンションを拡大発展するためには、より一層の競技団体等の関係団体との連携が重要である。</p>	<p>・県内市町村や競技団体等の受入ニーズを的確に把握しつつ、市町村や競技団体と連携を図り、県外からのスポーツ合宿やイベント開催問い合わせに対して、施設などのスムーズな手配、宿泊施設の紹介などのきめ細かな対応ができるように事業展開を図ることで、スポーツコンベンションを拡大発展を図る。</p>

今後の取り組み方針

・競技団体と連携した効率的なスポーツコンベンションの受入を促進するため、H28年度には県体協へスポーツコミッション沖縄の事務局を移管させることとしており、本年度はスポーツコミッション沖縄の実施体制を県体協の人員を強化し、OCVBがこれまで培った観光関係団体との連携などのノウハウがスムーズに移管できるように研修を実施し、スポーツコンベンションの誘致及びスポーツツーリズムの競争力を強化する。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付先				交付対象外経費
		うち交付金 充当額(80%)	うち県負担金 (20%)	うち市町村 負担金(%)	その他(%)	
44,915	44,915	35,932	8,983	0	0	0



資金の用途の流れ、費目	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	<p>補助事業者は、受入市町村やホテル業界など観光関連組織との連絡調整がスムーズに行えること等を勘案し随意契約を行った。 費目・用途については額の確定時において支出等に関する書類により確認した上で適正と判断した。</p>
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

平成26年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

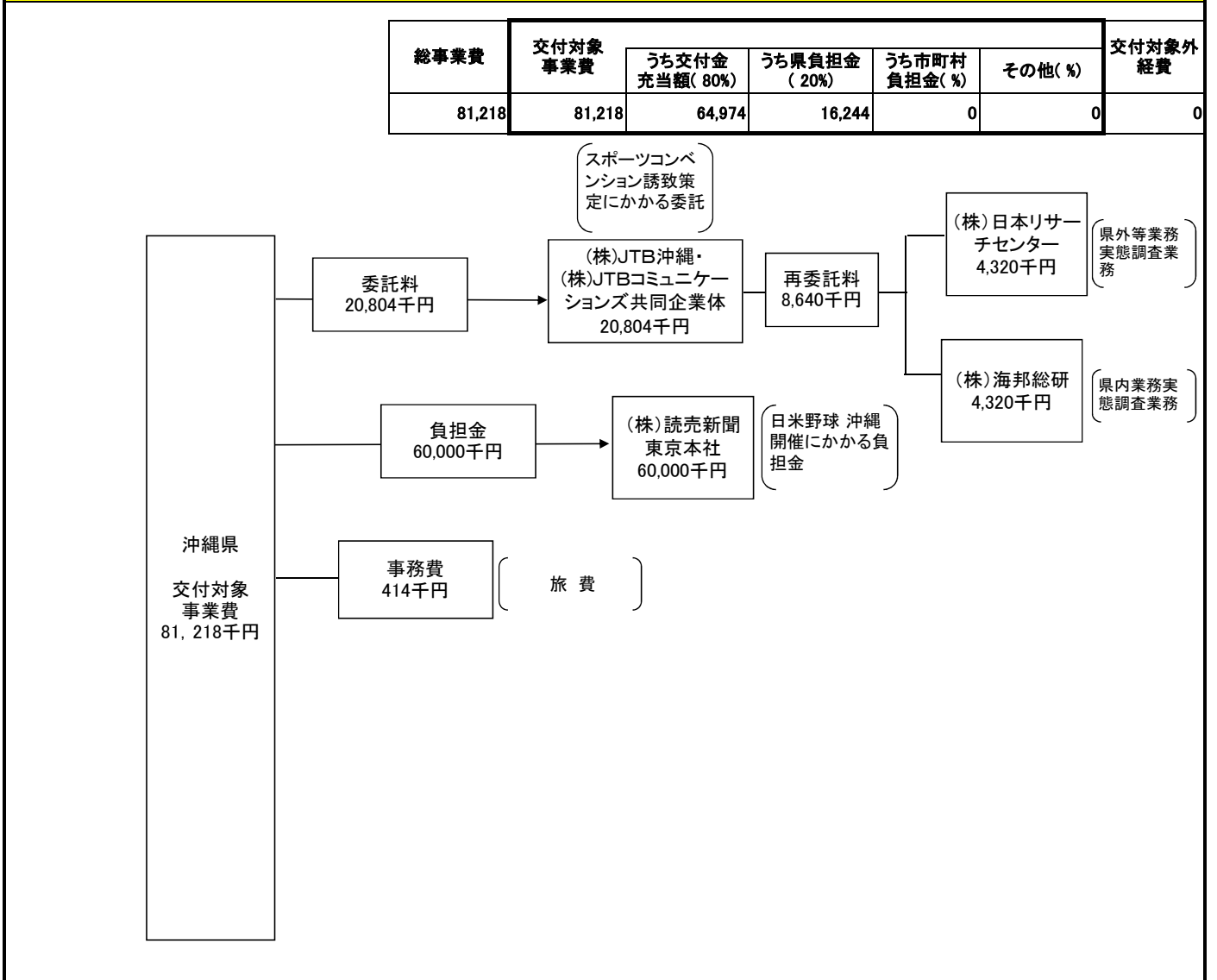
事業番号・事業名	216-6	スポーツ・ツーリズム戦略推進事業(スポーツコンベンション誘致戦略調査事業)	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(2)-ア			
担当部課名	文化観光スポーツ部	スポーツ振興課	事業実施(予定)年度	平成26～27年度	国際的な沖縄観光ブランドの確立		
事業内容	スポーツコンベンションの実績及び沖縄での開催の可能性、課題、受入体制や支援のあり方などを調査・検討し、スポーツコンベンションの誘致・開催のための総合的な戦略を構築する。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input checked="" type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額【単位:千円】		24年度	24年度(繰越)	25年度	25年度(繰越)	26年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	—	—	—	—	81,286
		(b) 予算現額	—	—	—	—	81,286
		(c) 増減額 (b-a)	—	—	—	—	0
		(d) 前年度繰越額	—	—	—	—	—
	A. 計 (b+d)		—	—	—	—	81,286
	B. 執行済額		—	—	—	—	81,218
	うち交付金充当額		—	—	—	—	64,974
	C. 次年度繰越額		—	—	—	—	0
	執行率 (%) (B/A)		—	—	—	—	99.9%
予算の状況の説明		執行率は99.9%で、予算は概ね予定通り執行した。					
活動目標(指標)及び達成状況	H26活動目標(指標)		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	
	スポーツコンベンション誘致のための戦略策定	目標	—	—	戦略策定		
		実績	—	—	戦略策定完了		
		目標					
		実績					
達成状況説明	本県のスポーツコンベンションを拡大発展するために、有識者で構成する誘致戦略検討会を設置し、委員の意見を集約することで、効果的な誘致戦略を策定し、目標を達成できた。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H26成果目標(指標)		基準値(〇〇年度)	24年度	25年度	26年度	目標値(〇〇年度)
	スポーツコンベンション誘致のための戦略策定	目標	—	—	—	戦略策定	—
		実績	—	—	—	戦略策定完了	—
		目標					
		実績					
	進捗状況説明	戦略を策定し目標を達成した。誘致戦略を策定するにあたって、市町村の現状、県外・県内の競技団体のニーズ等を理解し、スポーツコンベンションを拡大発展するための今後の課題を把握することができた。					

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<p>次年度以降は当該事業で策定した誘致戦略におけるロードマップに沿った事業実施を行う必要がある。</p>	<p>スポーツコンベンションを拡大発展するために、市町村や県外等の競技団体等のニーズを把握したところであるが、本県に県外からスポーツコンベンションを誘致実現するには、本県の金銭的な支援を含めた支援メニューを検討する必要がある。</p>

今後の取り組み方針

今後は、平成26年度に策定した、誘致戦略を踏まえて、スポーツコンベンションを拡大発展させるため、県外等からの競技団体等のスポーツ合宿を実証し、効果的な支援メニューの充実を図る。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)



資金の 用途の流れ、 点検項目・ 費目	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	委託事業者は企画提案方式により実績、実施体制、事業内容等を勘察した上で選定しており、妥当であったと考える。費目・用途については額の確定時において支出等に関する書類により確認した上で適正と判断した。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

平成26年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	192 修学旅行推進強化事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所		第2章-3-(2)-イ		
担当部課名	文化観光スポーツ部 観光振興課	事業実施(予定)年度	平成 25 ~ 27 年度		沖縄振興基本方針該当箇所	市場特性に対応した誘客活動の展開 Ⅲ-1-(1)	
事業内容	修学旅行市場の変化等に対応し、沖縄への修学旅行を安定的に確保するため、学校に対する事前・事後学習の支援、継続実施学校に対する新たなメニュー等の提案・提供、県外説明会、関係者招聘、県内関係者が意見交換する機会の提供等を実施する。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額【単位:千円】		24年度	24年度(繰越)	25年度	25年度(繰越)	26年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	—	—	170,598	—	169,591
		(b) 予算現額	—	—	170,598	—	169,591
		(c) 増減額 (b-a)	—	—	0	—	0
		(d) 前年度繰越額	—	—	—	—	—
	A. 計 (b+d)		—	—	170,598	—	169,591
	B. 執行済額		—	—	162,881	—	164,982
	うち交付金充当額		—	—	130,304	—	131,985
	C. 次年度繰越額		—	—	0	—	0
	執行率 (%) (B/A)		—	—	95.5%	—	97.3%
予算の状況の説明		・予算額は委託料と旅費を計上したところであり、前年度とほぼ同程度の規模(前年度比99.4%)で実施した。 ・執行率は97.3%であり、委託業務における旅費の節減等により不用額(4,609千円)が生じたことによるものである。					
活動目標(指標)及び達成状況	H26活動目標(指標)		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	
	事前・事後学習支援件数	目標	—	250件	200件		
		実績	—	196件	212件		
	新たなメニュー提供件数	目標	—	150件	150件		
		実績	—	113件	140件		
達成状況説明	・当該事業は(一財)沖縄観光コンベンションビューローに業務委託する形で実施した。 ・「事前・事後学習支援」は当初計画200件に対して212件と、目標値を上回った。 ・「新たなメニュー支援」は、台風襲来等によりキャンセルが生じたため、支援件数は計画値を下回る結果となった。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H26成果目標(指標)		基準値(24年度)	24年度	25年度	26年度	目標値(〇〇年度)
	沖縄への修学旅行者数	目標	43.1万人	—	44万人超	44万人超	—
		実績	—	—	43.6万人	45.5万人【速報値】	—
		目標					
		実績					
	進捗状況説明	平成26年度の修学旅行者数は、速報値では45.5万人となっており(8月上旬に公表予定)、目標は達成される見込み。					

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<ul style="list-style-type: none"> 国内の中小高校及び生徒数は、減少傾向にある他、新幹線開通などにより、他の国内競争地域との競争が激化しており、修学旅行誘致の環境は厳しさを増している。 	<ul style="list-style-type: none"> 国内修学旅行需要を継続的かつ安定的に確保していくための取組を強化するため、体験や交流など修学旅行のニーズに適した学習効果の高い観光コンテンツを充実させる必要がある。 新たな市場の開拓に向けた検討を開始する必要がある。

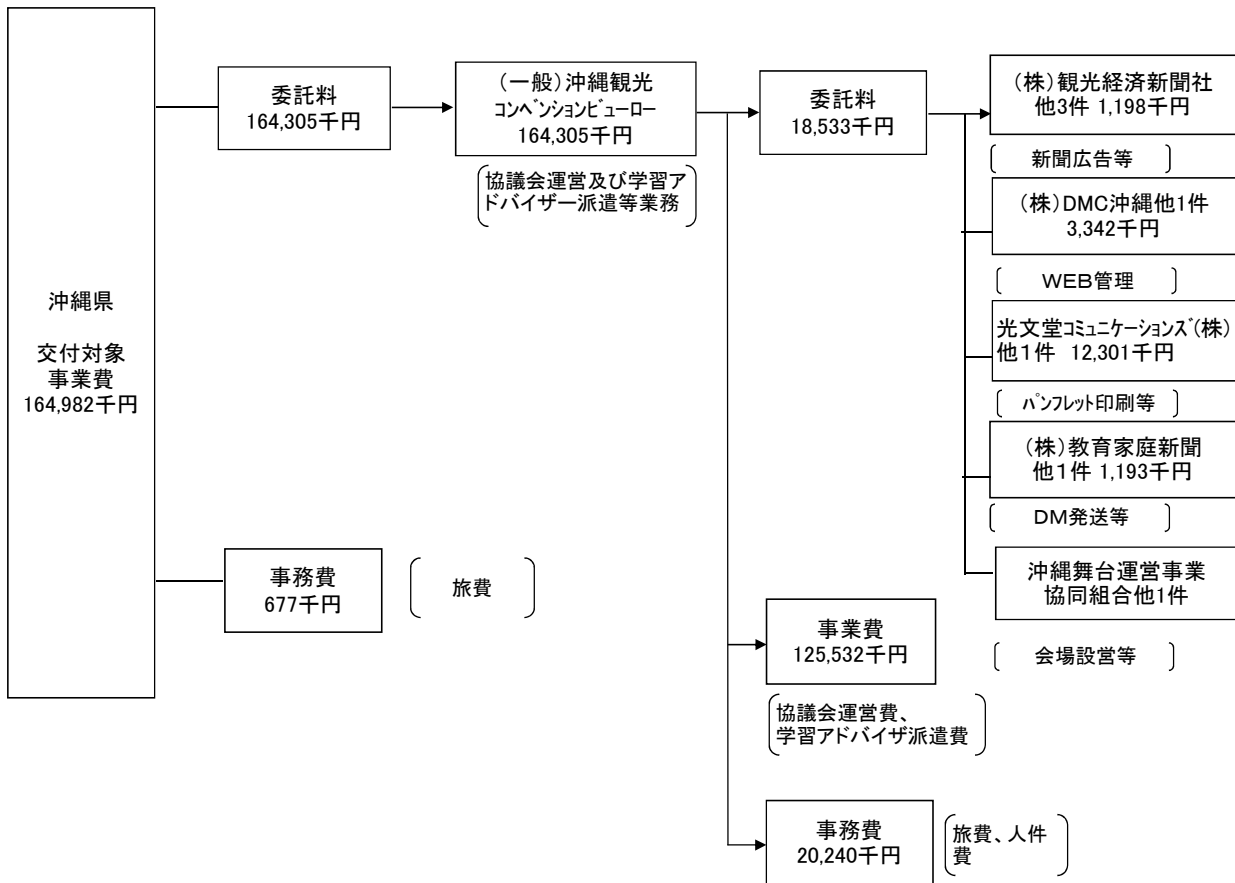
今後の取り組み方針

・修学旅行のニーズに即した観光コンテンツの充実に向けては、地域住民との交流や農作業体験などを提供できる「民泊」について、関係者間で情報共有や課題解決を探る場を設ける。

・新たな市場の開拓については、海外の教育旅行の誘致に向けて、その実態やニーズを調査するとともに、関係者を招聘してモニターツアーを実施し、今後の施策展開に繋げていく。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
164,982	164,982	131,985	32,997	0	0	0



資金の 使途の 流れ、 費目 の 点検 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○当事業の執行にあたっては、県内外の観光関係者に公的性格及び中立的な性格を有すると認識され、かつ、総合的な対応窓口としての機能を有する必要があるが、(一財)沖縄観光コンベンションビューローはその要件に該当し、適当である。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○予算規模、費目・使途については、額の確定時において、事業目的達成のための必要性等を支出に関する書類等により確認し、適正と判断した。
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

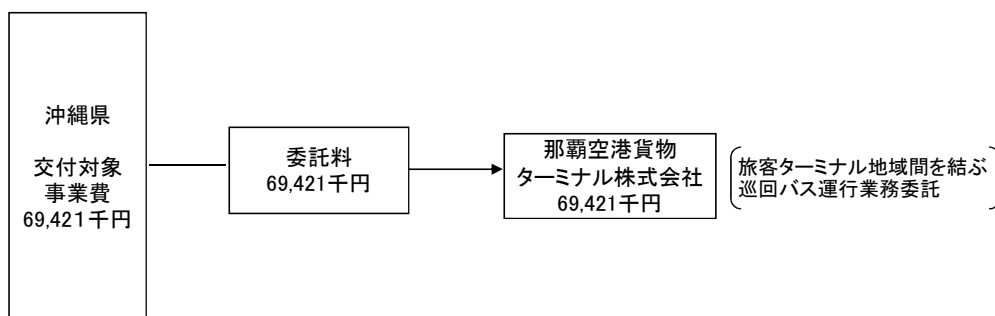
平成26年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	193 LCC仮設ターミナル交通対策事業		沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所		第2章-3-(2)-イ		
担当部課名	文化観光スポーツ部 観光振興課	事業実施 (予定)年度	H24年度～H28年度		沖縄振興基本方針 該当箇所	市場特性に対応した誘客活動の展開 Ⅲ-1-(1)	
事業内容	那覇空港旅客ターミナルの狭隘化のために貨物ターミナル内に暫定的に設置されたLCC(格安航空会社)仮設ターミナルの交通環境を改善し、利用者の利便性を確保するとともにLCCの新規誘致及び事業拡大を促進するため、LCC仮設ターミナルとモノレール駅やバス停等の交通機関がある旅客ターミナル地域間を結ぶ巡回バスを運行する。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()						
予算額・執行額 【単位:千円】		24年度	24年度(繰越)	25年度	25年度(繰越)	26年度	
	予算 の 状 況	(a)当初予算額	24,539	—	56,210	—	62,087
		(b)予算現額	24,539	—	56,210	—	70,970
		(c)増減額(b-a)	0	—	0	—	8,883
		(d)前年度繰越額	0	—	—	—	—
	A. 計(b+d)		24,539	—	56,210	—	70,970
	B. 執行済額		18,334	—	48,790	—	69,421
	うち交付金充当額		14,667	—	39,032	—	55,536
	C. 次年度繰越額		0	—	0	—	0
	執行率(%) (B/A)		74.7%	—	86.8%	—	97.8%
予算の状況の説明		LCC就航便数に伴い、バス運行時間が増加したものの、経費節減により、1,549千円不用額が発生したが、巡回バスは概ね順調に運行されており、事業目的は達成できたものと考えている。					
活動目標 (指標) 及び達成状況	H26活動目標(指標)		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	
	巡回バス運行回数	目標	10,000回	30,000回	30,000回		
		実績	9,992回	23,200回	32,783回		
		目標					
		実績					
達成状況説明	活動目標である巡回バス運行回数については、活動目標を達成しており、LCC利用者の利便性が確保できている状況である。						
成果目標 (指標) 及び進捗状況	H26成果目標(指標)		基準値 (〇〇年度)	24年度	25年度	26年度	目標値 (〇〇年度)
	LCCの運行状況に即した巡回バスの適切な運航による利用者の利便性の確保	目標	—	巡回バス運行による利便性向上	巡回バス運行による利便性向上	巡回バス運行による利便性向上	—
		実績	—	巡回バス運行による利便性向上	巡回バス運行による利便性向上	巡回バス運行による利便性向上	—
		目標					
		実績					
	進捗状況説明	平成26年度においては、航空機の遅延時においても円滑に観光客を送客できており、目標を達成することが出来た。					

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	LCCの路線計画の増減変動に伴い、巡回バスの運航回数等を随時見直す必要がある。	エアラインの運航計画情報を巡回バスの運営を行うターミナルビルとの間で早期の共有化を図ることにより、より円滑な巡回バス運航計画の見直しが行なえるよう努める。
今後の取り組み方針		
引き続き、エアラインの運航計画を関係者で情報共有を行い、LCC運航計画に対応した円滑な巡回バスの運用を実施し、LCC利用者の利便性向上を図る。		

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
69,421	69,421	55,536	13,885	0	0	0



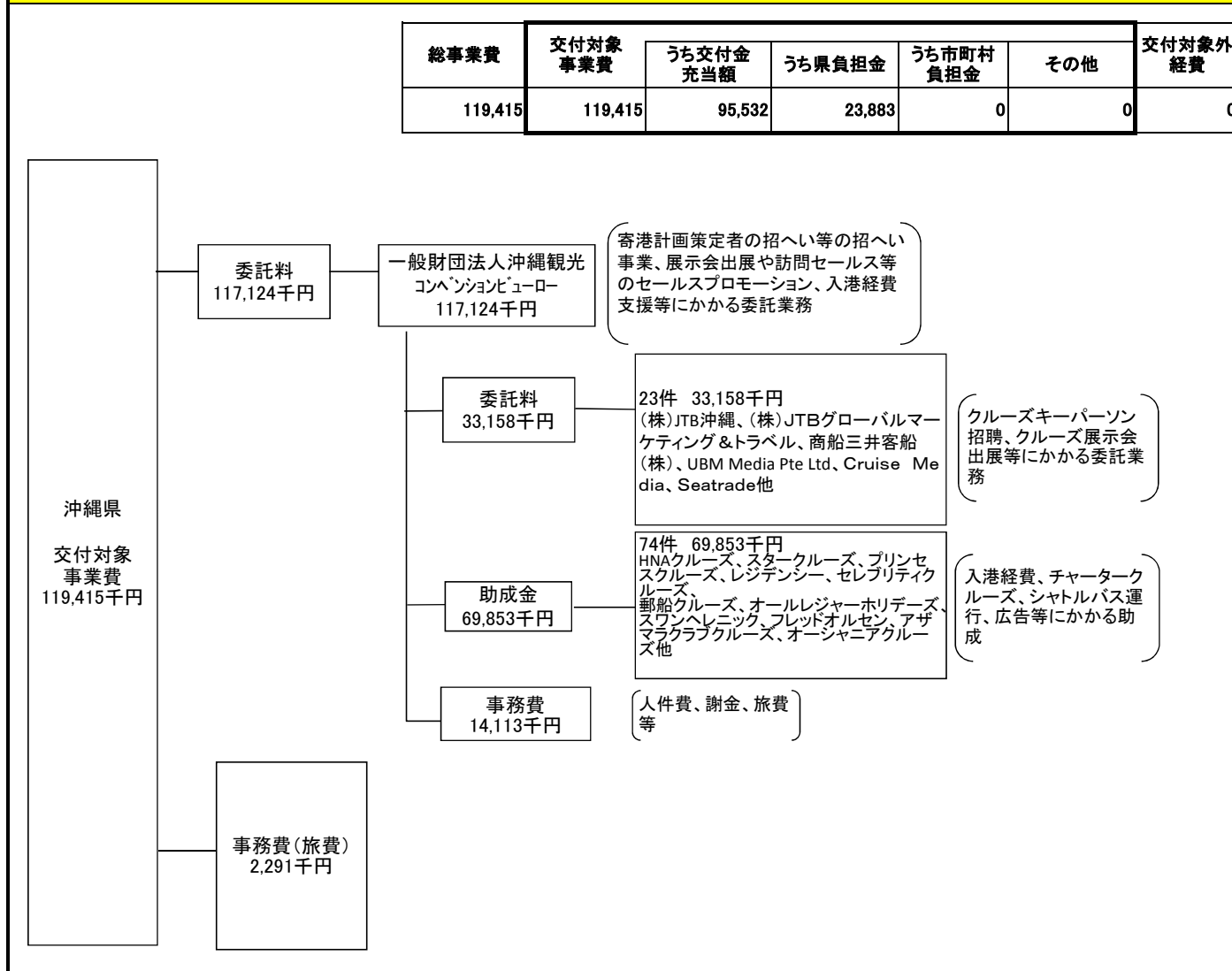
資金の 使途の 流れ、 点検 評価 費目	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○随意契約を行っているが、LCCターミナルの立地上、管理ノウハウを要することから選定方法は妥当であったと考える。 ○費目・使途については、事業目的達成の観点から、額の確定時における支出等に関する書類により確認したところ、適正であったと考える。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

平成26年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	195	クルーズ船プロモーション事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第2章-3-(2)-イ			
担当部課名	文化観光スポーツ部	観光振興課	事業実施(予定)年度	平成 24 ~ 33 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	市場特性に対応した誘客活動の展開 Ⅲ-1-(1)	
事業内容	クルーズ船の寄港促進を図るため、国内外での船会社へのセールス活動や展示会出展等のプロモーション展開、受入体制の拡充等を実施し、クルーズ船誘致活動を推進する。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額【単位:千円】		24年度	24年度(繰越)	25年度	25年度(繰越)	26年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	51,000	-	110,461	-	119,415
		(b) 予算現額	111,136	-	110,461	-	119,415
		(c) 増減額 (b-a)	60,136	-	0	-	0
		(d) 前年度繰越額	-	-	-	-	-
	A. 計 (b+d)		111,136	-	110,461	-	119,415
	B. 執行済額		105,096	-	107,455	-	119,415
	うち交付金充当額		84,076	-	85,964	-	95,532
	C. 次年度繰越額		0	-	0	-	0
	執行率 (%) (B/A)		94.6%	-	97.3%	-	100.0%
予算の状況の説明		予算は概ね予定通り執行出来た。					
活動目標(指標)及び達成状況	H26活動目標(指標)		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	
	プロモーション実施地域数	目標	7地域	7地域	7地域		
		実績	7地域	7地域	9地域		
		目標					
		実績					
達成状況説明	プロモーション活動については、台湾、中国、韓国、イギリス、フランス、ドイツ、イタリア、米国、日本の9地域において、船社訪問、クルーズ展示会出展等を実施し寄港地のPRを行った。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H26成果目標(指標)		基準値(23年度)	24年度	25年度	26年度	目標値(33年度)
	・海路による外国人観光客数(特例上陸者を除く)	目標	-	14.2万人	13.2万人	13.2万人	25万人
		実績	11.9万人	14.4万人	19.2万人	24.0万人	-
	【参考指標】 ・クルーズ船寄港回数(参考・暦年)	目標	-	-	-	-	-
		実績	111回	126回	126回	162回	-
	進捗状況説明	平成26年度の外国人観光客数(海路)は、クルーズ船の寄港回数の増や船の大型化に伴い増加傾向にあり、目標を達成した。平成26年度のクルーズ船寄港回数は、中国発着クルーズや日本発着クルーズ増加により前年度を大幅に上回った。					

推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)		改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<p>○平成25年度事後検証における乗客の満足度向上に係る取組については、各クルーズ船受入団体へ支援を行うことで、受入体制が充実し乗客の満足度向上に繋がった。</p> <p>○活動実績は、プロモーション地域数目標7地域に対し、9地域で実施したことから「達成」と評価する。</p> <p>○成果実績は、外国人観光客数(海路)目標13.2万人に対し、実績24万人となった事から「達成」と評価する。</p>	<p>○県内へのクルーズ船の寄港は、那覇港、石垣港が大部分を占めており、同港においては複数船の寄港が重なるなど過密な状況が生じている。今後は他港への寄港を促すなど分散化を図る必要がある。</p>
	今後の取り組み方針	
<p>○寄港の分散化を図る為、那覇港、石垣港以外の港について、インセンティブやプロモーションの強化を図り他港への寄港を促す。</p>		

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)



資金の流れ、費目・点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	<p>○本事業は観光関係業界等と連携を図り官民一体となってクルーズ船の誘致・受入れの取組をしていくものであるため、公的性質を持ち、かつ、県の観光施策及び全県的な観光に関する情報を十分に把握している唯一の団体であるOCVBへの委託は妥当であった。</p> <p>○事業当初の活動目標及び成果目標を達成しており、適正な予算規模であった。</p> <p>○費目・用途については委託料の確定時において支出等に関する書類により確認しており、適正であった。</p>
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

平成26年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

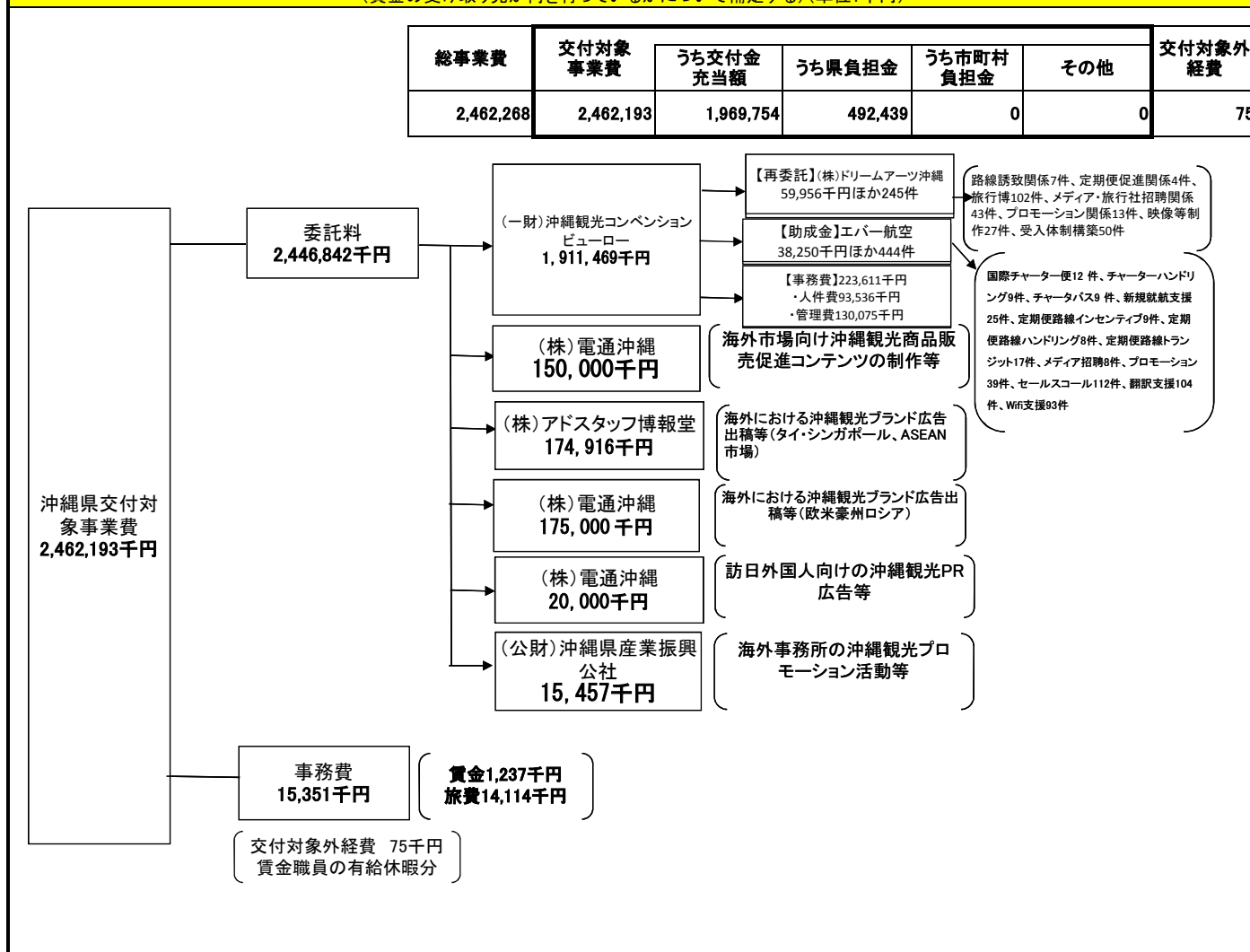
事業番号・事業名	196	沖縄観光国際化ビッグバン事業	沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第2章-3-(2)-イ			
担当部課名	文化観光スポーツ部	観光振興課	事業実施 (予定)年度	平成 24 ~ 33 年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	市場特性に対応した誘客活動の 展開 III-1-(1)	
事業内容	平成27年(2015年)の「沖縄観光国際化ビッグバン年」に向けて、集中的に航空路線の誘致や知名度向上に向けたプロモーション等を実施し、外国人観光客200万人を実現する国際観光地沖縄の基礎的需要を創出する。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額 【単位:千円】		24年度	24年度(繰越)	25年度	26年度	27年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	1,919,290	—	2,932,333	2,487,793	
		(b) 予算現額	3,429,113	—	2,932,333	2,478,910	
		(c) 増減額 (b-a)	1,509,823	—	0	▲ 8,883	
		(d) 前年度繰越額	—	—	—	—	
	A. 計 (b+d)		3,429,113	—	2,932,333	2,478,910	
	B. 執行済額		2,975,062	—	2,789,752	2,462,193	
	うち交付金充当額		2,380,049	—	2,231,801	1,969,754	
	C. 次年度繰越額		0	—	0	0	
	執行率 (%) (B/A)		86.8%	—	95.1%	99.3%	
予算の状況の説明		執行率については、委託料に係る人件費等の精算による減及び航空会社商談会へ知事がトップセールスで参加する予定であったが他の用務の関係で不参加になったこと等による。					
活動目標 (指標) 及び達成状況	H26活動目標(指標)		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	
	プロモーション地域数	目標	14カ所	14カ所	14カ所		
		実績	18カ所	20カ所	25カ所		
	【参考指標】新規就航定期便への支援件数	目標	—	50件	50件		
		実績	25件	31件	81件		
	【参考指標】海外映画・ドラマ誘致数	目標	—	5件	5件		
		実績	8件	6件	8件		
	【参考指標】旅行社・メディア招聘数	目標	—	150社	150社		
		実績	577社	368社	232社		
【参考指標】SNS情報発信言語数	目標	—	11言語	11言語			
	実績	6言語	11言語	11言語			
【参考指標】民間施設wifi化・翻訳等支援件数	目標	—	150件	150件			
	実績	154件	157件	197件			
達成状況説明	プロモーション地域数、【参考指標】新規就航定期便への支援件数、【参考指標】海外映画・ドラマ誘致件数、【参考指標】旅行社・メディア招聘数、【参考指標】SNS情報発信言語数、【参考指標】民間施設Wifi化・翻訳等支援件数で目標を達成している。						
成果目標 (指標) 及び進捗状況	H26成果目標(指標)		基準値 (H23年度)	24年度	25年度	26年度	目標値 (H33年度)
	外国人観光客数	目標	—	45万人	50万人	70万人	200万人
		実績	28.2万人	38.2万人	62.7万人	98.6万人	—
	(以下、内訳) 地域別外国人観光客数(台湾)	目標	—	—	18万人	23万人	—
		実績	11.6万人	14.9万人	25.4万人	36.2万人	—
	地域別外国人観光客数(香港)	目標	—	—	8万人	11万人	—
		実績	5.5万人	5.6万人	9.2万人	13.7万人	—
	地域別外国人観光客数(韓国)	目標	—	—	8万人	12万人	—
		実績	2.6万人	4.5万人	9.8万人	19.2万人	—
	地域別外国人観光客数(中国)	目標	—	—	10万人	6万人	—
実績		4.5万人	5.9万人	6.9万人	13万人	—	
地域別外国人観光客数(その他)	目標	—	—	6万人	5万人	—	
	実績	6.1万人	7.3万人	7.3万人	16.5万人	—	
【参考指標】那覇空港の週間国際定期便数	目標	—	—	60便	100便	—	
	実績	45便	49便	78便	121便	—	
【参考指標】外国人観光客の満足度 (インターネット環境に関する項目)	目標	—	—	満足度増加	満足度増加	—	
	実績	—	—	19.30%	26.50%	—	
進捗状況説明	外国人観光客数、地域別外国人観光客数(台湾)、地域別外国人観光客数(香港)、地域別外国人観光客数(韓国)、地域別外国人観光客数(中国)、地域別外国人観光客数(その他)、【参考指標】那覇空港の週間国際定期便数で目標を達成している。						

取組の検証	推進上の留意点 (推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証 (効率の更なる向上の視点)
	<ul style="list-style-type: none"> 航空各社の新規参入増、既存定期便の運航機材大型化などにより、那覇空港国際線ターミナルの平日昼間時間帯のチェックインカウンター数の限界が近づいている。 平成25年7月よりタイおよびマレーシアからの訪日短期滞在観光客がノービザとなった。 平成26年3月にシンガポールチャンギ空港グループと沖縄県が相互連携協定を締結した。 平成26年11月にOCVBが台湾観光協会との相互連携協定を再締結した。 	<ul style="list-style-type: none"> 日本でも数少ない24時間空港である那覇空港のメリットを活かした取り組みの検討。 海外プロモーションの実施場所と投資費用の選択と集中。 相互連携協定を活かした路線誘致活動の推進。 基幹路線 (成田、関空、仁川、北京、上海、香港、台北等⇄那覇) を活用した欧米豪からのトランジット送客の推進。 欧米豪露などの長距離路線 (ロングホール) の誘客の強化。

今後の取り組み方針

- 深夜早朝枠へチャーター便を誘導するため、CIQやハンドリング会社への受入体制の整備を要請するとともに、現行支援制度の単価についても、深夜早朝枠の増額を検討する。
- 2~3年前より、チャーター便の就航実績のあるタイ(バンコク)とシンガポール、極東ロシアを注力市場と位置づけ、集中的に予算と人員を投入する。
- チャンギ空港グループの協力を得て、航空会社や主要旅行社へのセールス活動を展開する。
- 長距離路線のトランジット送客支援の仕組みを構築する。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)



資金の流し、点検、評価	評価	点検項目	評価に関する説明
資金の流し、点検、評価	○	支出先の選定方法は妥当か。	○本事業は観光関係業界等と連携を図り官民一体となって外国人観光客の誘致・受入れの取組をしていくものであるため、公的性質を持ち、かつ、県の観光施策及び全県的な観光に関する情報を十分に把握している唯一の団体であるOCVBへの随意契約は妥当であった。 ○事業内容に応じ企画提案選定業務を適切に実施し、事業の効果的な執行に向けて適切な業者を選定した。 ○事業当初の活動目標及び成果目標を達成しており、適正な予算規模であった。 ○費目・用途については委託料の確定時において支出等に関する書類により確認しており、適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

平成26年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	197	国内需要安定化事業	沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所		第2章-3-(2)-イ		
担当部課名	文化観光スポーツ部	観光振興課	事業実施 (予定)年度	平成 24 ~ 33 年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	市場特性に対応した誘客活動の 展開 Ⅲ-1-(1)	
事業内容	国内観光客の安定的かつ継続的な確保を図るために、ターゲットを特定した季節ごとのきめ細やかなプロモーションの実施や、新規路線就航・既存路線の増便等路線拡大を促すためのプロモーション活動を行う。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額 【単位:千円】			24年度	24年度(繰越)	25年度	25年度(繰越)	26年度
	予算 の 状 況	(a) 当初予算額	264,182	—	783,649	—	690,699
		(b) 予算現額	798,495	—	783,649	—	690,699
		(c) 増減額 (b-a)	534,313	—	0	—	0
		(d) 前年度繰越額	0	—	—	—	—
	A. 計 (b+d)		798,495	—	783,649	—	690,699
	B. 執行済額		668,750	—	729,506	—	688,302
	うち交付金充当額		535,000	—	583,604	—	550,641
	C. 次年度繰越額		0	—	0	—	0
	執行率 (%) (B/A)		83.8%	—	93.1%	—	99.7%
予算の状況の説明		不用額が2,397千円発生しているが、事業を施行する上の事務費(賃金、旅費)の節減等であり、直接的な事業費の執行は99.9%ほば、実施したほか、活動目標、成果目標の達成状況を鑑みて適正であったと考えている。					
活動目標 (指標) 及び達成状況	H26活動目標(指標)		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	
	シーズンプロモーション・タイアップ旅行社数	目標	24件	40件	40件		
		実績	67件	44件	44件		
		目標					
		実績					
達成状況説明	・夏=家族旅行及び学生旅行、秋=女子旅、冬=アクティブシニア層向け旅行、春=卒業旅行及び三世代旅行というように、各シーズンごとに、それぞれ沖縄観光誘客のターゲットを設定し、きめ細かなシーズンキャンペーンと連動し、それぞれの沖縄観光誘客ターゲットに合わせ、各航空会社、旅行会社のタイアッププロモーション並びに路線別プロモーションを実施した結果、当初の活動目標を上回る44件で目標を達成している						
成果目標 (指標) 及び進捗状況	H26成果目標(指標)		基準値 (24年度)	24年度	25年度	26年度	目標値 (〇〇年度)
	タイアップ旅行商品による県外からの誘客数	目標	—	24,000人	100,000人	100,000人	—
		実績	—	79,559人	144,516人	118,669人	—
		目標					
		実績					
	進捗状況説明	・県がプロモーション費等を助成した旅行商品により、一定程度の沖縄への送客を実現した。昨年度の実績並びに予算等を踏まえ、タイアップ旅行商品造成による送客を10万人と見込んでいたが、それを上回る送客実績となり目標を達成している。					

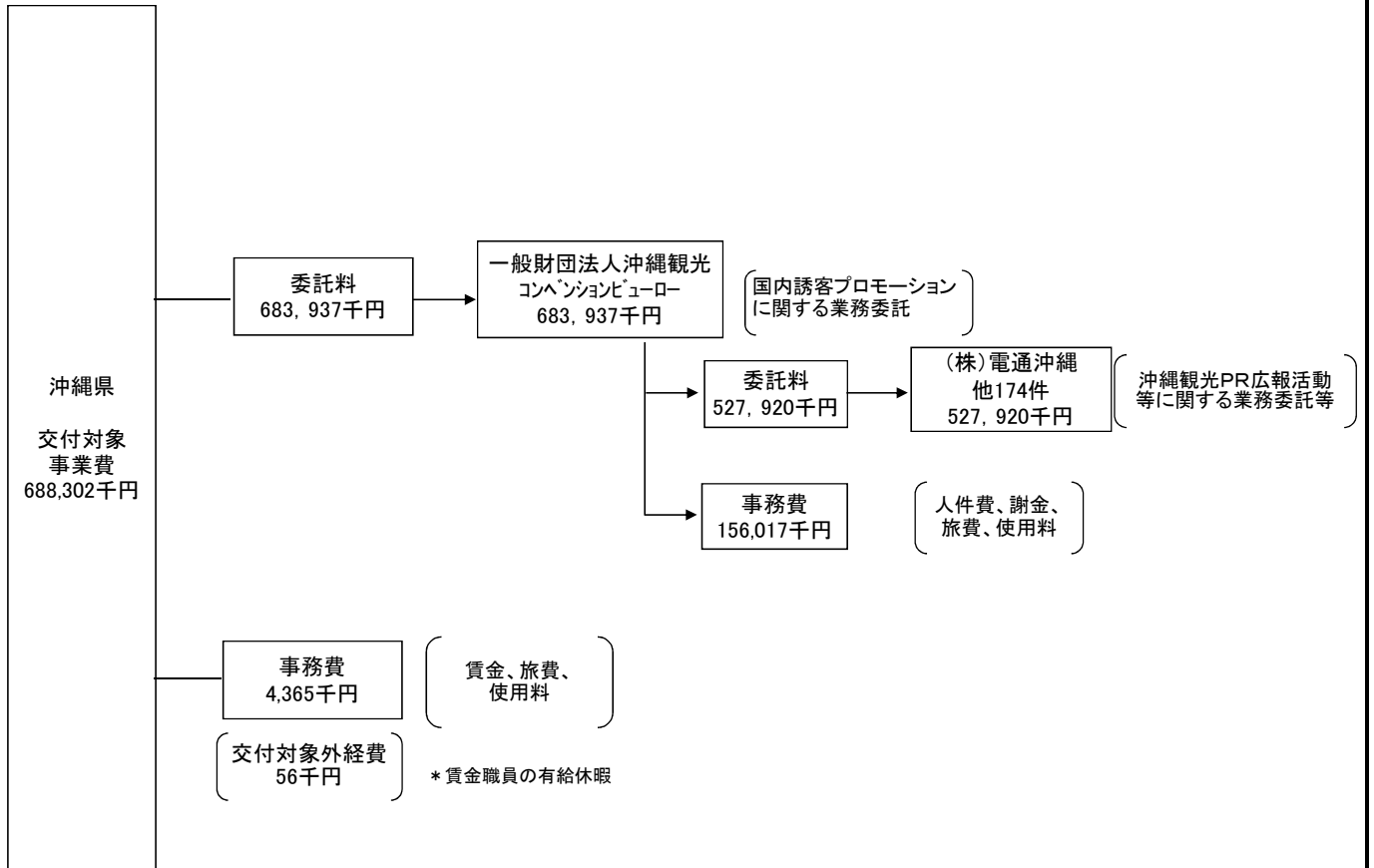
	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<ul style="list-style-type: none"> ・LCCの地方や海外路線への新規就航や航空会社の経営悪化に伴う路線の縮小など航空業界を取り巻く著しい構造変化 ・止まらない高齢化と国内総人口減少 ・消費者意識の二極化(こだわって消費するorこだわらずに消費する)によるメリハリのある消費に対する希求。 ・若年層の旅行離れ 	<ul style="list-style-type: none"> ・発地側の地域特性や市場状況を踏まえたきめ細かなプロモーションによる需要開拓が必要である。 ・地方都市における新規路線や増便等による需要の創出 ・オール沖縄体制で市場を盛り上げ、需要を創出する必要がある。

今後の取り組み方針

・首都圏・関西圏のみならず中部地区や九州など重点地区においては、引き続き沖縄県やOCVBの県外事務所との情報共有及び施策実施における連携を強化するのほか、仙台や札幌など地方大都市での、旅行需要を的確に把握した上での効果的なプロモーションを展開する。
 ・沖縄県として、展開してきた各季節特性に応じた、又は、誘客したいターゲットへのプロモーションを拡大し各季節とターゲットを組み合わせることにより更なる需要拡大に努めることで、県と観光業界が一体となる観光誘客に取組み、事業者個々が行う各プロモーションについても厚みを持たせた展開を図る。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
688,358	688,302	550,641	137,661	0	0	56



資金の用途の点検・費目	評価	点検項目	評価に関する説明
資金の用途の点検・費目	○	支出先の選定方法は妥当か。	○本事業は観光関係業界等と連携を図り官民一体となって国内観光客の誘致の取組をしていくものであるため、公的性質を持ち、かつ、県の観光施策及び全県的な観光に関する情報を十分に把握している唯一の団体であるOCVBへの委託は妥当であった。 ○事業当初の活動目標及び成果目標を達成しており、適正な予算規模であった。 ○費目・用途については委託料の確定時において支出等に関する書類により確認しており、適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

平成26年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	199	フィルムツーリズム推進事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(2)-イ			
担当部課名	文化観光スポーツ部 観光振興課	事業実施(予定)年度	平成 25 ~ 33 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	市場特性に対応した誘客活動の展開		
事業内容	映画・TVドラマ等の映像コンテンツを通して沖縄の知名度を高めるとともに映像を活用した産業の振興を推進するため、沖縄フィルムオフィスによる撮影誘致活動への支援、国内外で開催される映画祭でのブース出展、制作関係者の招聘事業等を実施し、沖縄のロケ地としての魅力を国内外に発信する。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額【単位:千円】		24年度	24年度(繰越)	25年度	25年度(繰越)	26年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	—	—	55,383	—	99,576
		(b) 予算現額	—	—	55,383	—	99,576
		(c) 増減額 (b-a)	—	—	0	—	0
		(d) 前年度繰越額	—	—	—	—	—
		A. 計 (b+d)	—	—	55,383	—	99,576
	執行率 (%) (B/A)	B. 執行済額	—	—	54,029	—	97,959
		うち交付金充当額	—	—	43,223	—	78,367
		C. 次年度繰越額	—	—	0	—	0
	執行率 (%) (B/A)	—	—	97.6%	—	98.4%	
予算の状況の説明	執行率は、98.4%であり、経費節減のため、1,674千円の不用額が発生したものである。						
活動目標(指標)及び達成状況	H26活動目標(指標)		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	
	ブース出展等(各種国際映画祭、沖縄がロケ地になっているコンテンツの上映会等)	目標	—	5件	6件		
		実績	—	7件	6件		
	制作関係者招聘数	目標	—	—	15人		
		実績	—	—	13人		
	ロケ支援数	目標	—	25件	20件		
		実績	—	20件	18件		
	達成状況説明	<ul style="list-style-type: none"> 国内外で開催される映画祭等へ出展することにより沖縄のロケ地としての魅力を映像制作関係者にアピールするとともに関係者とのネットワークを築くことでその後のロケーションハンティングやシナリオの着想を得るためのシナリオハンティングへつなぐ。主要な映画祭への出展は達成。 ロケ支援の申請のあった事業者への支援目標は20件であったが、プロデューサーや監督等映像制作関係者の招聘については、予定していた相手方の都合により、招聘が実現できなかったため目標数を達成することができなかったものの、招聘した映画祭プログラマーや配給会社バイヤー等、キーパーソンと県内の制作関係者とのネットワーク構築を図ることができた。 					
	成果目標(指標)及び進捗状況	H26成果目標(指標)		基準値(〇〇年度)	24年度	25年度	26年度
ロケ誘致数(うち提案型ロケ実施数)		目標	—	—	20件	250件(1件)	—
		実績	—	—	20件	437件(1件)	—
進捗状況説明		目標					
		実績					
進捗状況説明		<ul style="list-style-type: none"> 国内外への映画祭出展による積極的なロケ誘致活動の結果、当初の目標件数250件に対して437件(達成率175%)となり、目標を達成することが出来た。 また、提案型ロケについても、目標の1件実施することができた。 					

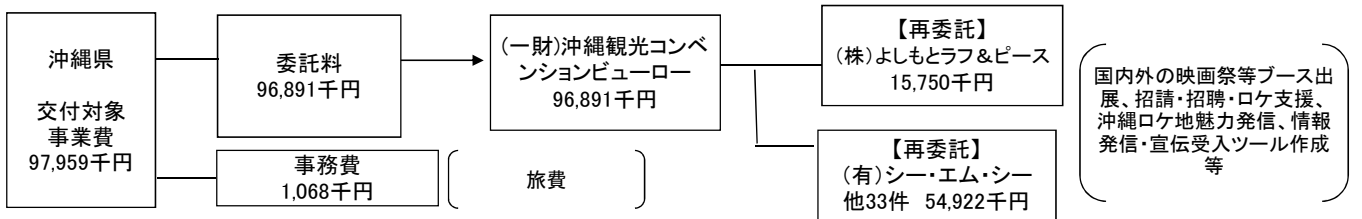
	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<ul style="list-style-type: none"> 活動実績及び成果実績ともに、一部未達成があるものの、概ね目標を達成した。 ロケのワンストップサービス機能としての公的役割と民間コーディネート事業者との役割分担が重なる部分が発生している。 これまでいくつもの作品が沖縄をロケ地に撮影を実施しているが、作品を活用しての地元の観光誘客及び地域活性化の取組みが弱い。そのため、フィルムツーリズムの形とするための地元との密な連携が欠かせない。 プロダクトプレースメント(映像を活用した広告手法)が十分に機能していない。 	<ul style="list-style-type: none"> ロケ受入に関し、無償で公的機関が担う部分がかえって制作者側の経費削減としての位置づけにされることが懸念され、民業圧迫を招きかねない。そのため、最低限の支援ラインを決め、事業者が必要とした時にロケ支援を実施することで2段階の受入制度を確立することが必要である。 撮影地となる地元自治体との連絡体制を築き、環境保全に努める撮影を実現する。あわせて地域資源の発掘や再発見を映像コンテンツを活用して観光誘客につなげる仕組みを地元と協議する。

今後の取り組み方針

- 映像コンテンツを活用した沖縄の魅力発信に繋がるようロケの誘致活動を実施する。
- 沖縄フィルムオフィス設立時の周辺環境の状況と、民間事業者によるコーディネート請負業務が増加した現状を踏まえ改めて沖縄フィルムオフィスに求められる役割について整理を行う。(事業者ヒアリング、アンケートなど)
- 県内の制作関係者と映画祭プログラマーや配給会社/バイヤー等、映像制作関係者とのネットワーク構築を図るために、関係者と十分調整していく。
- ロケ支援件数を増やしていくためにも、ロケ受入の体制強化を今後すすめていく。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
97,959	97,959	78,367	19,592	0	0	0



資金の流 れ、費 目・ 点 検 評 価	評価	点 検 項 目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は沖縄全域をカバーするフィルムコミッションの機能を持っており、設立時からそのノウハウを蓄積している県内で唯一の機関である。企業組織、実績、知識等を勘案した上で随意委託をしており、妥当であったと考えている。 ○額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

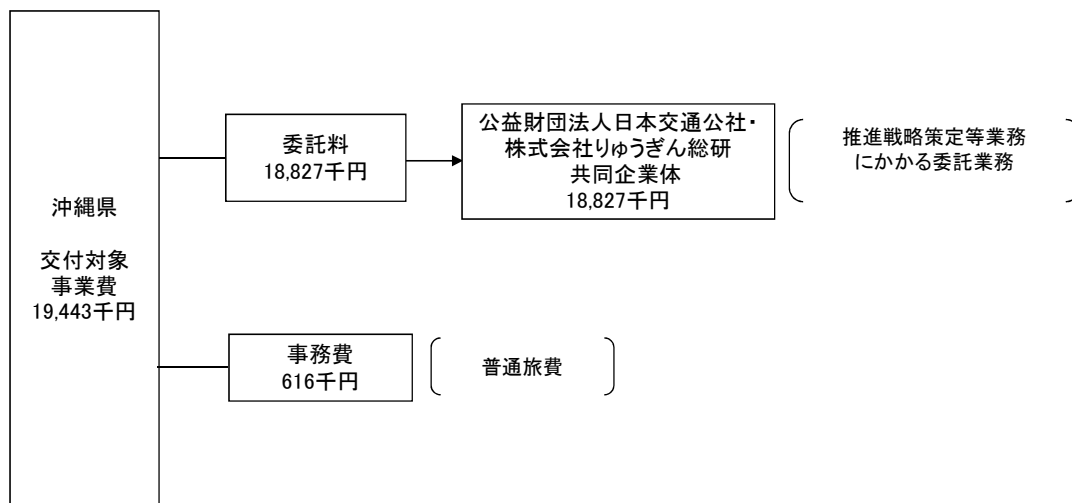
平成26年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	183 誰にでもやさしい観光地づくり形成事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(2)-ウ				
担当部課名	文化観光スポーツ部 観光振興課	事業実施(予定)年度	平成 24 ~ 26 年度		沖縄振興基本方針該当箇所	観光客の受入体制の整備	
事業内容	沖縄を訪れる障害者等の観光客の受入体制の充実を図るため、観光事業者へのセミナーや、沖縄観光バリアフリーマニュアル(仮称)を作成するとともに、障害者等の観光客の受入れを行っているNPO団体等を支援する。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額【単位:千円】		24年度	24年度(繰越)	25年度	25年度(繰越)	26年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	50,500	-	23,027	-	19,671
		(b) 予算現額	50,500	-	23,027	-	19,671
		(c) 増減額 (b-a)	0	-	0	-	0
		(d) 前年度繰越額	-	-	-	-	-
	A. 計 (b+d)		50,500	-	23,027	-	19,671
	B. 執行済額		49,774	-	22,405	-	19,443
	うち交付金充当額		39,819	-	17,924	-	15,554
	C. 次年度繰越額		0	-	0	-	0
	執行率 (%) (B/A)		98.6%	-	97.3%	-	98.8%
予算の状況の説明		・予算額は、観光関連事業者等を対象としたセミナーや、観光バリアフリーの推進を図るモデル事業の実施等に係る委託料と旅費の経費を計上したところであり、平成25年度に比べ約3,300千円減額となっているのは、モデル事業を廃止したことなどによる。 ・執行率は98.8%であり、旅費の節減等により不用額が発生したことによるものである。					
活動目標(指標)及び達成状況	H26活動目標(指標)		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	
	観光バリアフリーセミナー開催数	目標	10回	10回	5回		
		実績	11回	5回	5回		
		目標					
実績							
達成状況説明	平成26年度本事業において障害者・高齢者の接遇セミナーを5地区で開催し、計105人のセミナー参加者があった。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H26成果目標(指標)		基準値(23年度)	24年度	25年度	26年度	目標値(26年度)
	沖縄バリアフリーツアーセンター(那覇空港障害者・高齢者観光案内所)利用者数	目標	-	8,600人	8,800人	9,000人	9,000人
		実績	8,491人	9,626人	10,785人	13,736人	-
		目標					
		実績					
進捗状況説明	沖縄バリアフリーツアーセンターの利用者数は、目標の9,000人に対し、約4,700人上回り、目標を達成している。						

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<p>・観光のバリアフリー化を今後も推進するために作成した「観光バリアフリー推進戦略」に基づく各種施策を、2020年のパラリンピックキャンプ誘致等を見据え、中長期的に実施していく必要がある。</p> <p>・障害者等の誘客を目的とした沖縄観光バリアフリーガイドブック「ちむぐるtip」を作成したところであるが、誘客と平行して、引き続き、県内の受入体制の整備を図る必要がある。</p>	<p>・「観光バリアフリー推進戦略」に基づく各種施策を実施する。</p> <p>・さらなる受入体制の整備を図るため、観光事業者全般を対象としたセミナーから、各業種毎に応じたきめ細かいセミナー等を実施する。</p>
今後の取り組み方針		
<p>・平成26年度までの事業であったが、「観光バリアフリー推進戦略」に基づく各種施策を実施し、観光バリアフリーの先進地としてのブランド形成を行うとともに、障害者等の来訪機会を創出するため、各業種毎に応じたきめ細かい受入体制の整備を図るための業種別のセミナーを実施するとともに、バリアフリー化の整備を検討している観光事業者に対し、観光バリアフリーアドバイザーを派遣し助言及び指導を行うことで、観光バリアフリーに対する意識啓発及びノウハウの共有を図る必要があることから、平成27年度から「誰もが生き生き観光まちづくり事業」として新規に実施する。</p>		

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
19,443	19,443	15,554	3,889	0	0	0



資金の 流れ、 点検 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	<p>○委託事業者は公募型プロポーザル方式により企業組織、実績、知識等を勘案した上で選定しており、妥当であったと考えている。</p> <p>○費目・用途が事業目的達成の観点から必要なものかなどについて、額の確定検査時に支出に関する書類確認を行った結果、適正であった。</p>
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

平成26年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

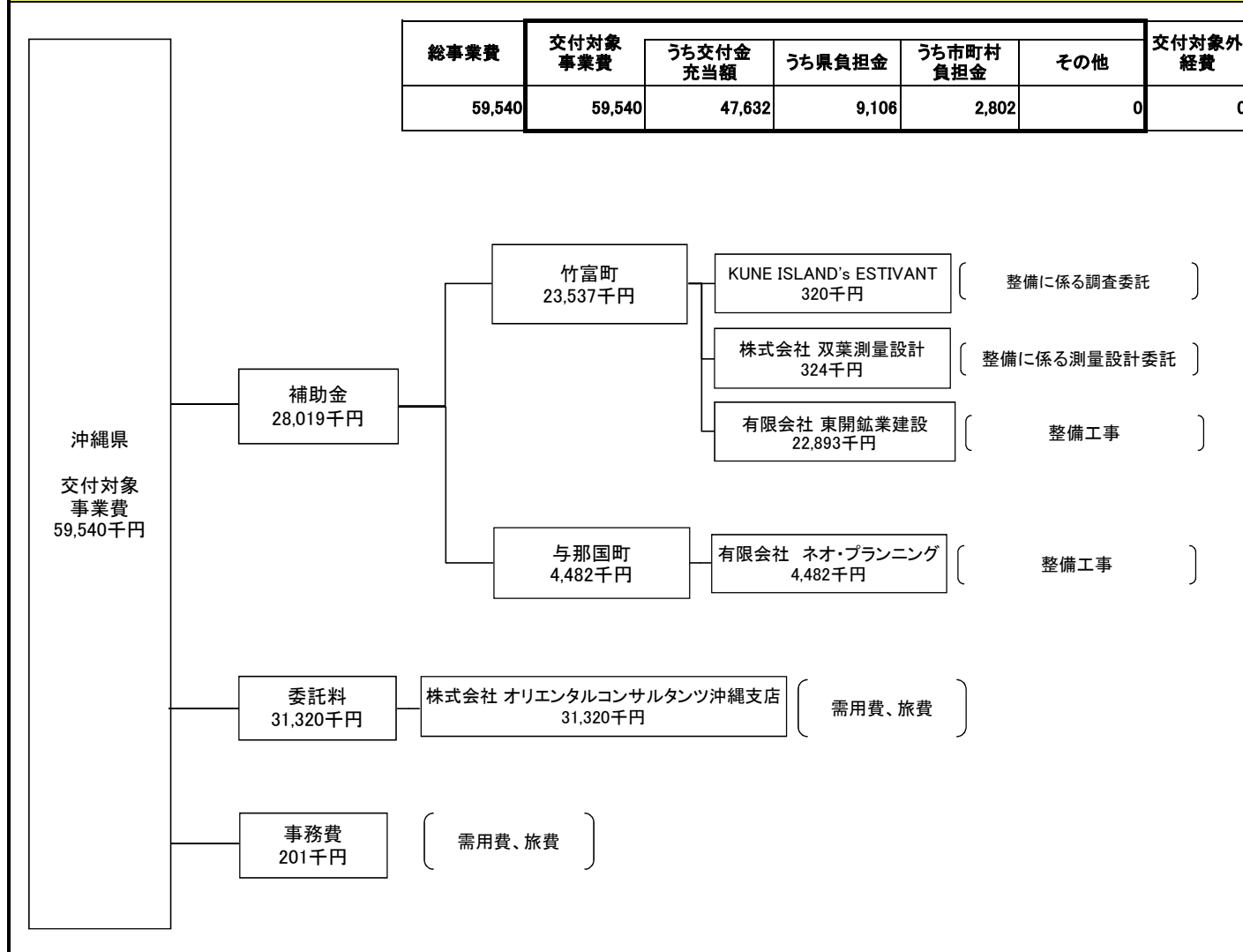
事業番号・事業名	186	多言語観光案内サイン整備事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第2章-3-(2)-ウ		
担当部課名	文化観光スポーツ部	観光振興課	事業実施(予定)年度	平成 24 ~ 28 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	観光客の受入体制の整備	
事業内容	外国人を含む観光客の利便性向上・観光客の周遊促進による観光消費の拡大を図るため、多言語観光案内サインの統一的な整備を行う。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額【単位:千円】		24年度	24年度(繰越)	25年度	25年度(繰越)	26年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	138,424	-	134,169	-	62,792
		(b) 予算現額	138,424	-	134,169	-	62,792
		(c) 増減額 (b-a)	0	-	0	-	0
		(d) 前年度繰越額	-	-	-	-	-
	A. 計 (b+d)		138,424	-	134,169	-	62,792
	B. 執行済額		120,760	-	119,190	-	59,540
	うち交付金充当額		96,608	-	95,352	-	47,632
	C. 次年度繰越額		0	-	0	-	0
	執行率 (%) (B/A)		87.2%	-	88.8%	-	94.8%
予算の状況の説明		・本事業は、地名表記の翻訳ルールの一斉化を図り観光客の利便性を図るため、市町村への整備支援補助を行う事業である。 ・複数市町村への交付決定に際しての配置計画、単価等の精査の結果、執行残(3,252千円)が生じたが、整備予定市町村への適切規模の補助及び整備が実施されており、予算は適切に執行されている。					
活動目標(指標)及び達成状況	H26活動目標(指標)		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	
	・観光案内サイン整備箇所数	目標	40箇所	31箇所	6箇所		
		実績	29箇所	31箇所	14箇所		
		目標					
		実績					
達成状況説明	竹富町と久米島町へ支援し、14箇所に案内板を整備した。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H26成果目標(指標)		基準値(23年度)	24年度	25年度	26年度	目標値(28年度)
	重点整備箇所整備率	目標	-	74.4%	75% (60/80箇所)	82% (65/80箇所)	-
		実績	0% (0/80箇所)	36% (29/80箇所)	75% (60/80箇所)	92.5% (74/80箇所)	-
	【参考指標】外国人観光客の満足度(案内表記)	目標	-	74.4%	77.0%	79.0%	84.95%
		実績	71.7%	66.2%	69.2%	72.3%	-
	進捗状況説明	整備率は達成しているものの、外国人が大幅に増加し、活動範囲の多様化に伴う必要整備箇所の増加から、整備率に見合った効果的な満足度上昇となっていない状況である。					

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<ul style="list-style-type: none"> ・公共性の高い施設での英語表記による施設案内は十分であるが、多言語化された施設案内や観光サインの整備が不十分である。 ・今後は外国人観光客が大幅に増加し、活動範囲もより多様化に伴う、観光著名地点の整備必要箇所の増加があり、着実に整備数は増加しているものの、整備が不十分となっている。 	<ul style="list-style-type: none"> ・公共性の高い施設へ補助対象を拡大し、沖縄県が重点的に誘客を図っているアジア圏の観光客への対応を促進する必要がある。 ・外国人観光客の観光活動の実態を調査し、外国人観光客対応重要度等のゾーニングを行い、整備必要箇所を再検証する必要がある。

今後の取り組み方針

・翻訳表記の統一ルール策定とその周知を図ることで、増加する外国人観光客へ対応を迫られている観光関係の市町村や事業者を支援する。
 ・整備率に見合った効果的な満足度向上を図るため、急増しているアジア圏の観光客が訪れる公共性の高い施設の案内標識の整備箇所を優先的に取り組む。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)



資金の流れ、費目点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託料は簡易公募型総合評価落札方式により決定し、補助金の相手は市町村として、事業申請内容、現地踏査等により採択を決定しており、支出先の選定方法は妥当であった。 ○予算規模について、本年度は入札残が発生したため執行残が発生したが、事業主旨から概ね妥当な規模である。 ○観光案内サインに対する公共性の高い事業への補助であり受益者との負担関係は妥当である。 ○事業の主旨に則した費目・用途である。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

平成26年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

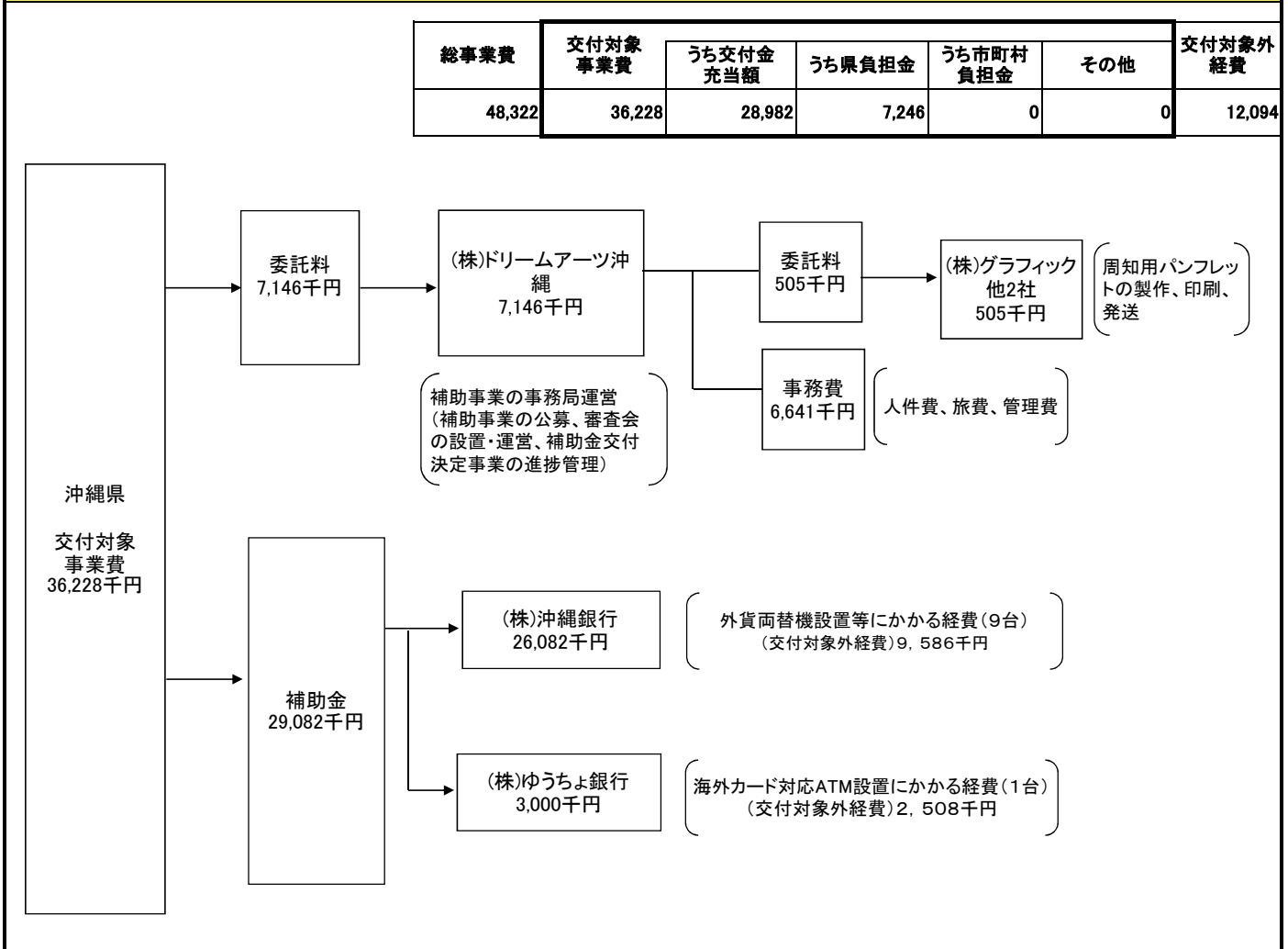
事業番号・事業名	188	外国人対応基盤整備事業(旧観光客受入体制整備事業)		沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第2章-3-(2)-ウ		
担当部課名	文化観光スポーツ部 観光振興課	事業実施 (予定)年度	平成 24 ~ 26 年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	観光客の受入体制の整備		
事業内容	外国人観光客の両替利便性の向上を図り、満足度向上に資するため、海外カード対応ATM及び外貨両替機を設置するとともに、外国人観光客向けの周知パンフレットを作成する。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額 【単位:千円】		24年度	24年度(繰越)	25年度	25年度(繰越)	26年度	
	予算 の 状 況	(a) 当初予算額	47,016	—	42,000	—	37,800
		(b) 予算現額	47,016	—	42,000	—	37,800
		(c) 増減額 (b-a)	0	—	0	—	0
		(d) 前年度繰越額	—	—	—	—	—
	A. 計 (b+d)		47,016	—	42,000	—	37,800
	B. 執行済額		37,061	—	40,929	—	36,228
	うち交付金充当額		29,648	—	32,743	—	28,982
	C. 次年度繰越額		0	—	0	—	0
	執行率 (%) (B/A)		78.8%	—	97.5%	—	95.8%
予算の状況の説明		執行率は95.8%であり、不用の主な理由は委託料及び補助金の確定残である(1,572千円)。					
活動目標 (指標) 及び達成状況	H26活動目標(指標)		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	
	海外カード対応ATM及び外貨両替の設置数	目標	12	12	10		
		実績	11	12	10		
	【参考】 公共的施設等に対するWi-Fi導入支援件数	目標	15	—	—		
実績		8	—	—			
達成状況説明	海外カード対応ATM・外貨両替機については、離島空港(石垣島)、那覇クルーズターミナルをはじめ、県内の各施設に目標どおり10台設置を行った。 平成25年度より他で類似事業があるため、Wi-Fiの設置支援については廃止している。						
成果目標 (指標) 及び進捗状況	H26成果目標(指標)		基準値 (23年度)	24年度	25年度	26年度	目標値
	端末の年間利用回数	目標	—	—	43,800回	80,300回 (H26年度)	—
		実績	—	—	34,363回	64,564回	—
	【参考指標】 外国人観光客の満足度(金融・経済の利便性)	目標	—	55.10%	—	57%	—
		実績	52.6% (H23年度)	53.50%	56.70%	—	—
進捗状況説明	<ul style="list-style-type: none"> 成果目標である端末利用回数については、実績が64,564回で未達成となっている(目標の80%)。達成できなかった主な理由は、利用促進を図るための周知用のパンフレットの製作が翻訳等校正に時間を要し、3月に完成・配布したことによる遅れが一因と考える。 しかしながら、外国人観光客数は増加しており、継続した周知を実施することで、利用回数の増加、外国人観光客満足度は向上していくものと考えられる。 						

	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<ul style="list-style-type: none"> ・昨年度の課題であった離島への設置についても、今年度は外貨両替機2台、海外対応ATMの1台の支援を行った。 ・活動目標については、目標とおり10台の設置支援を行ったことから、「達成」と評価する。 ・全国的な訪日外国人の増加に伴い、民間金融機関等の自主的な取り組みが実施されることが想定されるため、設置支援については平成26年度をもって終了する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・利用回数の増加、外国人観光客の満足度向上につなげるためには海外カード対応ATM等の設置場の所周知を継続的に実施することが必要である。

今後の取り組み方針

・今後は外国人向けパンフレットや観光情報ウェブサイト等による設置場所の周知を実施することで利用促進、満足度の向上を図る。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)



資金の流れ、費目	評価	点検項目	評価に関する説明
資金の流れ、費目	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は公募型プロポーザル方式により企業組織、実績、知識等を勘案した上で選定しており、妥当であったと考えている。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○受益者である補助金交付決定事業者は補助金交付要綱等に基づき負担しており、負担割合から判断しても妥当であったと考えている。
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	○費目・用途については事業目的達成の観点から必要なものなのか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認し、適正であった。
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

平成26年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	189 エンターテインメント創出・観光メニュー開発等支援事業(旧観光客受入体制整備事業)	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所		第2章-3-(2)-ア			
担当部課名	文観光スポーツ部 観光振興課	事業実施(予定)年度	平成 24 ~ 26 年度	沖縄振興基本方針該当箇所		観光客の受入体制の整備	
事業内容	国内外の観光誘客の拡大につながるエンターテインメントの創出や新たな着地型観光メニューについて、民間企業等の自主的な取り組みを促進するため、公募により有望なプロジェクトを選定し集中的に支援する。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額 【単位:千円】		24年度	24年度(繰越)	25年度	25年度(繰越)	26年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	365,671	—	299,722	—	263,302
		(b) 予算現額	365,671	—	280,901	—	242,092
		(c) 増減額 (b-a)	0	—	▲ 18,821	—	▲ 21,210
		(d) 前年度繰越額	—	—	—	—	—
	A. 計 (b+d)		365,671	—	280,901	—	242,092
	B. 執行済額		363,779	—	274,788	—	242,068
	うち交付金充当額		291,023	—	219,830	—	193,654
	C. 次年度繰越額		0	—	0	—	0
	執行率 (%) (B/A)		99.5%	—	97.8%	—	100.0%
予算の状況の説明		・予算額は、観光客誘客に資するエンターテインメントの創出及び観光メニューの開発等を行うのに要する経費に対する補助金とエンターテインメント創出・観光メニュー開発等支援事業実施委員会の設置、運営及び事業選定と採択事業の支援を行うための委託料を計上したところであり、平成25年度に比べ約30,000千円の減額となっているのは、補助件数を減らしたことによる。 ・補助先の公募を行い、実施委員会で厳正に審査した結果、予定していた助成額に採択事業の助成額が達しなかったことから一部助成金の残が発生したため2月に減額補正を行った。これにより、執行率は、100%となっている。					
活動目標(指標)及び達成状況	H26活動目標(指標)		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	
	・エンターテインメント創出・観光メニューの商品造成数	目標	12件	9件	20件		
		実績	24件	21件	16件		
		目標					
		実績					
達成状況説明	平成26年度はエンターテインメント創出・観光メニューの商品造成件数は、一件あたりの助成額が高額の事業が採択されたため、目標の20件に対し16件で未達成。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H26成果目標(指標)		基準値(23年度)	24年度	25年度	26年度	目標値(〇〇年度)
	エンターテインメント創出・観光メニューに参加した県外観光客数	目標	—	6,000人	6,000人	8,000人	—
		実績	4,306人	15,691人	64,516人	24,206人	—
	〔参考指標〕 入域観光客数	目標	—	—	—	—	—
		実績	553万人	592万人	658万人	717万人	—
	進捗状況説明	助成事業への支援によりツアー客数、県外観光客数が多く参加し、目標人数を達成した。その結果、事業目的である入域観光客数の増加につながる誘客効果に寄与した。					

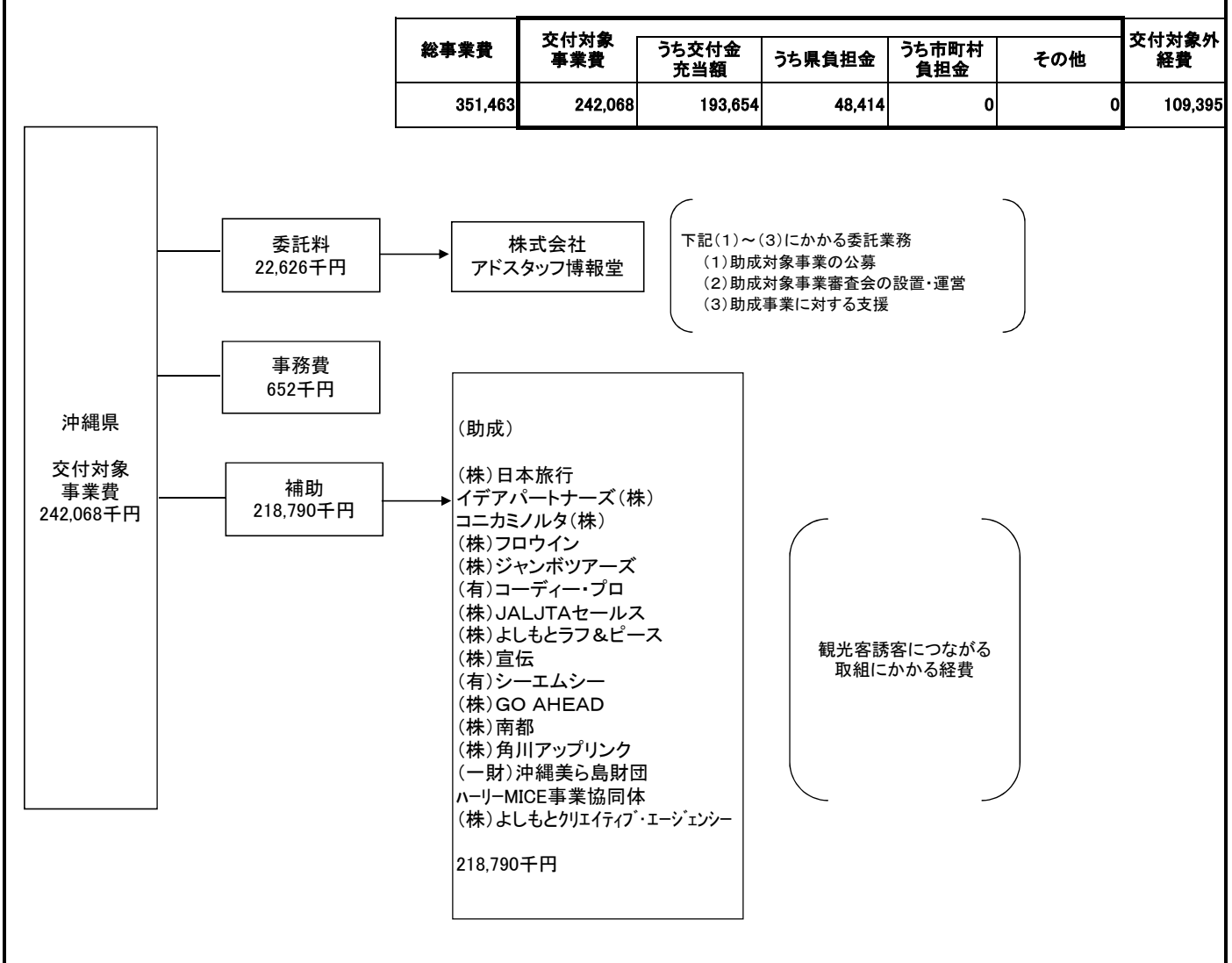
取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<p>・来場者数、参加者数は多い一方、県外観光客は目標よりも少ない事業があり、県外観光客数を多く誘客するために採択の決定時期を早めることや支援期間を長くするなど、今後の検討が必要である。</p>	<p>・観光客来客数の少ない時期及びイベント閑散時期に実施する事業を採択し、支援をする必要がある。</p> <p>・業種別で閑散期が異なる(夏季はホテル業・旅行会社等が繁忙期だが、貸切バスは閑散期など)ため、沖縄観光の課題を検証し、その課題解決に向けた観光商品等の開発及び受入体制の充実、観光産業の持続性・安定性の確保を図る必要がある。</p>

今後の取り組み方針

・観光客来客数の少ない時期及びイベント閑散時期に実施する事業を採択し、支援を行い、成功事例は、情報発信し共有する。

・沖縄観光の課題を例示し、助成事業の公募時期を早めることで、課題解決に向けた観光商品の開発等の支援や観光客誘客が早期に着手でき、時期的に異なる観光客数や業種別の繁忙期・閑散期の平準化につながり、観光産業の持続性・安定性が図られる。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)



資金の流れの点検・評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	<p>○委託事業者及び補助事業者は公募型プロポーザル方式により企業組織、実績、知識、計画等を勘案した上で選定しており、妥当であったと考えている。</p> <p>○補助事業の受益者負担を総事業費の1/3としている。費目・使途については、事業目的達成の観点から必要なものなのか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認し、適正であったと考えている。</p>
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

平成26年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	190	観光危機管理推進事業(旧観光客受入体制整備事業)		沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第2章-3-(2)-ウ		
担当部課名	文化観光スポーツ部	観光振興課	事業実施 (予定)年度	平成 24 ~ 28 年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	観光客の受入体制の整備	
事業内容	観光地としての安心・安全を確保するという課題に対応するため、市町村、地域観光協会、観光業界等と連携して全県的な観光危機管理計画を策定するとともに、観光危機管理に関する先導的な取組を実施する						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額 【単位:千円】			24年度	24年度(繰越)	25年度	25年度(繰越)	26年度
	予算 の 状 況	(a) 当初予算額	121,448	-	77,722	-	77,728
		(b) 予算現額	121,448	-	77,722	-	77,728
		(c) 増減額 (b-a)	0	-	0	-	0
		(d) 前年度繰越額	-	-	-	-	-
	A. 計 (b+d)		121,448	-	77,722	-	77,728
	B. 執行済額		107,130	-	74,247	-	75,006
	うち交付金充当額		85,704	-	59,398	-	60,005
	C. 次年度繰越額		0	-	0	-	0
	執行率 (%) (B/A)		88.2%	-	95.5%	-	96.5%
予算の状況の説明		執行率は96.5%であり、シンポジウム費用の節減、旅費の節減、委託業務の確定減に伴う不用(2,722千円)が発生した。					
活動目標 (指標) 及び達成状況	H26活動目標(指標)		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	
	セミナー・説明会等開催回数	目標	15回	10回	10回		
		実績	15回	20回	10回		
	システム利用促進説明会開催回数	目標	15回	10回	10回		
		実績	45回	14回	10回		
達成状況説明	地域観光危機管理体制の構築を支援し観光関係者等向け災害情報配信システムを運用することにより、本県における観光危機管理に関する取組が拡大した。						
成果目標 (指標) 及び進捗状況	H26成果目標(指標)		基準値 (24年度)	24年度	25年度	26年度	目標値 (〇〇年度)
	地域支援参加機関数(累計) 143団体 (H24)→250団体	目標	80団体・企業	80団体・企業	180団体・企業	250団体・企業	-
		実績	143団体・企業	143団体・企業	183団体・企業	260団体・企業	-
	災害情報配信システム利用者数 1,500人 (H24)→4,000人	目標	1,500人	1,500人	4,000人	4,000人	-
		実績	約1,500人(推計)	約1,500人(推計)	4,121人	5,124人	-
	進捗状況説明	観光危機管理モデル地域支援への参加団体・企業数と災害情報配信システム利用者数とともに、目標(250団体・4,000人)を達成しており、課題解決へ向け一定の効果が見込まれる。					

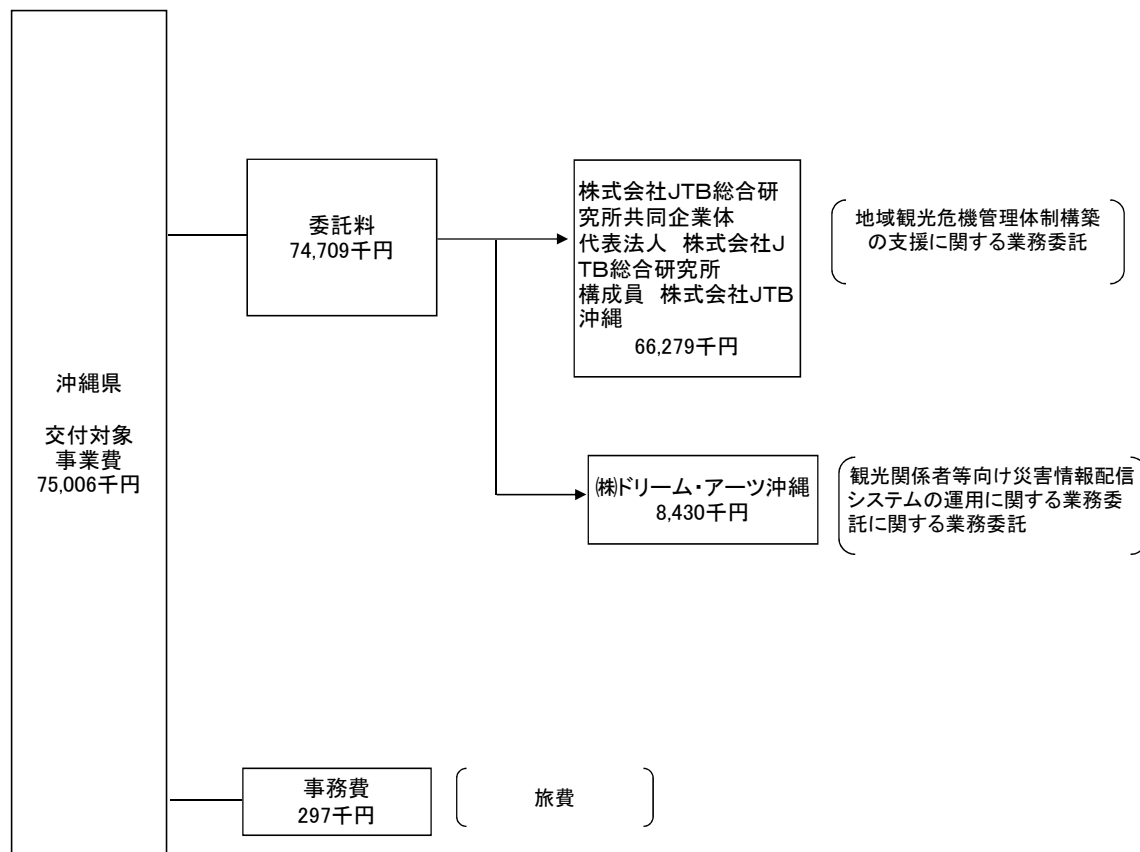
	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<ul style="list-style-type: none"> 活動実績は、目標どおり説明会、セミナーを実施したことから「達成」と評価する 成果実績は、システム利用者数、地域支援参加機関数ともに実績が目標を上回ったため、「達成」と評価する。 本事業は主に観光関係者(観光事業者、観光協会、市町村観光担当課等)を対象に実施しているが、市町村防災担当、消防、警察、海保、自治会等、観光関係者以外の関係者との連携が課題である。 	<ul style="list-style-type: none"> 県庁担当部署(防災危機管理課、地域安全政策課、海岸防災課等)との連携については、一部の情報共有に留まらないような、県庁内部の連携の体制を確保する必要がある。 緊急対応後の対策にかかる、OCVB、医療機関、在外公館等との連携についても、検討していく必要がある。 セミナーの内容を、取組状況の進展に合わせて水準を上げる必要がある。

今後の取り組み方針

・観光危機管理に関して、県庁担当部署、OCVB、医療機関、在外公館等幅広い関係者との連携を図るため、国内外の先進事例等を参考に、H27中に「沖縄県観光危機管理実行計画」を策定する。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
75,006	75,006	60,004	15,002	0	0	0



資金の流 れの点 検・費 目	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は公募型プロポーザル方式により企業組織、実績、知識等を勘案した上で選定しており、妥当であったと考えている。 ○費目・用途については事業目的達成の観点から必要なものなのか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

平成26年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	191	観光産業経営強化事業	沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所		第2章-3-(2)-ウ		
担当部課名	文化観光スポーツ部	観光振興課	事業実施 (予定)年度	平成 26 ~ 28 年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	観光客の受入体制の整備 Ⅲ-1-(1)	
事業内容	<p>県内の中小ホテル業が共通して抱える喫緊の課題に対してホテル専門のアドバイザーを派遣し、改善策の策定を推進するとともに、ホテル関係者を対象としたシンポジウムを開催し、経営改善のモデルケースを発信することで、県内のホテル業界への波及を図る。</p> <p>アドバイザー業務とともに、これまで十分に分析できていなかった、県内の中小ホテルの課題について、聴取・分析業務を行い、次年度での課題解決のための事業実施に繋げる。</p>						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額 【単位:千円】		24年度	24年度(繰越)	25年度	25年度(繰越)	26年度	
	予算 の 状 況	(a) 当初予算額	—	—	—	—	34,985
		(b) 予算現額	—	—	—	—	34,985
		(c) 増減額 (b-a)	—	—	—	—	0
		(d) 前年度繰越額	—	—	—	—	—
		A. 計 (b+d)	—	—	—	—	34,985
	予 算 の 状 況 の 説 明	B. 執行済額	—	—	—	—	32,433
		うち交付金充当額	—	—	—	—	25,946
		C. 次年度繰越額	—	—	—	—	0
	執行率 (%) (B/A)	—	—	—	—	—	92.7%
予算の状況の説明	<p>・予算額は委託料と旅費等の経費を計上。 ・執行率は92.7%であり、不用額は旅費の節減(629千円)、委託業務における精算減(1,906千円)によるものである。</p>						
活動目標 (指標) 及び達成状況	H26活動目標(指標)		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	
	アドバイザー派遣延べ回数	目標	—	—	108回		
		実績	—	—	119回		
		目標					
		実績					
達成状況説明	<p>専門アドバイザー派遣を通じた経営改善及び経営強化の促進助言のほか、アンケート・ヒアリング等による県内ホテルの実態調査を行い、県内ホテルが共通して抱える課題を抽出し、モデルケースによる報告会を通じて県内ホテル業界内において情報・経営改善策の共有を図った。アドバイザー派遣延べ回数で199回の実績があり目標を達成している</p>						
成果目標 (指標) 及び進捗状況	H26成果目標(指標)		基準値 (〇〇年度)	24年度	25年度	26年度	目標値 (〇〇年度)
	課題解決策の提案件数	目標	—	—	—	3件	—
		実績	—	—	—	4件	—
		目標					
		実績					
	進捗状況説明	<p>当事業の実施により、ホテル分野に特化した助言を行うことで、県内ホテルの経営改善及び経営強化を図る取り組みを推進していく。アドバイザー派遣先ホテル等が4件であり目標を達成している。</p>					

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<p>平成26年度の当該事業においては、応募施設の実施したい内容、改善したい内容についてアドバイザーを派遣し、参加事業者の取り組みたい課題の解決を図った。</p> <p>個々の課題に応じた助言を行う形でのアドバイザー派遣であったが、今後は平成26年度調査で明らかとなった県内ホテル等が抱える共通の課題について、解決を図っていく必要がある。</p>	<p>平成26年度に実施した県内ホテル産業調査で抽出された県内ホテル等が抱える共通課題に対して、アドバイザーがサポートする事で、個別課題に対して改善策を講じるのではなく、共通の課題の解決にあたることを優先し、県内ホテルの経営改善及び経営強化を図る。</p>

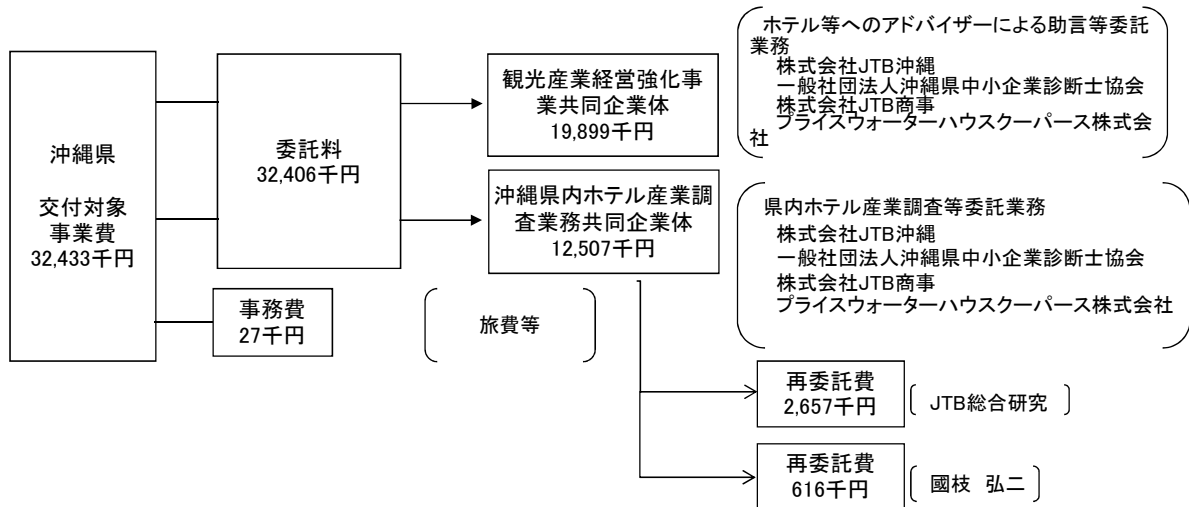
今後の取り組み方針

平成27年度は、共通課題等から効果的な支援策を講じ、ホテル業に不足している経営管理能力等について助言を行える専門家をアドバイザーとして派遣し、効率性の向上に取り組むことで利益率の改善を促す。

また、貸切バスは、沖縄を訪れた観光客の重要な移動手段であるが、需要繁閑の拡大、車両の経年化、急増する外国人観光客(クルーズ船寄港回数増や外国人団体ツアー増)に伴う貸切バス車両の不足、運賃制度改正などへの対応に迫られており、貸切バス業界について、経営改善及び今後の施策反映のため、県内貸切バス産業に係る業界調査を実施し、課題を把握し解消に向け検討を行う。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
32,433	32,433	25,946	6,487	0	0	0



資金の用途の流れ、費目・評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	<p>○委託事業者は公募型プロポーザル方式により企業組織、実績、知識等を勘案した上で選定しており、妥当であったと考えている。</p> <p>○費目・用途が事業目的達成の観点から必要なものかなどについて、額の確定検査時に支出に関する書類確認を行った結果、適正であった。</p>
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

平成26年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	182	沖縄特別通訳案内士育成事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(2)-エ			
担当部課名	文化観光スポーツ部 観光政策課	事業実施(予定)年度	平成 25 ~ 29 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	世界に通用する観光人材の育成 Ⅲ-1-(1)		
事業内容	外国人観光客に対する通訳案内士の絶対的不足に対応するため、沖縄振興特別措置法に盛り込まれた「沖縄特別通訳案内士」の育成を図る。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額【単位:千円】		24年度	24年度(繰越)	25年度	25年度(繰越)	26年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	—	—	21,922	—	39,493
		(b) 予算現額	—	—	21,922	—	39,493
		(c) 増減額 (b-a)	—	—	0	—	0
		(d) 前年度繰越額	—	—	—	—	—
	A. 計 (b+d)		—	—	21,922	—	39,493
	B. 執行済額		—	—	17,098	—	26,504
	うち交付金充当額		—	—	13,678	—	21,203
	C. 次年度繰越額		—	—	0	—	0
	執行率 (%) (B/A)		—	—	78.0%	—	67.1%
予算の状況の説明		・執行率は67.1%。宮古地域と八重山地域で中国語と韓国語の受講生がなく、講師旅費及び謝金の不用(12,989千円)が発生したことによるものである。					
活動目標(指標)及び達成状況	H26活動目標(指標)		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	
	沖縄特別通訳案内士育成研修の実施4地域	目標	—	4地域	4地域		
		実績	—	4地域	4地域		
		目標					
		実績					
達成状況説明	・沖縄特別通訳案内士の育成研修を沖縄特別通訳案内士育成研修事業共同企業体へ業務委託する形で実施した。 ・沖縄本島中南部地域、北部地域、宮古地域、八重山地域の4地域で育成研修を実施した。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H26成果目標(指標)		基準値(23年度)	24年度	25年度	26年度	目標値(29年度)
	沖縄特別通訳案内士登録者数100人	目標	0人	—	100人	100人	500人
		実績	0人	—	117人	82人	199人
		目標	—	—	—	—	—
		実績	—	—	—	—	—
	進捗状況説明	沖縄特別通訳案内士の登録者数は、平成26年度までの累計で199人となっており、年間登録者数の目標値としては、現時点で未達成の状況にあるが、H26年度の研修終了者で年度をまたぐ登録者もいるので、年度内への登録を働きかける必要がある					

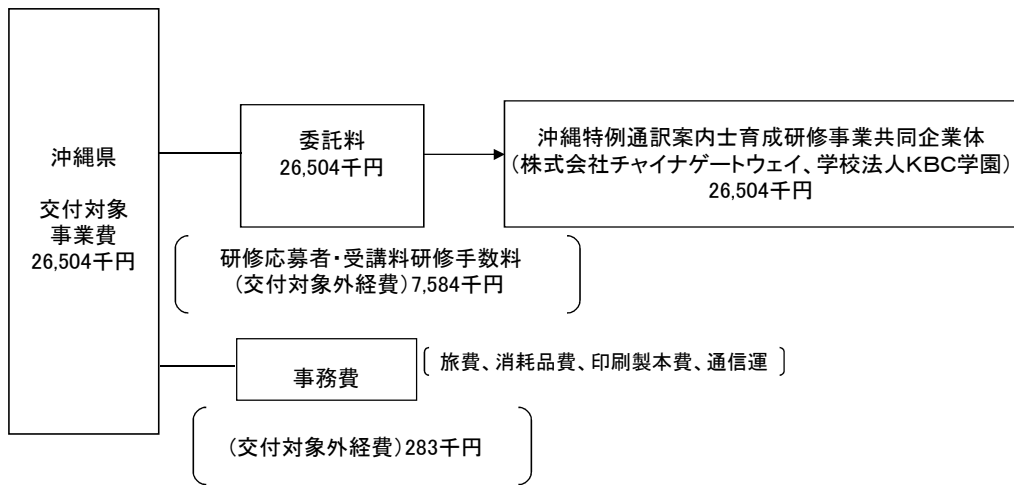
	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<ul style="list-style-type: none"> ・今年度の外国人観光客は過去最高の約99万人に達し、引き続き外国人受入体制の強化を図るため本事業の推進を図る必要がある。 ・沖縄特例通訳案内士登録者数の目標は未達成 ・資格取得者に対するアンケート調査によると、未就労者が43.2%存在し、就業していない主な理由として一定の収入が見込めないため(仕事の量が少ない)が25%であることから資格取得者の就業の機会確保のためのフォローアップ対策が必要である。 	<ul style="list-style-type: none"> ・育成研修事業とあわせて、登録者に対するフォローアップ支援(マッチング会の実施やOJTツアー研修等)を実施することで就業の機会の確保を図る。

今後の取り組み方針

・今年度はマッチング会を1回、OJTツアー研修を4回実施した。マッチング会について研修生が多く面談の時間が充分とれず、また参加しなかったという企業の声が多かった。
 ・研修の充実及び周知広報を実施し、今年度資格取得者の活動状況を踏まえ、フォローアップ支援の中でも特にマッチング会を2回以上及び参加企業を10社から20社に増やすことで、多くの資格取得者に情報交換の機会を与え、ガイド活動につながる支援を行う。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
34,371	26,504	21,203	5,301	0	0	7,867



資金の流 れ、費 目	評価	点検項目	評価に関する説明
資金の流 れ、費 目	○	支出先の選定方法は妥当か。	<ul style="list-style-type: none"> ・委託事業者は公募型プロポーザル方式(書類審査を実施)により企業組織、実績、知識等を勘案した上で選定しており、妥当であったと考えている。 ・費目・用途については、事業目的達成の観点から必要なものなのか等について、額の確定時において支出等に関する書類により確認しており、適正であった。 ・沖縄県使用料及び手数料条例に基づく研修手数料を徴収しており、受益者との負担関係は妥当と考えている。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

平成26年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

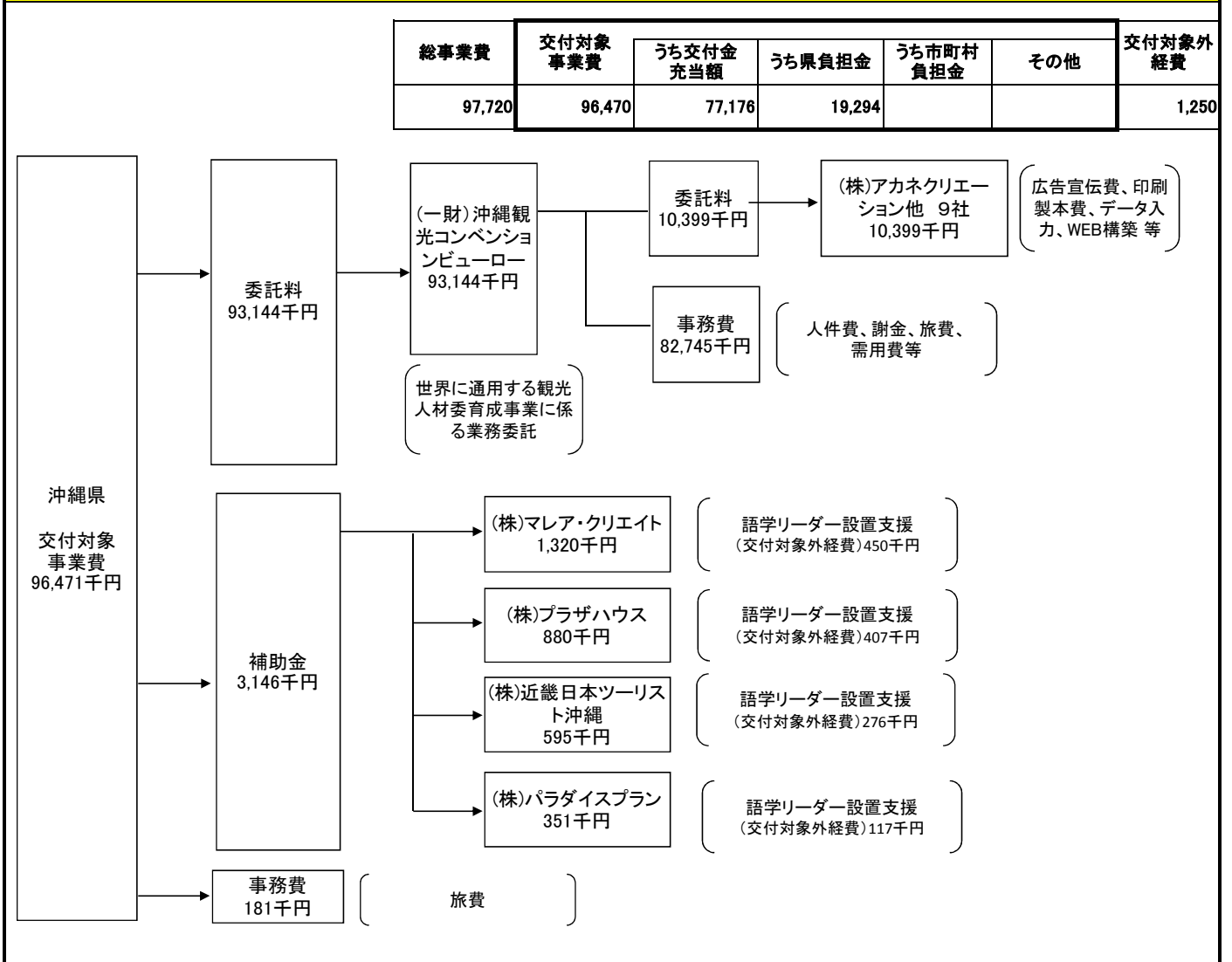
事業番号・事業名	187	世界に通用する観光人材育成事業	沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第2章-3-(2)-エ			
担当部課名	文化観光スポーツ部	観光振興課	事業実施 (予定)年度	平成 24 ~ 26 年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	世界に通用する観光人材の育成 Ⅲ-1-(1)	
事業内容	「世界水準の観光リゾート地の形成」に向け、観光関連経営者向けの人材確保啓発セミナーの開催、観光関連企業・団体による人材育成への支援、語学研修支援などの実施により、沖縄を訪れる国内外の観光客が満足する質の高いサービスを提供できる人材の育成・確保を図る。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他（ ）						
予算額・執行額 【単位：千円】		24年度	24年度(繰越)	25年度	25年度(繰越)	26年度	
	予算 の 状 況	(a) 当初予算額	385,877	—	134,900	0	110,703
		(b) 予算現額	301,565	—	90,749	0	110,703
		(c) 増減額 (b-a)	▲ 84,312	—	▲ 44,151	0	0
		(d) 前年度繰越額	—	—	—	—	—
	A. 計 (b+d)		301,565	—	90,749	0	110,703
	B. 執行済額		249,819	—	82,414	0	96,471
	うち交付金充当額		199,855	—	65,931	0	77,176
	C. 次年度繰越額		0	—	0	0	0
	執行率 (%) (B/A)		82.8%	—	90.8%	—	87.1%
予算の状況の説明		・執行率は87.1%であり、不用の理由は語学研修リーダー設置支援補助金において、支援対象となったものの雇用まで至った事業者数が少なかったこと、一社あたりの補助額が予定より少なかったことによるもの(10,354千円)、委託料の確定減(3,408千円)、旅費の節減(470千円)によるものである。					
活動目標 (指標) 及び達成状況	H26活動目標(指標)		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	
	研修実施事業者数	目標	—	—	70件		
		実績	—	—	113件		
	【参考】 観光関連企業等が実施する研修への支援	目標	113件	70件	—		
		実績	83件	69件	—		
達成状況説明	平成26年度より、企業がより研修しやすい「助成方式」から「講師派遣」方式の研修を実施した。そのため、目標70件を上回る実績113件となり、目標を達成した。						
成果目標 (指標) 及び進捗状況	H26成果目標(指標)		基準値 (23年度)	24年度	25年度	26年度	目標値 (26年度)
	研修受講者数(累計)	目標	—	—	3,192名	4,092名	—
		実績	—	1,742名	3,615名	5,999名	—
		目標					
		実績					
	進捗状況説明	活動目標である研修実施企業事業者数の増加により、研修受講者数が増加し、平成26年度は平成25年度の実績である1,873名を上回る2,384名が受講し、累計5,999名の実績となり、目標を達成した。					

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<ul style="list-style-type: none"> ・昨年度の課題を反映させ、これまでの「助成方式」から「研修派遣」方式へ事業スキームの変更を行った。 ・事業スキームの変更を行ったことで、企業が研修を実施しやすい方法となったことから、活動目標、成果目標ともに目標を上回る結果となったと思われる。 ・入域観光客数は2年連続で過去最高を更新しており、今後も観光客の増加が見込まれることから、観光関連産業の人材育成については継続して実施する必要がある。 ・語学研修リーダー設置支援については、企業が募集をしても、採用に至る人材がなかなか見つからず、語学に長けた人材の確保が難しいことが判明した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・今後も継続した研修の実施及び中核人材に対する研修を実施することで、県内観光関連産業の人材の底上げを図る必要がある。 ・語学に長けた人材の確保の方法や県による支援の方法について、調査検討を行う必要がある。

今後の取り組み方針

- ・人材育成については、継続して取り組む必要があることから、平成27年度からは観光人材育成プラットフォーム構築事業において人材育成の底上げを図る。
- ・企業が実施しやすい「講師派遣」型の研修を継続して実施を行う。
- ・観光関連産業の人材の底上げを図るために、中核人材に対する集合型研修の実施を検討する。
- ・語学に長けた人材の確保の方法について、調査を実施し、支援方法について検討を行う。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)



資金の流、費目	評価	点検項目	評価に関する説明
資金の流、費目	○	支出先の選定方法は妥当か。	○事業の実施にあたっては、県内外の人材育成会社等及び観光関連企業等のネットワークを有する公的性質の強い機関へ委託する必要があり、県内における唯一の団体である(一財)沖縄観光コンベンションビューローへの委託は妥当であったと考える。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○予算規模は補助金での不用品はあったが、事業主旨から概ね適正な規模であったと考える。
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	○受益者である補助金交付決定事業者は補助金交付要綱に基づいて負担しており、負担割合から判断しても妥当であったと考えている。
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○費目・用途については事業目的達成の観点から必要なものなのか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認し、適正であった。

平成26年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

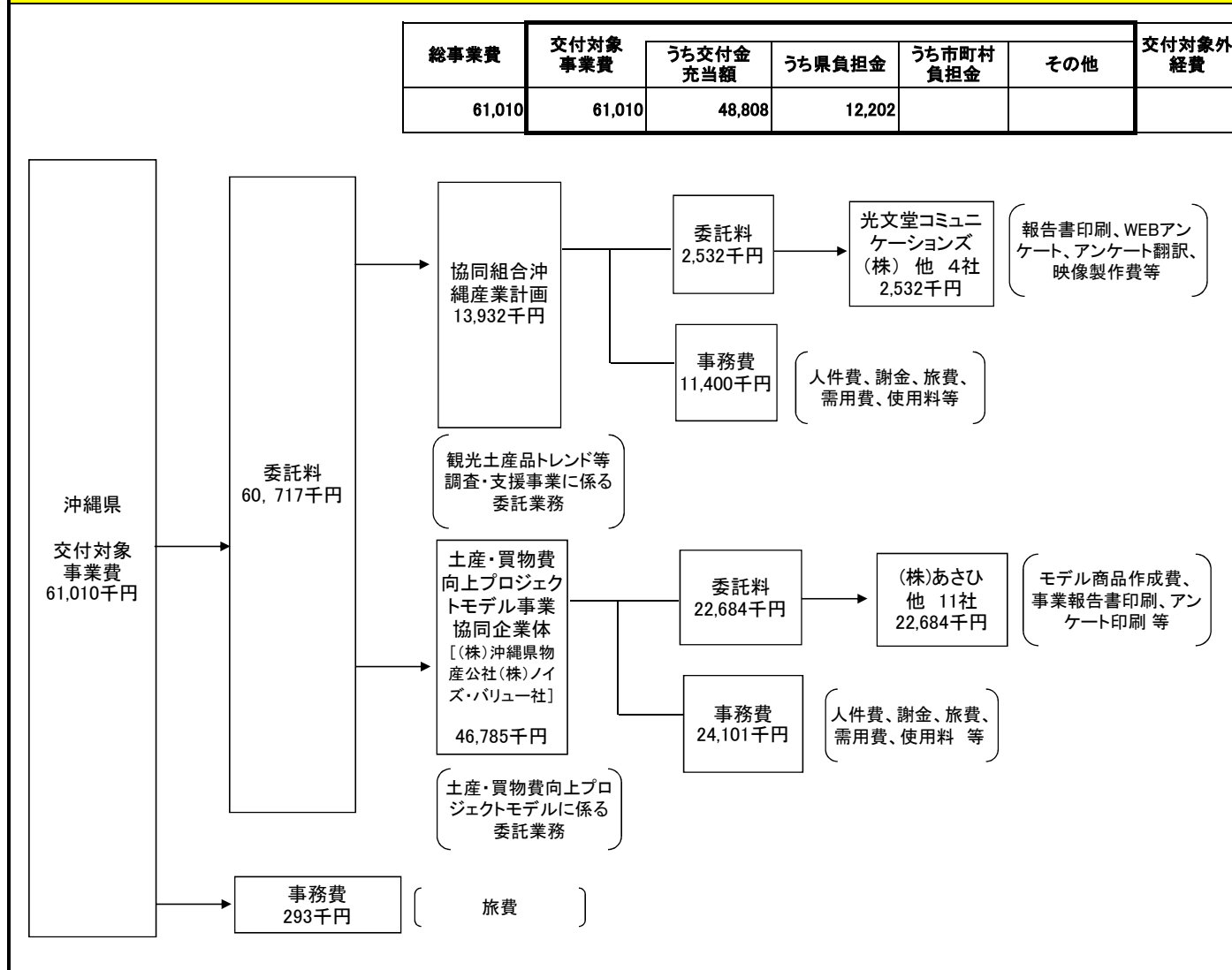
事業番号・事業名	181	沖縄観光消費額向上モデル事業	沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所		第2章-3-(2)-オ		
担当部課名	文化観光スポーツ部 観光振興課	事業実施 (予定)年度	平成 26 ~ 28 年度		産業間連携の強化		
事業内容	観光客ニーズや売れ筋トレンドを調査・分析すると共に、巡回アドバイス支援を実施する。また、調査・分析の結果を踏まえ、商品改良から広報・販売を実施することで、観光土産品の消費額の増加や満足度の向上に向けた一連のモデルを提示する。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額 【単位:千円】		24年度	24年度(繰越)	25年度	25年度(繰越)	26年度	
	予算 の 状 況	(a) 当初予算額	-	-	-	-	64,682
		(b) 予算現額	-	-	-	-	64,682
		(c) 増減額 (b-a)	-	-	-	-	0
		(d) 前年度繰越額	-	-	-	-	-
	予 算 の 状 況 の 説 明	A. 計 (b+d)	-	-	-	-	64,682
		B. 執行済額	-	-	-	-	61,010
		うち交付金充当額	-	-	-	-	48,808
		C. 次年度繰越額	-	-	-	-	0
		執行率 (%) (B/A)	-	-	-	-	94.3%
	予算の状況の説明 執行率は94.3%であり、不用の主な理由は委託料のうち、旅費の節減及びモデル商品作成費確定減等(2,823千円)及び旅費、需用費等の事務費の節減(849千円)によるものである。						
活動目標 (指標) 及び達成状況	H26活動目標(指標)		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	
	ブランドコンセプトの確立	目標	-	-	ブランドコンセプトの確立		
		実績	-	-	ブランドコンセプトの確立		
	観光客ニーズ・土産品トレンドの把握	目標	-	-	調査実施		
		実績	-	-	調査実施		
	土産品店巡回アドバイス支援件数	目標	-	-	100		
実績		-	-	51			
達成状況説明	・観光土産品トレンド等調査を行い、観光客ニーズ・土産品トレンドの実態把握を行った。 (http://www.pref.okinawa.jp/site/bunka-sports/kankoshinko/ukeire/h26_miyagekaimono.html) ・観光土産品トレンド等調査の結果を踏まえた、新たな観光土産品のブランドコンセプトの確立を行った。 (http://www.pref.okinawa.jp/site/bunka-sports/kankoshinko/ukeire/h26_kankomiyagehinn.html) ・土産品店巡回アドバイス支援については、目標100件に対し、51件と未達成となった。未達成の理由として、巡回アドバイスの実施については、セミナーや新聞、Web等の媒体を通し周知広報を徹底して行ったものの、当初の想定より応募事業者が少なかったことや、事業者等の要望で当初の想定よりも1事業者当たりには掛ける時間が多くなったためである。						
成果目標 (指標) 及び進捗状況	H26成果目標(指標)		基準値 (23年度)	24年度	25年度	26年度	目標値 (26年度)
	モデル事業で作成した試作品のモニター調査の満足度(「大変満足」の率)	目標	-	-	-	50%	-
		実績	-	-	-	36%	-
		目標					
		実績					
進捗状況説明	当初、当事業は過半数が満足する商品を開発することを一つの目標として掲げ取り組んできたが、開発した商品群を実際にモニター調査したところ、目標値の達成には至らなかった。平成26年度は調査を実施しながらのモデル商品の開発であったため、調査結果をモデル商品に十分反映できなかったこと、モデル商品開発期間が短かったことが原因と考えられる。しかしながら、モニター調査で得られた結果を基に今後ブラッシュアップを重ねることで、当初の目標であった過半数が満足する商品群の開発を目指し、継続して取り組んでいく。						

	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<ul style="list-style-type: none"> ・H26年度は8品のモデル商品を作製したが、1品あたりに掛ける時間・費用が分散・制限され効率的ではなかった。 ・巡回アドバイス件数について、当初は延べ100件を目標に掲げ取り組み予定であったが、1事業者あたりに掛ける時間が制限されることから、事業者やアドバイザーからの要望も踏まえ、1事業者あたりの時間を多くし、より具体的に現場の要望に応じた。 	<ul style="list-style-type: none"> ・モデル商品については、限られた事業期間内により魅力的な商品に上げるためにも作成数については、見直しが必要である。 ・巡回アドバイス件数の向上を図るためにも、周知の方法については工夫が必要である。 ・巡回アドバイス件数についても、1事業者あたりの時間を多くすることで、観光土産品販売事業者の希望に答え、売り場改善への取り組みを促進し、売り上げ、ひいては観光消費額の向上を図りたい。

今後の取り組み方針

- ・限られた事業期間でより魅力あるモデル商品を製作するため、試作数については検討を行う(6作品)。
- ・離島におけるセミナーの実施や県ホームページを利用して巡回アドバイスの周知を行い、引き続き支援を行う。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)



資金の流れの点検・費目	評価	点検項目	評価に関する説明
資金の流れの点検・費目	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は公募型プロポーザル方式により企業組織、実績、知識等を勘案した上で選定しており、妥当であったと考えている。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	○費目・使途については事業目的達成の観点から必要なものなのか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認し、適正であった。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	